資料 1

令和５年守山市議会３月定例月会議日程（案）

（会議期間 27 日間）

月	日	曜	日程		開議時刻
	2	木	本会議	開会、諸般の報告 会議録署名議員の指名 会議期間の決定 議員辞職 副議長選挙 湖南広域行政組合議会議員の補欠選挙 滋賀県後期高齢者医療広域連合議員補欠選挙 議案上程、提案説明	午前９時 30 分
	3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	金 土 日 月 火 水 木 金 土 日	休会	議案熟読調査 質疑、質問締切日（７日 午後５時 15 分）	
	13 14 15	月 火 水	本会議	代表質問 個人質問（議案質疑および一般質問） 一部採決 請願上程、趣旨説明 委員会付託	午前９時 30 分 午後１時 00 分 午前９時 30 分
	16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27	木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月	休会	総務常任委員会 総務常任委員会 文教福祉常任委員会 文教福祉常任委員会 環境生活都市経済常任委員会 環境生活都市経済常任委員会 討論締切（27 日正午）	（午前９時 30 分） （午後１時 00 分） （午前９時 30 分） （午前９時 30 分） （午前９時 30 分） （午前９時 30 分）
	28	火	本会議	常任委員長審査結果報告 質疑、討論、採決 特別委員長審査報告	午前９時 30 分

令和５年守山市議会３月定例月会議提出予定議案（案）

1　付議件数

専決案件	― 件	その他の案件	― 件
認定案件	― 件	諮問案件	1 件
予算案件	16 件	推薦案件	― 件
条例案件	13 件	提出案件計	30 件
人事案件	― 件	（報告案件）	― 件

提出日　令和５年３月２日（予定）

2　議案概要

【議第２号】　令和５年度守山市一般会計予算

歳入歳出予算額	33,480,000千円

【議第３号】　令和５年度守山市国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算額	6,860,000千円

【議第４号】　令和５年度守山市水道事業会計予算

収益的収入額	1,573,624千円
収益的支出額	1,512,147千円
資本的収入額	455,920千円
資本的支出額	927,060千円

【議第５号】　令和５年度守山市土地取得特別会計予算

歳入歳出予算額	224,700千円

【議第６号】　令和５年度守山市下水道事業会計予算

収益的収入額	2,401,693千円
収益的支出額	2,394,657千円
資本的収入額	745,875千円
資本的支出額	1,542,444千円

【議第７号】　令和５年度守山市病院事業会計予算

収益的収入額	406,834千円
収益的支出額	526,045千円
資本的収入額	394,206千円
資本的支出額	503,558千円

【議第８号】　令和５年度守山市育英奨学事業特別会計予算

歳入歳出予算額　　25,300千円

【議第９号】　令和５年度守山市介護保険特別会計予算

歳入歳出予算額

＜保険事業勘定＞　　5,658,000千円

＜サービス事業勘定＞　　37,000千円

【議第10号】　令和５年度守山市後期高齢者医療事業特別会計予算

歳入歳出予算額　　1,035,000千円

【議第11号】　令和４年度守山市一般会計補正予算（第14号）

歳入歳出補正額　　△73,692千円（補正後の額　41,697,575千円）

【議第12号】　令和４年度守山市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

歳入歳出補正額　　△195,000千円（補正後の額　6,725,345千円）

【議第13号】　令和４年度守山市水道事業会計補正予算（第２号）

収益的収入額　　△20,000千円（補正後の額　1,572,089千円）

収益的支出額　　△15,000千円（補正後の額　1,503,118千円）

資本的収入額　　△10,000千円（補正後の額　330,630千円）

資本的支出額　　△29,500千円（補正後の額　838,809千円）

【議第14号】　令和４年度守山市土地取得特別会計補正予算（第１号）

歳入歳出補正額　　51,500千円（補正後の額　209,050千円）

【議第15号】　令和４年度守山市下水道事業会計補正予算（第３号）

収益的収入額　　△41,000千円（補正後の額　2,318,241千円）

収益的支出額　　△20,000千円（補正後の額　2,315,851千円）

【議第16号】　令和４年度守山市介護保険特別会計補正予算（第４号）

＜保険事業勘定＞

歳入歳出補正額　　△10,423千円（補正後の額　5,649,399千円）

【議第17号】　令和４年度守山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第３号）

歳入歳出補正額　　△10,192千円（補正後の額　1,005,462千円）

【議第18号】　守山市個人情報の保護に関する法律施行条例案

（改正概要）　個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）が改正され、これまで本市が独自の条例で運用していた個人情報の保護および活用について、法に基づき全国統一的に運用することとされたことに伴い、法の施行に関し必要な事項を定めるため、守山市個人情報保護条例の全部を改正しようとするもの

(1) 目的

法の施行に関し必要な事項を定めることにより、市民等の権利利益の侵害の防止を図ることを目的とする。

(2) 個人情報保護総括管理責任者の設置

実施機関（市長（水道事業および下水道事業の管理者の権限を行う市長を含む。）、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会および固定資産評価審査委員会をいう。以下同じ。）は、個人情報等の取扱いを適正に行うため、個人情報保護総括管理責任者を設置しなければならない。

(3) 個人情報取扱事務の登録および公表

実施機関は、保有個人情報を取り扱う事務について、登録簿を備え付け、一般の閲覧に供しなければならない。

(4) 開示請求に係る手数料等

開示請求の手数料は無料とする。ただし、写しの作成等に要する費用は、請求者の負担とする。

(5) 開示決定の期限および期限の特例

開示決定は、請求があった日から15日以内にしなければならず、当該期限を延長する場合にあっては30日以内に限り延長することができる。なお、著しく大量の開示請求であって、事務遂行に支障を生じさせる場合は、45日以内にできる限りの開示を行った上で、残りの情報に係る決定期限を延長できるよう特例を定める。

(6) 訂正および利用停止決定の期限および期限の特例

訂正および利用停止決定は、請求があった日から15日以内にしなければならず、当該期限を延長する場合にあっては30日以内に限り延長することができる。なお、訂正および利用停止決定に特に長期間を要すると認めるときは、期限を延長できるよう特例を定める。

(7) 事業者の責務

事業者は、法の規定に基づき適正に個人情報を取り扱い、個人の権利利益を侵害することがないように努めるものとする。

(8) 審査会への諮問

実施機関は、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは守山市個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問することができる。

(9) 審査会の設置

ア　法およびこの条例による個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るため、審査会を設置する。

イ　審査会は、実施機関または議会からの諮問に応じ、審査請求に係る調査審議または個人情報保護制度の運営に関する重要事項の審議を行う。

ウ　審査会は、市長が委嘱する委員５人以内をもって組織し、委員の任期は２年とする。

エ　委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。

(10) 運営状況の報告および公表

市長は、毎年１回この条例の運営状況を審査会に報告するとともに、市民に公表しなければならない。

(11) 委任

この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が定める。

(12) 罰則

審査会の委員が秘密を漏洩した場合の罰則を規定する。

（施行期日等）

(1) 施行期日

令和５年４月１日

(2) 経過措置

この条例の施行前において知り得た情報の保護等に関する経過措置を規定する。

(3) 公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正

引用する規定を現行条例から法の規定に改める。

【議第19号】　守山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　生活保護の被保護者が医療機関等でマイナンバーカードを提示することにより、医療扶助の受給の有無の確認を可能とする法改正に伴い、生活保護法に準じた保護措置を受けている外国人も同様の手続きを可能とするために、必要な改正を行おうとするもの

（施行期日）　公布の日

【議第20号】　守山市まちなか賑わいづくり基金条例案

（制定概要）　ＪＲ守山駅周辺の中心商業地である「まちなか」の賑わいづくりを目的として、官民連携によるまちづくりを推進するため、基金を新たに設置することについて、必要な条例を定めようとするもの

(1) 「守山市まちなか賑わいづくり基金」（以下「基金」という。）を設置する。

(2) 基金には施策の推進のため、予算で定める額を積み立てる。

(3) 基金は、最も確実かつ有利な金融機関への預金もしくは有価証券に代えることができ、運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上し基金に編入する。

(4) 基金は、設置目的を達成するために必要な事業の経費の財源に充てる場合のみ処分することができる。

(施行期日)　公布の日

【議第21号】　守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

(改正概要)　県から示された本市の標準保険料率を踏まえ、県内の保険料統一まで安定的な国保運営を行うため、国民健康保険税率の改正を行おうとするもの

(1) 国民健康保険税の税率を次のように改める。

		現　行	改正後	参考(標準保険料率)
医療保険分	所得割	5.20%	6.20 %	6.21%
	均等割	22,500円／人	25,500円／人	28,096円／人
	平等割	16,700円／世帯	18,700円／世帯	19,360円／世帯
後期高齢者支援金分	所得割	2.20%	2.50%	2.70%
	均等割	9,100円／人	11,100円／人	11,811円／人
	平等割	7,000円／世帯	8,000円／世帯	8,139円／世帯
介護納付金分	所得割	1.90%	2.30%	2.34%
	均等割	9,900円／人	12,200円／人	12,290円／人
	平等割	4,700円／世帯	6,100円／世帯	6,185円／世帯

※ 特定世帯、特定継続世帯および未就学児に対する減額措置については、上記の税率改正に合わせ、減ずる額を改正する。

(2) 均等割・平等割の軽減額（７割・５割・２割）を次のように改める。

			現　行	改正後
医療保険分	７割軽減	均等割	15,750円	17,850円
		平等割	11,690円	13,090円
	５割軽減	均等割	11,250円	12,750円
		平等割	8,350円	9,350円
	２割軽減	均等割	4,500円	5,100円
		平等割	3,340円	3,740円
後期高齢者支援金分	７割軽減	均等割	6,370円	7,770円
		平等割	4,900円	5,600円
	５割軽減	均等割	4,550円	5,550円
		平等割	3,500円	4,000円
	２割軽減	均等割	1,820円	2,220円
		平等割	1,400円	1,600円

介護納付金分	７割軽減	均等割	6,930円	8,540円
		平等割	3,290円	4,270円
	５割軽減	均等割	4,950円	6,100円
		平等割	2,350円	3,050円
	２割軽減	均等割	1,980円	2,440円
		平等割	940円	1,220円

※ 特定世帯、特定継続世帯および未就学児に対する減額措置については、上記の税率改正に合わせ、減ずる額を改正する。

（施行期日等）

(1) 施行期日

令和５年４月１日

(2) 経過措置

令和４年度以前の年度分の国民健康保険税については、なお従前の例による。

【議第22号】　守山市使用料および手数料条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、容積率の制限等、各種規制の緩和を受ける場合の審査手数料を定めるために、必要な改正を行おうとするもの

(1) 容積率、建ぺい率および高さ制限の緩和申請の審査手数料を定める。

ア　住宅および老人ホーム等に省エネルギー水準を満たした給湯設備を設ける場合の機械室等の容積率緩和申請の審査手数料

イ　外壁の断熱改修等に対する容積率および建ぺい率緩和の特例申請の審査手数料

ウ　屋根の断熱改修等に対する高さ制限緩和の特例申請の審査手数料

(2) 一団地認定の区域内の建築行為について、大規模修繕や模様替えも可能となるため、認定申請に係る審査手数料を定める。

(3) 住宅のＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）水準の認定申請に係る評価方法について、使用される部材や設備等によって簡易的に算定する場合の審査手数料を定める。

（施行期日）　令和５年４月１日

【議第23号】　守山市立図書館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　守山市の北部地域の読書環境の充実および多世代の住民の交流促進等を目的に、「守山市立北部図書館」を設置するために、必要な改正を行おうとするもの

(1) 名称および位置は次のとおりとする。

ア　名称　守山市立北部図書館

イ　位置　守山市水保町2236番地

(2) 守山市立北部図書館の事業内容は次のとおりとする。

ア　地域の情報拠点として、多種多様で豊富な資料を提供するために必要なこと。

イ　ゆったりと本を読み、過ごすことができる市民の居場所づくりに関すること。

（施行期日等）

(1) 施行期日

規則で定める日

(2) 守山市図書館協議会条例の一部改正

守山市図書館協議会の所管に守山市立北部図書館を含めるための改正を行う。

(3) 守山市役所支所設置条例の一部改正

速野支所の位置を「木浜町1826番地３」から「水保町2236番地」に改める。

(4) 守山市立公民館の設置に関する条例の一部改正

速野公民館の位置を「木浜町1826番地３」から「水保町2236番地」に改める。

(5) 守山市立地区会館の設置および管理に関する条例の一部改正

速野会館の位置を「木浜町1826番地３」から「水保町2236番地」に改める。

(6) 守山市使用料および手数料条例の一部改正

速野会館に設置している電気自動車用急速充電器について、使用を再開するため、使用料に係る規定を改める。

【議第24号】　守山市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　こども家庭庁の設置により、子ども・子育て支援法の一部がこども家庭庁設置法に規定されたことに伴い、引用条項ずれの整備を行おうとするもの

（施行期日）　令和５年４月１日

【議第25号】　守山市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正および民法等の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等（家庭的保育事業者、小規模保育事業者、居宅訪問型保育事業者または事業所内保育事業者をいう。以下同じ。）において、乳幼児に対し安全管理の徹底と健全な育成を行うために、必要な改正を行おうとするもの

(1) 家庭的保育事業者等に安全計画の策定および実施等を義務付ける。

(2) 送迎自動車に対する幼児の所在確認およびブザー等の設置を義務付ける。

(3) 社会福祉施設等と家庭的保育事業所等が併設された施設において、保育に支障がない場合に限り、すべての職員が業務を兼ねることができるように、規定を改める。

(4) 民法改正により、親の懲戒権が廃止されたことに伴い、懲戒の濫用禁止の規定を削除する。

(5) 感染症や食中毒のまん延防止のための研修の実施等に係る努力義務規定を追加する。

(6) その他字句の修正を行う。

（施行期日等）

(1) 施行期日

令和５年４月１日

(2) 経過措置

ブザー等の設置義務について、設置が困難な事情があるときは、令和６年３月31日までの間に限り、代替措置により乳幼児の所在の確認を行わなければならない。

【議第26号】　守山市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、放課後児童クラブにおいて、児童に対する安全管理の徹底を行うために、必要な改正を行おうとするもの

(1) 放課後児童健全育成事業者に安全計画の策定および実施等を義務付ける。

(2) 送迎自動車に対する児童の所在確認を義務付ける。

(3) 災害発生時等の業務継続計画の策定および実施等に係る努力義務規定を追加する。

(4) 感染症や食中毒のまん延防止のための研修の実施等に係る努力義務規定を追加する。

（施行期日等）

(1) 施行期日

令和５年４月１日

(2) 経過措置

安全計画の策定および実施等の義務について、令和６年３月31日までの間に限り、努力義務とする読み替え規定を適用する。

【議第27号】　守山市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う条項ずれの整備および字句の修正、ならびに民法改正による親の懲戒権の廃止に伴う懲戒の濫用禁止の規定を削除する改正を行おうとするもの

（施行期日）　令和５年４月１日

【議第28号】　守山市国民健康保険条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　健康保険法施行令の一部改正に伴い、増加する出産費用を踏まえた子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に、出産育児一時金の支給額の引き上げを行おうとするもの

出産育児一時金の支給額の改正（40万８千円→48万８千円）

	出産育児一時金支給額	（参考）加算額※	総支給額
現　行	408,000円	12,000円	420,000円
改正後	488,000円	12,000円	500,000円

※ 産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合に加算

（施行期日等）

(1) 施行期日

令和５年４月１日

(2) 経過措置

施行日前に出産した被保険者に係る出産育児一時金の額については、なお従前の例による。

【議第29号】　守山市特定旅館建築規制条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　博物館法の一部改正により、周囲300m以内に特定旅館を建築してはならない施設のうち、博物館に相当する施設の定義について引用条項ずれが生じることから、必要な改正を行おうとするもの

（施行期日）　令和５年４月１日

【議第30号】　守山市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例案

（改正概要）　全国的な担い手不足や、激甚化、多発化する災害への対応による消防団員の負担の増加を踏まえ、国から示された報酬基準を満たすことにより、非常勤消防団員の処遇改善を行うために、必要な改正を行おうとするもの

非常勤消防団員の年額報酬を次のように改める。

区分	現　行	改正後	国報酬基準（参考）
団長	72,000円	82,500円	82,500円
副団長	60,000円	69,000円	69,000円
分団長	48,000円	50,500円	50,500円
副分団長	35,000円	45,500円	45,500円
部長	32,000円	39,000円	37,000円
班長	26,000円	37,000円	37,000円
団員	23,000円	36,500円	36,500円

（施行期日）　令和５年４月１日

【諮問第１号】　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき意見を求めるもの

本山福貭子（水保町在住）新任

任期　令和５年７月１日から（３年間）

別　紙

令和4年守山市議会3月定例月会議　補正予算の概要

1 【議第11号】 令和4年度守山市一般会計補正予算（第14号）
歳入歳出補正額　　▲ 73,692 千円
（補正後の額　　41,697,575 千円）

補正概要

◆ 国補正予算に伴う事業の前倒し等に係る補正

① 市民運動公園屋外トイレ改修事業の補正　36,000千円
令和5年度に施工を予定していた市民運動公園屋外トイレ改修事業について、一部先行して国庫補助金の内示を得られる見込みとなったことから、前倒して必要となる経費を補正

② 担い手確保・経営強化支援事業補助金の補正　53,523千円
国の補正予算による担い手確保・経営強化支援事業補助金の配分通知があったことに伴う補正

③ 道路整備事業費の補正
都市計画街路事業（大門野尻線）210,000千円、一般市道改良事業20,000千円

④ 県営かんがい排水事業負担金の補正　8,321千円
今浜地区・今浜2号幹線排水路改修事業等

◆ その他の補正

⑤ 企業立地奨励金の補正　50,200千円
令和4年2月1日に事業開始した事業者について、開始後1年が経過したことから、守山市企業立地促進条例に基づき企業立地促進奨励金を交付するもの。

⑥ 国民健康保険特別会計繰出金の増額　30,000千円
保健事業について一部公費で対応することと、一般財源に不足が生じることから繰出金の補正を行うもの。

⑦ まちなか賑わいづくり基金への積み立て 30,000千円
令和2年度に公共施設整備基金に積み立てた守山銀座ビル市街地再開発組合からの寄付金および今回市民の方から受領した寄付金を合わせて、JR守山駅周辺のまちなかの賑わいづくりを目的とした「守山市まちなか賑わいづくり基金」に積み立てるもの。

⑧ 各事務事業費の精査

歳入歳出補正

（歳入）　　千円

地方交付税			160,510
地方交付税		160,510	
（普通交付税）	160,510		
分担金及び負担金			54,218
民生費負担金		▲ 1,260	
（老人福祉施設入所者負担金）	▲ 1,260		
衛生費負担金		228	
（未熟児養育医療負担金）	120		
（産後ケア事業自己負担金）	108		
土木費負担金		55,250	
（大門野尻線栗東市負担金）	55,250		
使用料及び手数料			8,000
衛生手数料		8,000	
（廃棄物収集手数料）	8,000		
国庫支出金			93,297
民生費国庫負担金		▲ 64,774	
（介護保険低所得者保険料軽減負担金）	75		
（児童手当費負担金）	▲ 5,221		
（児童扶養手当費負担金）	▲ 3,962		
（保育園負担金）	▲ 5,965		
（母子生活支援施設措置費負担金）	▲ 1,431		
（施設型給付費負担金（1号））	▲ 1,651		
（生活保護費負担金）	▲ 46,619		
衛生費国庫負担金		992	
（未熟児養育医療給付費負担金）	992		
総務費国庫補助金		53,053	
（地方創生推進交付金（環境学習都市推進事業））	4,600		
（個人番号カード交付事務費補助金）	▲ 3,265		
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	26,718		
（社会資本整備総合交付金（国スポ大会施設整備事業））	25,000		

民生費国庫補助金		▲ 9,415	
(重層的支援体制整備事業交付金)	▲ 3,292		
(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金)	▲ 4,623		
(子育てのための施設等利用給付交付金)	▲ 1,500		
衛生費国庫補助金		238	
(母子保健衛生費補助金)	238		
土木費国庫補助金		113,203	
(社会資本整備総合交付金(道路事業))	113,865		
(住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金)	▲ 662		
県支出金			20,897
民生費県負担金		▲ 12,899	
(後期高齢者医療保険基盤安定負担金)	▲ 7,017		
(介護保険低所得者保険料軽減負担金)	37		
(児童手当費負担金)	▲ 1,890		
(保育園負担金)	▲ 2,487		
(母子生活支援施設措置費負担金)	▲ 716		
(施設型給付費負担金(1号))	▲ 826		
衛生費県負担金		496	
(未熟児養育医療給付費負担金)	496		
総務費県補助金		▲ 11,715	
(自治振興交付金(個性輝く自治活動支援事業))	▲ 5,472		
(第79回国民スポーツ大会市町競技施設整備費補助金)	▲ 6,243		
民生費県補助金		▲ 1,458	
(施設型給付費補助金(1号))	▲ 580		
(子育てのための施設等利用給付交付金)	▲ 750		
(保育士等奨学金返還支援事業費補助金)	▲ 128		
農水産業費県補助金		49,222	
(経営所得安定対策推進事業費補助金)	▲ 1,979		
(環境保全型農業直接支払交付金)	▲ 825		
(担い手確保・経営強化支援事業費補助金(国補正分))	53,523		
(農業用燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金)	▲ 1,497		
土木費県補助金		▲ 2,749	
(地籍調査費補助金)	▲ 2,448		
(木造住宅耐震改修等事業費補助金)	▲ 301		
財産収入			23,600
財産売払収入		23,600	
(土地売払収入)	23,600		
寄付金			▲ 88,500
寄付金		▲ 88,500	
(一般寄付金)	10,000		
(ふるさと守山応援寄付金)	▲ 100,000		
(企業版ふるさと納税寄付金)	1,500		
繰入金			▲ 460,176
特別会計繰入金		1,101	
(介護保険特別会計繰入金)	1,101		
基金繰入金		▲ 461,277	
(財政調整基金繰入金)	▲ 454,000		
(公共施設整備基金繰入金)	▲ 4,000		
(市制施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金繰入金)	▲ 3,277		
繰越金			103,331
繰越金		103,331	
(前年度繰越金)	103,331		
諸収入			▲ 6,469
受託事業収入		▲ 23,300	
(北消防署出張所建替整備事業受託金)	▲ 23,300		
雑入		16,831	
(資源物売却金)	4,000		
(消防団員退職報償金)	▲ 1,882		
(遺跡発掘調査原因者負担金)	▲ 13,000		
(後期高齢者医療広域連合負担金返還金)	16,946		
(デジタル基盤改革支援補助金)	▲ 5,756		
(守山野洲行政事務組合返還金)	16,523		

市債			17,600
総務債		12,900	
（市民運動公園ソフトボール場整備事業債）	▲ 300		
（市民運動公園屋外トイレ改修事業債）	13,200		
衛生債		▲ 4,900	
（福祉保健センター改修事業債）	▲ 4,900		
農水産業債		8,400	
（農業生産基盤整備事業債(国補正分)）	8,400		
土木債		50,800	
（道路改良事業債(国県対策事業)）	400		
（道路改良事業債）	50,400		
教育債		▲ 49,600	
（小学校特別教室等空調設備整備事業債）	▲ 49,600		

（歳出）　　千円

議会費			▲ 2,600
議会費		▲ 2,600	
（減額精査[議員報酬等]）	▲ 1,400		
（減額精査[視察に係る旅費等]）	▲ 1,200		
総務費			▲ 182,326
総務管理費		▲ 125,888	
（職員退職手当等）	44,231		
（減額精査[会計年度任用職員人件費等]）	▲ 13,919		
（減額精査[職員研修旅費等]）	▲ 625		
（減額精査[広報もりやま印刷費等]）	▲ 2,200		
（減額精査[財政管理費]）	▲ 1,000		
（減額精査[庁舎等総合設備維持管理・庁舎等清掃業務]）	▲ 3,000		
（減額精査[新庁舎整備事業費]）	▲ 2,000		
（減額精査[びわ湖吹奏楽フェスタ負担金]）	▲ 2,461		
（減額精査[ふるさと納税積立金等]）	▲ 150,000		
（「わ」で輝く自治会活動応援報償金）	2,400		
（減額精査[自治会集会所建設等補助金]）	▲ 18,844		
（減額精査[守山まるごと活性化推進事業費（会計年度任用職員人件費）]）	▲ 2,220		
（減額精査[電算処理業務運営事業費]）	▲ 10,637		
（減額精査[市民参画事業]）	▲ 500		
（減額精査[市民交流センター管理運営事業費]）	▲ 700		
（市民運動公園屋外トイレ改修事業）	36,000		
（減額精査[ドライブレコーダー購入補助金]）	▲ 413		
徴税費		▲ 5,288	
（減額精査[標準宅地鑑定評価業務]）	▲ 1,328		
（減額精査[市税徴収事務費]）	▲ 3,960		
戸籍住民基本台帳費		▲ 51,150	
（減額精査[[マイナンバーカード普及促進事業、会計年度任用職員人件費]）	▲ 51,150		
民生費			▲ 115,531
社会福祉費		18,888	
（減額精査[福祉バス借上料]）	▲ 827		
（減額精査[生活困窮者自立支援事業費・会計年度任用職員人件費]）	▲ 4,392		
（国民健康保険特別会計繰出金の増額）	30,000		
（減額精査[住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業・システム改修費等]）	▲ 4,623		
（財源更正：正規職員人件費） ・後期高齢者医療広域連合受託金　995千円	0		
（減額精査[老人保護措置費]）	▲ 5,500		
（減額精査[介護保険特別会計繰出金]）	▲ 3,310		
（滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金の増額）	28,390		
（減額精査[後期高齢者医療事業特別会計繰出金]）	▲ 9,355		
（減額精査[保健事業と介護予防の一体的実施事業・会計年度任用職員人件費]）	▲ 995		
（減額精査[発達支援事業費・会計年度任用職員人件費]）	▲ 6,600		
（減額精査[ことばの教室運営事業費・会計年度任用職員人件費]）	▲ 3,900		

児童福祉費		▲ 72,260	
(減額精査[保育管理事業費])	▲ 1,512		
(減額精査[児童手当])	▲ 9,000		
(減額精査[児童扶養手当支給事業費])	▲ 11,884		
(減額精査[保育園運営事業費・会計年度任用職員人件費])	▲ 4,000		
(減額精査[法人立保育園等教育・保育給付事業])	▲ 20,000		
(減額精査[法人立保育園等運営助成])	▲ 20,000		
(減額精査[施設等利用給付費])	▲ 3,000		
(減額精査[母子生活支援施設措置費])	▲ 2,864		
生活保護費		▲ 62,159	
(減額精査[生活保護費])	▲ 62,159		
衛生費			8,024
保健衛生費		19,597	
(妊婦健診、産後ケア、未熟児養育医療費の増額)	3,496		
(減額精査[すこやかセンター大規模改修実施設計等])	▲ 8,000		
(国庫補助金等返還金)	24,101		
環境衛生費		8,400	
(財源更正:環境学習都市推進事業)	0		
・地方創生推進交付金 4,600千円			
(交流拠点施設光熱水費等の増額)	8,400		
清掃費		▲ 19,973	
(減額精査[資源化推進事業費]および財源更正)	▲ 3,000		
・資源物売却金 4,000千円			
(減額精査[指定ごみ袋購入費等]および財源更正)	▲ 6,000		
・廃棄物収集手数料 8,000千円			
(減額精査[湖南広域行政組合清掃関係費負担金])	▲ 2,141		
(減額精査[環境センター運営管理事業費])	▲ 587		
(減額精査[中間処理施設運転管理事業費])	▲ 8,245		
農水産業費			42,675
農業費		42,933	
(減額精査[モリヤマメロン新商品開発、PRに係る負担金])	▲ 1,109		
(減額精査[環境保全型農業直接支払交付金])	▲ 1,100		
(担い手確保・経営強化支援事業費補助金[国補正])	53,523		
(減額精査[守山市耐候性パイプハウス等導入整備事業補助金他])	▲ 9,262		
(減額精査[新規就農者育成確保事業費]および財源更正)	▲ 684		
・企業版ふるさと納税寄付金 1,500千円			
(減額精査[水田農業構造改革対策事業])	▲ 6,756		
(県営かんがい排水事業負担金)	8,321		
水産業費		▲ 258	
(減額精査[水産振興事業費])	▲ 258		
商工費			47,384
商工費		47,384	
(企業立地奨励金)	50,200		
(減額補正[夏まつり事業補助金])	▲ 2,816		
土木費			243,792
土木管理費		▲ 1,253	
(県施工土木建設事業負担金の増額)	2,816		
(減額精査[地籍調査業務])	▲ 3,253		
(減額精査[木造住宅耐震診断員派遣事業等])	▲ 816		
道路橋梁費		▲ 5,485	
(一般市道改良事業費[国補正])	20,000		
(減額精査[一般市道改良事業])	▲ 14,085		
(減額精査[通学路安全対策事業])	▲ 11,400		
河川費		▲ 470	
(減額精査[三宅16号線道路概略設計業務])	▲ 470		
都市計画費		251,000	
(守山市まちなか賑わいづくり基金積立金)	30,000		
(都市計画街路事業[国補正])	221,000		
消防費			▲ 39,768
消防費		▲ 39,768	
(減額精査[湖南広域行政組合消防費負担金])	▲ 12,928		
(減額精査[北消防署出張所建築設計業務等])	▲ 23,300		
(減額精査[消防団員の退職報償等])	▲ 3,540		

教育費		▲ 56,342
教育総務費		▲ 1,064
（職員退職手当）	436	
（減額精査[教育情報化推進事業費]）	▲ 1,500	
小学校費		▲ 2,400
（財源更正：小学校特別教室等空調設備整備事業費）	0	
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金73,606千円		
・小学校特別教室等空調設備整備事業債▲49,600千円		
・公共施設整備基金繰入金▲24,000千円		
（減額精査[小学校就学援助費]）	▲ 2,400	
中学校費		▲ 2,400
（減額精査[中学校就学援助費]）	▲ 2,400	
幼稚園費		▲ 31,000
減額精査[幼稚園運営事業費・会計年度任用職員人件費]	▲ 31,000	
社会教育費		▲ 17,166
（減額精査[守山市民ホール管理運営事業費]）	▲ 4,166	
（減額精査[発掘調査受託事業]）	▲ 13,000	
保健体育費		▲ 2,312
（減額精査[学校体育事業]）	▲ 512	
（減額精査[健康診断委託料等]）	▲ 1,800	
公債費		▲ 19,000
公債費		▲ 19,000
（減額精査[長期債利子]）	▲ 19,000	

繰越明許費の補正

追加　　千円

事　　項	金　額
環境保全と活性化を両輪とした道の駅全体構想検討事業	7,997
国スポ大会施設整備事業	135,535
福祉保健センター管理運営事業	2,200
守山野洲市民交流プラザ移転関連事業	273,124
担い手確保・経営強化支援事業	53,523
県事業負担金	5,943
一般市道改良事業	36,000
通学路安全対策事業	24,000
都市計画街路事業	490,658
立入公園整備事業	8,008
北消防署出張所建替整備事業	76,798
小学校施設維持管理補修事業	4,138
小学校特別教室等空調設備整備事業	75,800
中学校施設維持管理補修事業	6,793
伊勢遺跡保存整備事業	84,151
北部図書機能・コミュニティ機能整備事業	160,986

債務負担行為の補正

追加　　千円

事　　項	期　間	限 度 額
企業立地奨励金	5年度～7年度	150,000

地方債の補正

追加　　千円

事 業 名	限 度 額
市民運動公園屋外トイレ改修事業債	13,200

変更　　千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
市民運動公園ソフトボール場整備事業債	28,600	▲ 300	28,300
福祉保健センター改修事業債	46,300	▲ 4,900	41,400
農業生産基盤整備事業債	6,400	8,400	14,800
道路改良事業債	235,400	50,800	286,200
小学校特別教室等空調設備整備事業債	202,100	▲ 49,600	152,500

2 【議第12号】 令和4年度守山市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

歳入歳出補正額　▲ 195,000 千円

(補正後の額　6,725,345 千円)

補正概要

① 保健事業について一部公費で対応することと、歳入決算を見込む中一般財源に不足が生じることから、一般会計から繰り入れるもの。

② 減額精査[療養給付費等]

歳入歳出補正

(歳入)　千円

県支出金			▲ 195,000
保険給付費等交付金		▲ 195,000	
(保険給付等普通交付金)	▲ 195,000		
繰入金			15,000
一般会計繰入金		15,000	
(その他繰入金)	30,000		
(基金繰入金)	▲ 15,000		
諸収入			▲ 15,000
一般被保険者延滞金		▲ 5,500	
(一般被保険者延滞金)	▲ 5,500		
一般被保険者第三者納付金		▲ 9,500	
(一般被保険者第三者納付金)	▲ 9,500		

(歳出)　千円

保険給付費			▲ 195,000
療養給付費		▲ 170,000	
(療養給付費)	▲ 170,000		
療養費支給費		▲ 5,000	
(療養費支給費)	▲ 5,000		
高額療養費支給費		▲ 20,000	
(高額療養費支給費)	▲ 20,000		

3 【議第13号】 令和4年度守山市水道事業会計補正予算(第2号)

＜収益的収支＞

収入補正額　▲ 20,000 千円　(補正後の額　1,572,089 千円)

支出補正額　▲ 15,000 千円　(補正後の額　1,503,118 千円)

補正概要

① 決算見込に伴う減額精査

収入支出補正

(収入)　千円

水道事業収益			▲ 20,000
営業収益		▲ 20,000	
(給水収益)	▲ 20,000		

(支出)　千円

水道事業費用			▲ 15,000
営業費用		▲ 13,000	
(原水及び浄水費)	▲ 10,500		
(配水及び給水費)	▲ 2,500		
営業外費用		▲ 2,000	
(支払利息)	▲ 2,000		

＜資本的収支＞

収入補正額　▲ 10,000 千円　(補正後の額　330,630 千円)

支出補正額　▲ 29,500 千円　(補正後の額　838,809 千円)

補正概要

① 決算見込に伴う減額精査

収入支出補正

(収入)　千円

資本的収入			▲ 10,000
企業債		▲ 10,000	
(企業債)	▲ 10,000		

（支出）　　千円

資本的支出			▲ 29,500
建設改良費		▲ 29,500	
（建設改良費）	▲ 29,500		

4 【議第14号】 令和4年度守山市土地取得特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正額　　51,550 千円

（補正後の額　　209,050 千円）

補正概要

① 先行取得した北消防署出張所建替事業用地の売払に伴い、今後の公共用地の取得に備え土地開発基金へ積み立てる補正

歳入歳出補正

（歳入）　　千円

財産収入			51,550
財産売払収入		51,550	
（土地売払収入）	51,550		

（歳出）　　千円

総務費			51,550
総務管理費		51,550	
（土地開発基金積立金）	51,550		

5 【議第15号】 令和4年度守山市下水道事業会計補正予算（第3号）

＜収益的収支＞

収入補正額　　▲ 41,000 千円　（補正後の額　　2,318,241 千円）

支出補正額　　▲ 20,000 千円　（補正後の額　　2,315,851 千円）

補正概要

① 決算見込に伴う減額精査

収入支出補正

（収入）　　千円

下水道事業収益			▲ 41,000
営業収益		▲ 41,000	
（下水道使用料）	▲ 41,000		

（支出）　　千円

下水道事業費用			▲ 20,000
営業費用		▲ 20,000	
（流域下水道維持管理負担金）	▲ 20,000		

6 【議第16号】 令和4年度守山市介護保険特別会計補正予算（第4号）

＜保険事業勘定＞

歳入歳出補正額　　▲ 10,423 千円

（補正後の額　　5,649,399 千円）

補正概要

① 介護認定審査会費、主治医意見書作成料、その他事務費の減額精査 ▲1,710千円
② 地域支援事業費（従来型・緩和型サービス）の減額精査 ▲5,000千円
③ 保健福祉事業費（紙おむつ費用助成）の補正 1,029千円
④ 会計年度任用職員人件費の精査等

歳入歳出補正

（歳入）　　千円

保険料			▲ 684
介護保険料		▲ 684	
（介護保険料）	▲ 684		
国庫支出金			▲ 3,331
地域支援事業交付金（総合事業）		▲ 1,080	
（地域支援事業交付金（総合事業））	▲ 1,080		
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		▲ 2,251	
（地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業））	▲ 2,251		

支払基金交付金			▲ 1,349
地域支援事業支援交付金		▲ 1,349	
(地域支援事業支援交付金)	▲ 1,349		
県支出金			▲ 1,749
地域支援事業交付金(総合事業)		▲ 625	
(地域支援事業交付金(総合事業))	▲ 625		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		▲ 1,124	
(地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業))	▲ 1,124		
繰入金			▲ 3,310
一般会計繰入金		▲ 3,310	
(地域支援事業繰入金)	▲ 1,749		
(低所得者保険料軽減繰入金)	149		
(事務費繰入金)	▲ 1,710		

(歳出)　　千円

総務費			▲ 1,710
認定審査会費		▲ 1,710	
(認定審査会運営費)	▲ 742		
(認定調査費)	▲ 968		
地域支援事業費			▲ 10,843
介護予防生活支援サービス事業費		▲ 5,000	
(通所型サービス事業費(従来型サービス))	▲ 2,000		
(通所型サービス事業費(緩和型サービス))	▲ 3,000		
包括的支援事業費・任意事業費		▲ 5,843	
(地域自立生活支援事業費)	▲ 1,692		
(成年後見関係事業費)	▲ 3,106		
(在宅医療・介護連携推進事業費)	▲ 522		
(認知症地域支援・ケア向上事業費)	▲ 523		
保健福祉事業費			1,029
保健福祉事業費		1,029	
(保健福祉事業費)	1,029		
諸支出金			1,101
繰出金		1,101	
(一般会計繰出金)	1,101		

7 【議第17号】 令和4年度守山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出補正額　　▲ 10,192 千円

(補正後の額　　1,005,462 千円)

補正概要

① 後期高齢者医療広域連合負担金(保険基盤安定繰入分)の確定に伴う、減額精査

② その他決算見込に伴う減額精査

歳入歳出補正

(歳入)　　千円

繰入金			▲ 9,355
一般会計繰入金		▲ 9,355	
(一般会計繰入金)	▲ 9,355		
諸収入			▲ 837
雑入		▲ 837	
(後期高齢者医療広域連合臨時補助金)	▲ 837		

(歳出)　　千円

総務費			▲ 837
後期高齢者医療事業事務費		▲ 837	
(後期高齢者医療事業事務費)	▲ 837		
後期高齢者医療広域連合納付金			▲ 9,355
後期高齢者医療広域連合納付金		▲ 9,355	
(後期高齢者医療広域連合負担金)	▲ 9,355		

【当初予算】
資料１

令和５年度
当初予算案のポイント

つながりで切り拓く「守山の新時代」！

滋賀県守山市

当初予算案の規模

（単位：千円）

			令和５年度	令和４年度	増減額	対前年度比率	参考：令和２年度（過去最大予算）
予　算　総　額			54,725,911	54,590,046	135,865	0.2%	54,674,963
内訳	一　般　会　計		33,480,000	33,980,000	▲500,000	▲1.5%	34,180,000
		通　常　事　業	29,407,202	28,755,205	651,997	2.3%	26,280,383
		大規模事業	4,046,857	4,692,492	▲645,635	▲13.8%	7,899,617
		コロナ対策	25,941	532,303	▲506,362	▲95.1%	0
	特　別　会　計		13,840,000	13,583,700	256,300	1.9%	13,500,800
	公営企業会計		7,405,911	7,026,346	379,565	5.4%	6,994,163

※公営企業は、収益的支出と資本的支出の合計です。

主な大規模事業　新庁舎整備事業（23.2億円）、立入公園整備事業（5.7億円）
北消防署出張所建替整備事業（5.1億円）環境センター解体事業（2.9億円）

■新市長が掲げる政策に係る新規事業等は実施に向けて引き続き検討することとし、
令和５年度当初予算は**骨格的予算**としています。

令和５年度骨格的予算のポイントと施策の４本柱

骨格的予算のポイントと６月補正に向けた検討

令和５年度予算は予算編成時期に市長選挙が実施されたことから、扶助費や公債費といった義務的経費や、継続的に実施している事業を中心に予算の調製を行い、一部の政策的な経費についても当初から実施する必要があるものについては予算化しました。

今後、新市長が掲げる政策に係る新規事業等については、６月定例月会議での予算化を目指し、「当初予算＋６月補正予算＝令和５年度予算」とするよう検討していきます。

【継続事業】新施設オープンと新庁舎暫定供用開始

令和５年度は北部図書館のオープンや、（仮称）伊勢遺跡史跡公園の一部オープンを予定しており、本市の新たな憩いの場、情報発信の拠点、教育等を充実させる施設となるよう整備を進めます。また、現在建設中の新庁舎『つなぐ、守の舎』の本体工事ついては、引き続き９月の暫定供用開始をめざして整備を進めます。

【継続事業】自治体ＤＸのさらなる推進

守山市版ＤＸ推進方針に基づき、９月に暫定供用開始となる新庁舎整備に合わせＩＣＴを活用した「窓口のスマート化」を推進するなど、各部署でのＤＸ（業務プロセスの再構築など）に取り組むとともに、国が進めるオンライン化や標準化などにも着実に対応し、「誰一人残さない、人にやさしいデジタル化」を推進します。

次の4つの「４本柱」に基づく施策を展開

１．子育てするなら守山！

令和４年度に小学校６年生まで対象を拡充した子どもの通院費医療費助成の継続や、学校司書およびやすらぎ支援員配置の充実、保育士等特別配置事業費補助金の拡充など、子育て支援・教育環境の充実を進める中、引き続き保健・福祉・教育が横断的に連携した施策に取り組んでいきます。

２．住むなら守山！

医療・介護の連携強化や高齢者・障害者・生活困窮者等が安心して生活ができる環境の構築として、重層的支援体制の充実や障害・介護サービスの安定的な予算確保に努めるとともに、地域防災の根幹である消防団員の処遇改善を図るなど、だれもが住み慣れた地域で住み続けられるための施策に取り組んでいきます。

３．働くなら守山！

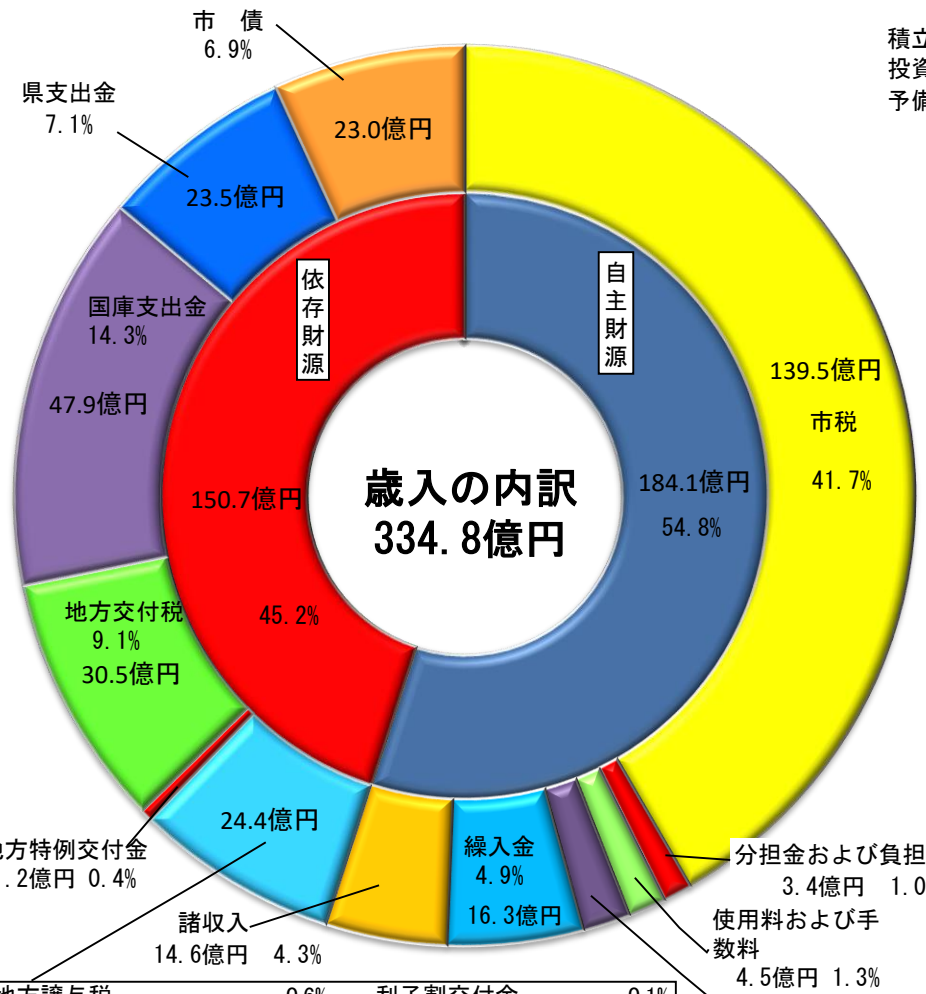
農水産業をはじめする市内産業活性化の施策や、市内での起業・創業の支援に引き続きに取り組んでいくとともに、企業誘致を契機とした守山駅東口のあり方検討を進めていきます。また、コロナ渦で自粛していた市内イベント等への補助を実施するなど、働く場とにぎわいの復活を目指します。

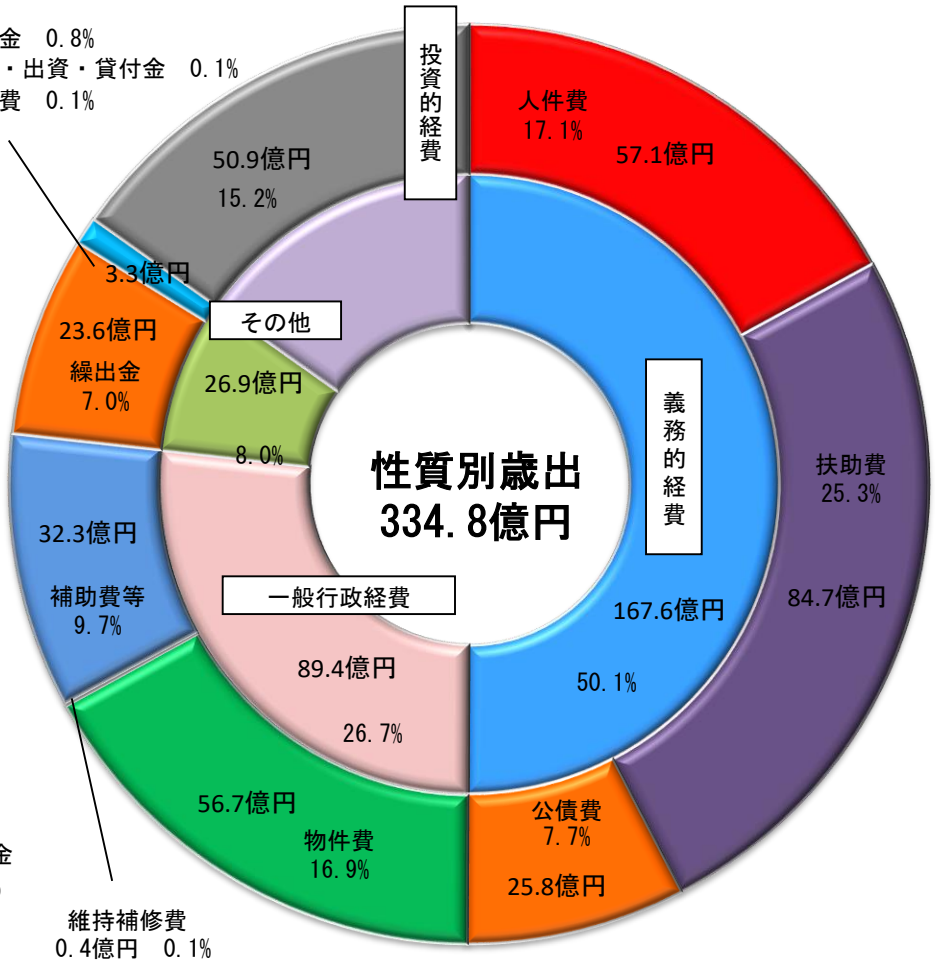
４．市民が主役の守山！

「わ」で輝く自治会応援報償事業のメニュー拡充による自治会活動の支援の充実や、市民活動の中心を担っていく中間支援組織の構築に向けた検討を実施するほか、令和５年９月暫定供用開始予定の新庁舎において、利用いただく市民の利便性向上に向けたＤＸの推進やコンシェルジュの配置などを実施します。

⇒「４本柱」に基づく具体的な施策は11ページ以降を参照ください！

歳入歳出の内訳（一般会計）

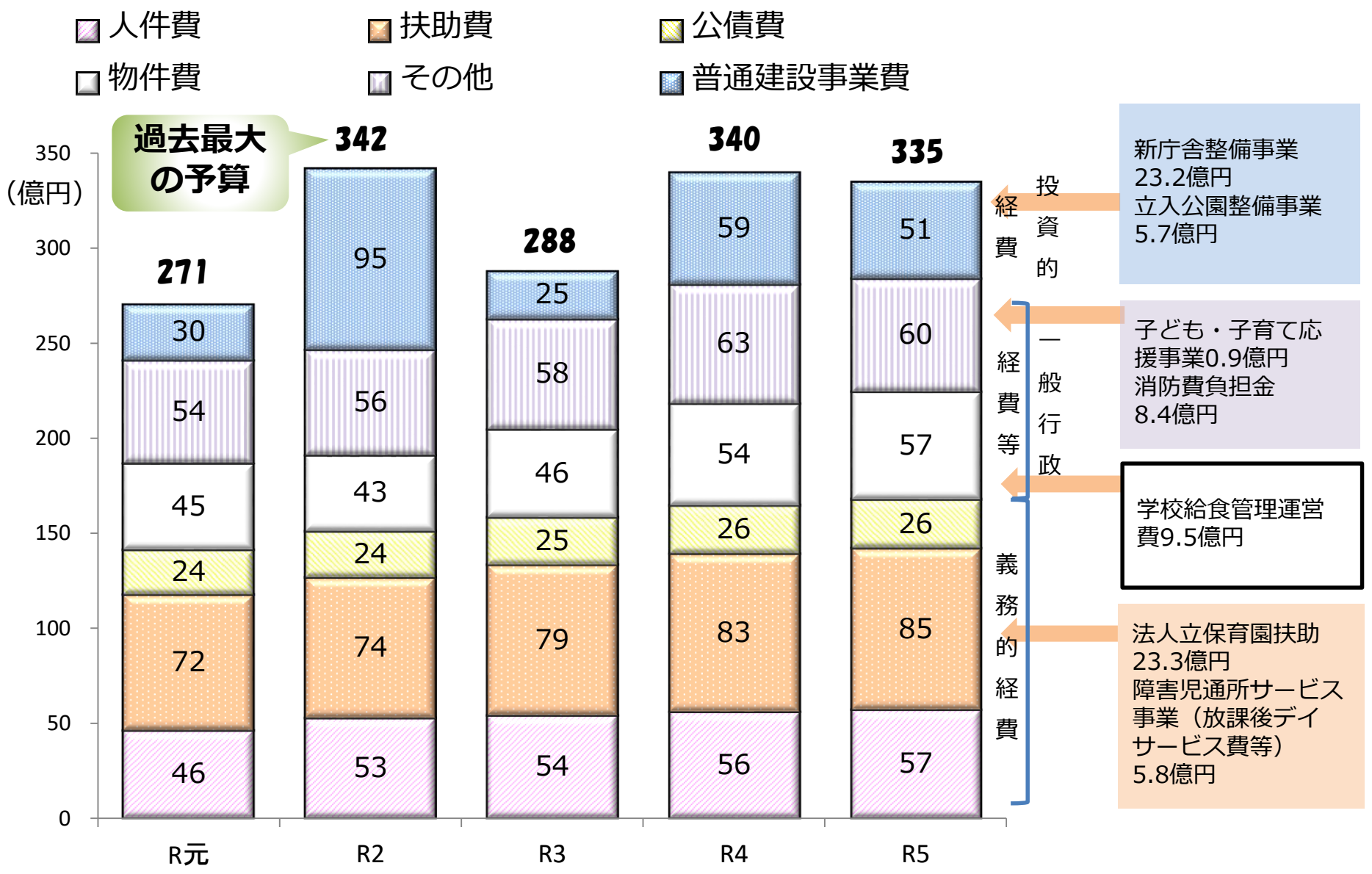




地方譲与税	0.6%	利子割交付金	0.1%
配当割交付金	0.2%	株式等譲渡割交付金	0.1%
法人事業税交付金	0.6%	地方消費税交付金	5.5%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%	環境性能割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.1%		

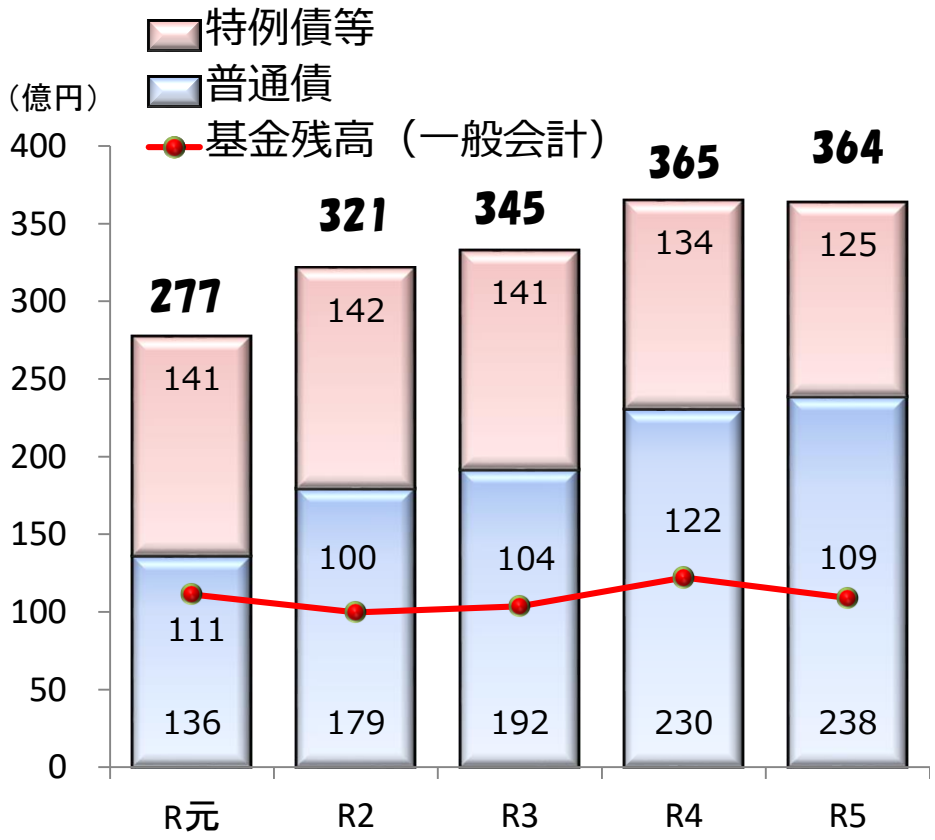
財産収入	2.5億円	0.7%
寄付金	2.5億円	0.7%
繰越金	0.8億円	0.2%

当初予算額の推移

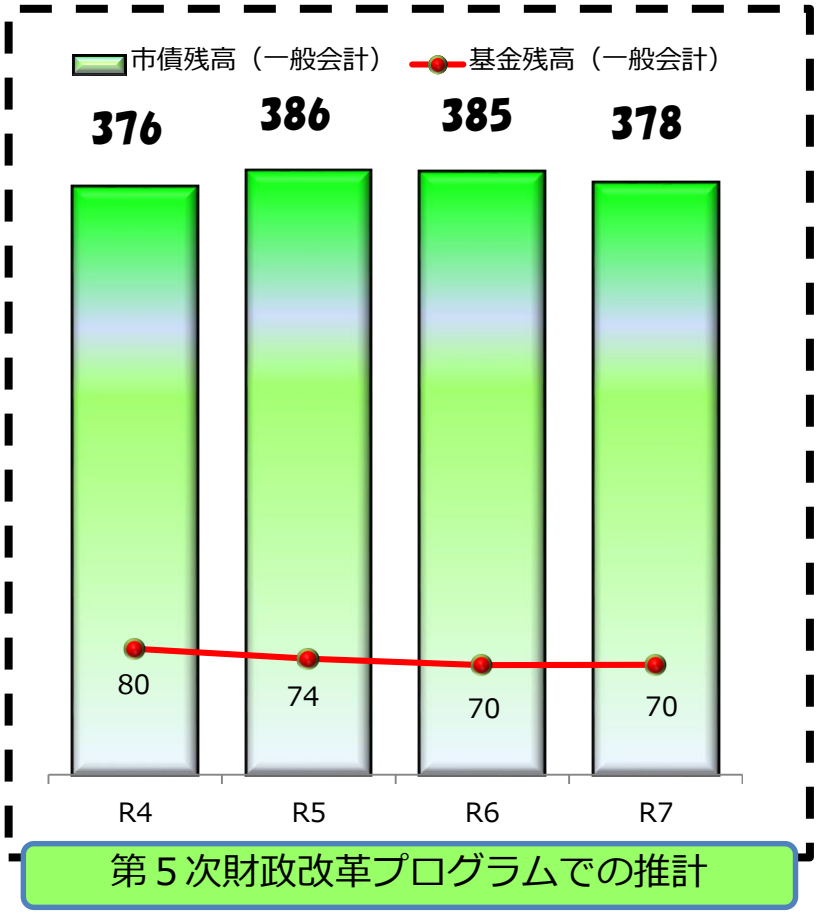

人件費
扶助費
公債費
物件費
その他
普通建設事業費
過去最大の予算
350
(億円)
300
250
200
150
100
50
0
271
342
288
340
335
30
54
45
24
72
46
95
56
43
24
74
53
25
58
46
25
79
54
59
63
54
26
83
56
51
60
57
26
85
57
R元
R2
R3
R4
R5
投資的経費
一般行政経費等
義務的経費
新庁舎整備事業
23.2億円
立入公園整備事業
5.7億円
子ども・子育て応援事業0.9億円
消防費負担金
8.4億円
学校給食管理運営費9.5億円
法人立保育園扶助
23.3億円
障害児通所サービス事業（放課後デイサービス費等）
5.8億円

市債および基金残高の推移（一般会計）

○ 市債残高は、令和２年度に実施した環境施設更新事業を契機に大きく増加し、今後も新庁舎整備事業などに伴い増加が見込まれています。
○ 基金残高については、従前から計画的に積み立ててきた基金を新庁舎整備事業等に活用することから減少する見込みですが、第５次財政改革プログラムで定めている基金残高70億円の水準を下回らないよう適切な財政運営を実施していきます。

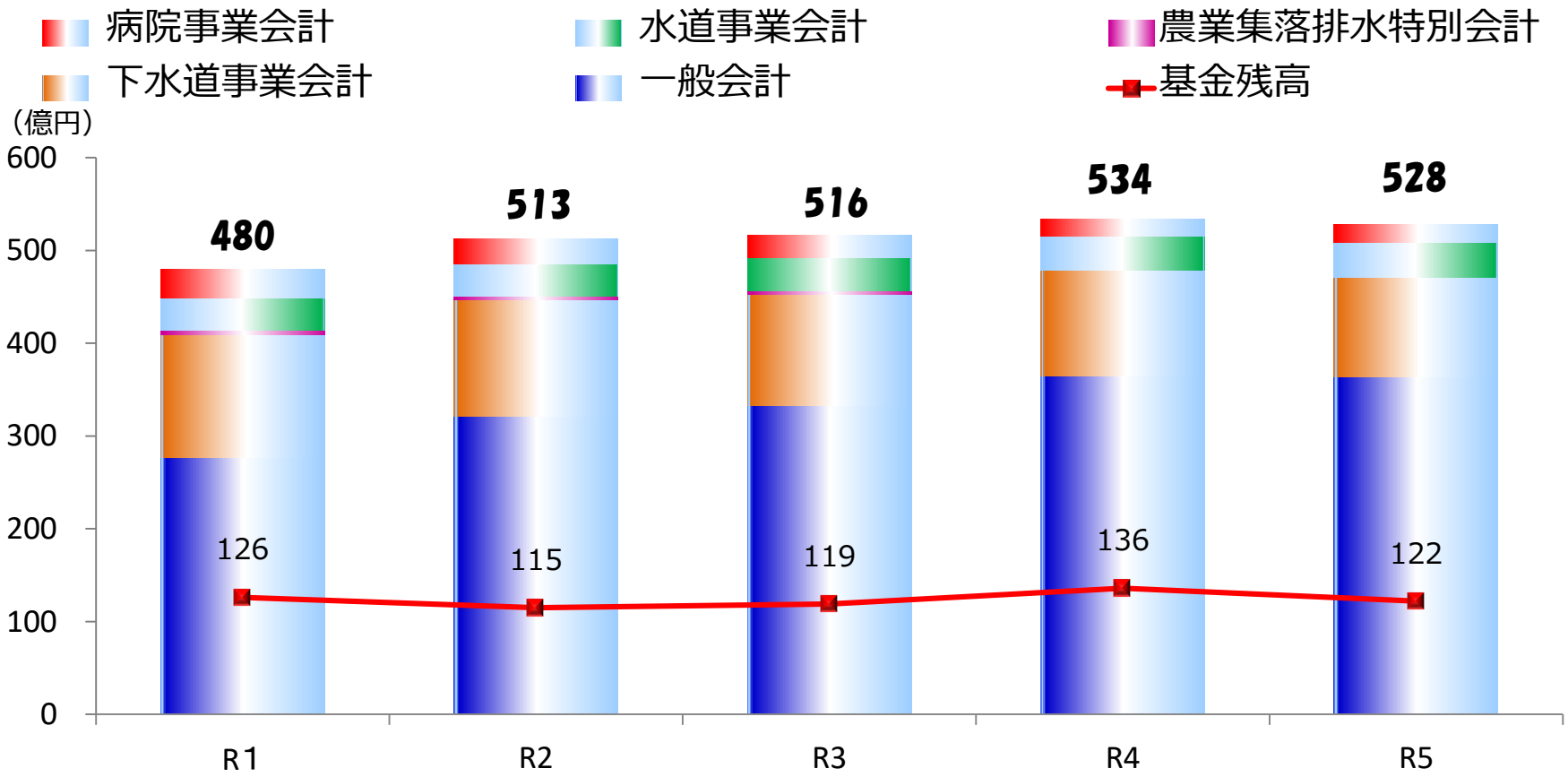


※R４年度は決算見込額。
※R５年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。



市債および基金残高の推移（全会計）

○ 水道・下水道・病院事業会計の市債残高は、過去に発行した市債の償還終了が多数あるため減少傾向が続いています。一般会計は、新庁舎整備に係る市債の発行をR4で予定しているため増加となっています。



※Ｒ１年度からＲ３年度までは決算額。Ｒ４年度は決算見込額。Ｒ５年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

※農業集落排水特別会計Ｒ３で終了しています。

【継続事業】

（仮称）伊勢遺跡史跡公園整備事業

予算 152,667千円（国72,645千円、債45,000千円）

(仮称)伊勢遺跡史跡公園については、令和２年度から造成工事、令和３年度からは遺構展示施設や管理棟の建築工事に着手してきました。

　令和５年度には館内の展示にかかる整備と外構工事に着手し、令和５年11月の供用開始を目指します。

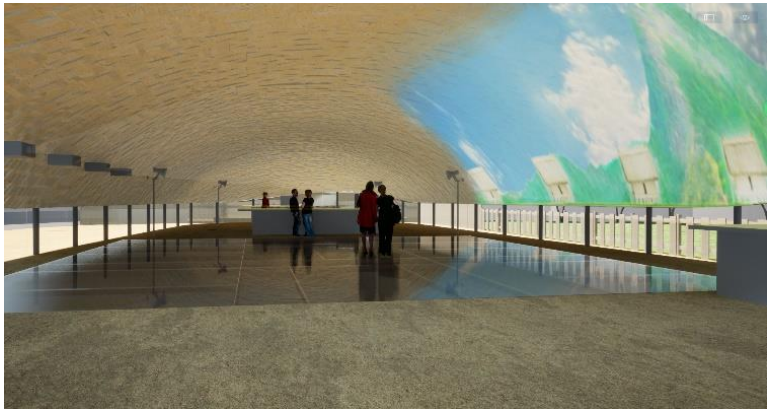
〇整備事業費

- 遺構展示施設映像制作　44,990千円
- 〃　展示制作　5,040千円
- 外構工事費等 R5当初　100,300千円

〇オープニングイベント　139千円

- 開催時期　令和５年11月（予定）
- 内容　第一部　記念式典
  第二部　イベント
  〇伊勢遺跡まつりの開催
  〇トークショー
  施設の設計者・古代史の専門家による講演、対談 など

↑施設全体イメージ



↓施設館内イメージ

文化財保護課　担当　寺西　連絡先　077-582-1156

【継続事業】

守山市立北部図書館が開館します！

予算 4,137千円

より多くの市民の皆様が本に親しみ、読書の楽しさを知り、末永く愛される施設となることを願い、開館記念講演を開催します。

開館記念講演

守山市ゆかりの

直木賞作家　今村 翔吾さん　　12月中予定

今村翔吾さんプロフィール

第166回(令和４年)『塞王の楯』で直木賞受賞。平成27年から平成30年にかけて、守山市立埋蔵文化財センター埋蔵文化財調査員として勤務。

図書館　　担当　松本　　連絡先　077-583-1639

アフターコロナを見据えた地域の絆の再生

（１）「わ」で輝く自治会応援報償事業　20,000千円

市民協働課　担当　猪田　連絡先　077-582-1148

地域の課題解決につながる地域ぐるみのまちづくりの取組を展開していただくとともに、地域の自発的で主体的な活動を奨励することを目的に、自治会の取組を支援します。

区分	対象メニュー　※５取組まで	報償金額
輪	交通安全	１取組につき10千円（区分ごとの上限50千円）
和	防災・防犯	
話	交流　**※新規追加項目あり**	
話	健康	
環	ごみの減量化・再資源化	
環	環境保全	
先駆け	地域の特色を活かした取組や他の自治会の模範となる新たな取組　※２取組まで	１取組につき30千円　※上限60千円

新規項目

「住民同士の絆づくり」

住民同士の絆づくりを目的とし開催するイベント等。

・運動会・文化祭

・趣味の発表会など

「自治会事務の効率化・担い手づくり」

若い世代をはじめ住民に自治会活動を知ってもらう取組や事務の効率化を図る取組。

・ SNS･HPによる自治会情報の発信等

（２）国際交流事業の再開　2,580千円

姉妹都市使節団の受入れ

- ●米国ミシガン州エイドリアン市
- ●米国ハワイ州カウアイ郡

直接的な交流を控えていましたが、姉妹都市からの使節団受入から本格的な交流再開を図っていきます。

市民協働課　担当　大宅　連絡先　077-582-1149

（３）市内産業への支援　1,500千円

つなぐ守山産業振興イベント支援補助金

コロナ渦で停滞していた市内経済やにぎわい復活を目的に、守山市内において事業者団体が行うイベント事業に対し補助金を交付します。

- ▸ 補助率　補助対象経費の**２分の１以内**
- ▸ 補助上限額　**10万円**

商工観光課　担当　村井　連絡先　077-582-1131

紙おむつの処分を園で実施

予算 2,240千円

① 保護者の負担軽減　（子育て支援）
② 衛生面の不安解消　（感染症対策）
③ 保育士の負担軽減　（働き方改革）

これらを目的に、市内認可保育所等での紙おむつの処理を
『持ち帰り』から『園での処分』に変更していきます。

◆公立園で実施

現在、使用済紙おむつについては、園児ごとの保管箱で一時的に保管し、保護者が袋に入れて持ち帰っていただいていますが、保護者の負担軽減等を目的に、令和５年４月から、『園での処分』に変更します。

【概要】
- ●対象施設
  保育所・こども園・幼稚園…11施設

◆民間園での実施を推奨　2,240千円

公立園での実施に併せて、民間園においても実施していただけるよう、新たに補助制度を創出し、『園での処分』を推奨します。

【概要】
- ●**対象施設**
  保育所・こども園・地域型保育施設…30施設
- ●**補助金**
  処分に係る費用の一部を施設へ補助
  ⇒園児１人当たり200円/月

保育幼稚園課　　担当　安田・大﨑　　連絡先　077-582-1129

子育てするなら守山！

子育て環境の向上

予算 167,338千円（国7,791千円、県 13,000千円）

より質の高い保育の実現に向けて国の配置基準を上回る手厚い保育士配置を行うための補助金の拡充、送迎バスへの安全装置の設置費の補助、保育所入所選考AIシステム等の導入による申込から決定までの期間短縮化により、子育て環境の向上を図ります。

◆保育士の配置に係る補助金の拡充

152,280千円

保育士等特別配置事業費補助金

市独自の職員配置をした場合の補助金を拡充。
（職員１人あたり300万円⇒324万円）

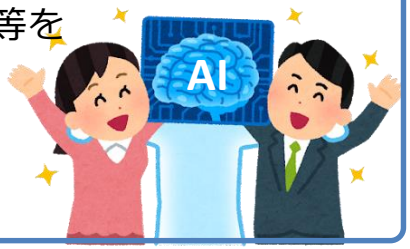
- 低年齢児保育事業　100,400千円
- 地域担当保育士等特別配置事業　51,840千円

◆保育所入所申込に係るシステム導入

14,533千円

保育所入所選考AIシステム等導入

保育所入所選考にAIシステム等を導入し業務の効率化を図り、申込から結果通知送付までの期間を段階的に短縮します。



◆送迎用バスへの安全装置導入補助金の新設　525千円

●送迎用バスへの安全装置導入支援補助金　175千円/台

送迎用バス内での園児の置き去りを防止するため、通園等の送迎用バスへの安全装置が義務化されることに伴い、その設置に要する費用を補助します。
（令和５年度中の設置義務化）

保育幼稚園課　　担当　安田・大﨑　　連絡先　077-582-1129

子ども通院医療費助成事業（通年化）

予算 64,736千円

【継続】子育て支援の更なる拡充に向け、
小学校４年生から６年生までの子どもの医療費を助成を引き続き実施します。

入院

H25.10より
全額助成

従来より
全額助成

中１～中３
小４～小６
小１～小３
０歳～６歳

通院

※自己負担は、1医療機関あたり
月額500円までとなります。
（調剤は自己負担なし）

**R4.10月より
助成拡充**

R2.10月より
助成拡充

従来より
全額助成

国保年金課　　担当　武友　　連絡先　077-582-1120

環境学習都市推進事業

予算 9,233千円（国3,043千円、基600、他810）

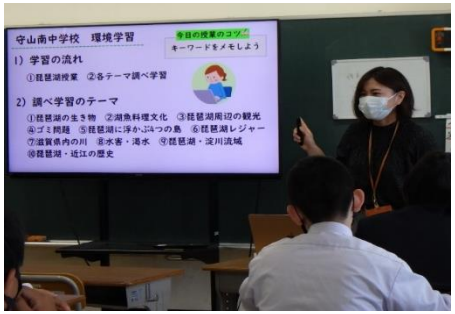
もりやまエコパーク交流拠点施設を環境学習の拠点とし、学校や市内事業所と連携した環境学習に加え、子どもから大人まで楽しく参加できる様々な環境学習を実施します。

また、琵琶湖や野洲川等、恵まれた自然環境を活かしたフィールドワークの実施等、プログラムの充実を図ります。

さらに、環境センターと連携した施設見学や環境学習に加え、講演会やワークショップなど様々なイベントを盛り込んだ「もりやまエコフェスタ」も実施します。

琵琶湖でのフィールドワーク

エコパークでの環境学習



学校での環境学習

もりやまエコフェスタ

令和4年度　環境学習参加者　2,587名　　※令和５年１月末時点。
（市主催207名、学校1,875名、自治会71名、その他434名）

自然環境・地球温暖化防止・リサイクル等、様々な内容の環境学習を実施。

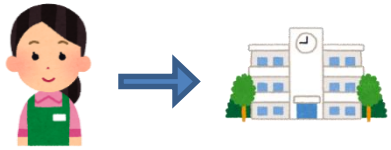
環境政策課　　担当　田中　　連絡先　077-584-4691

学校司書配置の拡充事業

予算 5,421千円

本好きの子どもを増やし、読書日本一のまちづくりにつなげます

令和４年度まで
学校司書４人配置

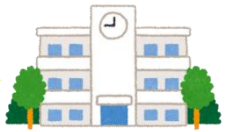


各校
週１日勤務

令和５年度から 学校司書 **７** 人配置

市内のすべての市立小中学校13校へ、週１回勤務から週２回勤務へ拡充します。
学校図書館を活用し、子どもたちが本に親しみ心豊かな学校生活を送れるよう支援します。

各校、週２日勤務へ



季節の展示

おすすめ本の紹介

★学校司書はこんな仕事をしています。

本の登録・書架整理、本の修理と除籍
昼休み等に来室した児童への絵本の読み聞かせ
授業のテーマに沿った本の用意、本の展示
児童・生徒へのおすすめ本の案内
図書委員との関わり、地域ボランティアとの連携
教諭への学校図書館の使い方案内、購入本の選定と発注
ブックトーク、多読賞等、読書に関するイベントの提案

図書館　担当　佐藤・井澤　連絡先　077-583-1639

やすらぎ支援相談員配置事業

予算 8,504千円

不登校をはじめとする学校不適応児童生徒の増加に伴い、新たに市内全小学校にやすらぎ支援相談員を配置するとともに、中学校の配置人数も拡充し、教室復帰支援や悩み相談など、児童生徒をさらに支援します。

令和４年度まで

やすらぎ支援相談員４名配置

・週４日勤務×４名
・中学校４校に１名

令和５年度から

やすらぎ支援相談員**17名（13名増員）**

- **従来の体制に加え、週３日勤務×13名を追加配置**
- **【拡充】中学校４校は２名に拡充（計８名）**
  →思春期の不安や悩みの相談体制の拡充
  毎日の切れ目ない支援体制の構築
- **【新規】小学校９校には１名ずつ新規配置（計９名）**
  →新たに小学校に支援員を配置することにより、
  小学校段階から早期に支援できる体制を構築
- **支援相談員の処遇改善**
  →時給1,000円から1,100円に改善

★やすらぎ支援相談員はこんな仕事をしています。

・別室登校から教室復帰を目指す児童生徒の学習などを支援しています。
・学校生活、家庭生活や卒業後の進路などの不安や悩みに寄り添い、教員以外の大人として支援しています。

学校教育課　担当　木村　連絡先　077-582-1141

住むなら守山！

消防団の充実強化(消防団年額報酬の見直し)

予算 8,621千円

地域の防災体制の中核的役割を担う消防団員の年額報酬について、全国的な消防団員の担い手不足や、激甚化・多発化する災害への対応により、消防団員の負担が増加していること等を踏まえ、国から示された基準をもとに改定します。

区　分	R４	R５～	国基準
団長(1名)	72,000	82,500	82,500
副団長(2名)	60,000	69,000	69,000
分団長(8名)	48,000	50,500	50,500
副分団長(8名)	35,000	45,500	45,500
部長(8名)	32,000	39,000	37,000
班長(37名)	26,000	37,000	37,000
団員(155名)	23,000	36,500	36,500

[単位：円/人]

- 上表は、消防団活動における１年間(年額)の報酬。
- 職務内容等に鑑み、「部長」は国基準より＋2,000円で報酬額を決定。
- 年額報酬の他、災害や広報、訓練等への出動に対しては、出動報酬(1,000円/時間)が措置されています。

守山市消防団　：団本部(3名)、各学区を管轄する７分団(1分団定員28名/計196名)、
【現在216名】　守山ｻﾝﾙﾃﾞｨｰｽ分団(MSL分団/定員20名)の合計219名で組織

MSL分団による広報活動

訓練活動

危機管理課　担当　岡田・音野　連絡先　077-582-1119

住むなら守山！

重層的支援体制整備事業

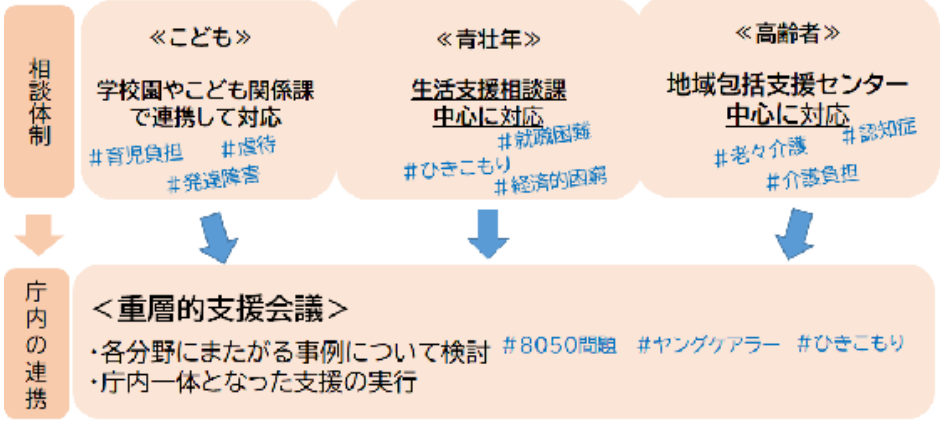
予算 227,021千円（国84,116千円、県34,847千円）

Ⅰ　家族まるごとの相談支援体制の充実

（①包括的相談支援事業　②多機関協働事業
③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）

学区担当制を継続し、民生委員・児童委員や圏域包括支援センターなど、地域との連携を進め、8050問題等、市民が抱える家庭の課題やニーズに対応するため、家族まるごとの相談支援体制のさらなる強化を進めます。

＜相談支援体制＞



● R５に向けての強化ポイント

- **ひきこもりの要因となる不登校などの事例を踏まえ、ひきこもり支援の強化を図ります。**

（参考）Ｒ４実績
・相談実績：731件（延べ1,111件）※12月末現在
・重層的支援会議開催実績　８回 26ケース

Ⅱ　つながり・社会参加が生まれる場づくり

（④参加支援事業、⑤地域づくり事業）

誰もが人と人のつながりの中で役割や居場所が持てる地域の実現のため、一人ひとりの多彩な社会参加を応援します。

● R５に向けての強化ポイント

◆コーディネーターを増員し、就労、市民活動、ボランティア活動など、一人ひとりに応じた多彩な社会参加の**コーディネート機能の強化**を図ります。

ひきこもりの方の就労

大学生によるデイキャンプ活動

退職シニアによるボランティア活動

Ⅰ	生活支援相談課：担当	遠山	連絡先	077-582-1161
Ⅱ	健康福祉政策課：担当	今野	連絡先	077-582-1123
	長寿政策課　：担当	上本	連絡先：077-584-5474	

重層的支援体制整備事業の詳細

①包括的相談支援事業
（130,922千円）

- 家族まるごとの相談を受け付け、家族全体の課題を把握します。
- 民生委員やＳＳＷ（ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ）等、地域との連携をさらに深め、8050問題等の課題を抱える市民への相談支援体制を強化します。

②多機関協働事業
（107千円）

- 関係機関の連携をさらに進め、重層的支援会議による支援方針等の決定や、支援の創出によりケースの解決力向上を図ります。

③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（2,814千円）

- 支援機関につながっていない方（ひきこもりの方等）を様々な情報を元に早期に把握し、支援員等による訪問等を通じて継続的な支援を行います。

④参加支援事業
（6,100千円）

- 外部支援団体と連携し、一人ひとりの希望や特性に応じた就労（居場所）など社会参加に向けた支援を行います。

⑤地域づくり事業
（87,079千円）

- こども・障害・生活困窮・高齢の各分野において、地域の支え合いを促進する取組を支援します。（未就園児事業、高齢者いきいき活動推進補助金を活用した地域による生活支援など）

健康福祉政策課、生活支援相談課、すこやか生活課、長寿政策課、地域包括支援センター、障害福祉課、こども政策課等

健康福祉政策課　　連絡先　077-582-1123

住むなら守山！

人間ドック・脳ドック・骨密度検診利用助成事業

国保特会　予算 13,633千円（県347千円）

助成金額を１/２から２/３相当額に拡充します

令和４年度まで

項目	助成金額 (1/2)
人間ドック	20,000円
脳ドック	15,000円
人間ドック 脳ドックセット	30,000円
骨密度	3,000円

令和５年度から

項目	助成金額 (2/3)
人間ドック	26,000円
脳ドック	20,000円
人間ドック 脳ドックセット	40,000円
骨密度	4,000円

助成金額は検査費用の2/3（1,000円未満切り捨て）
※助成の上限　人間ドック26,000円、脳ドック20,000円、人間ドック・脳ドックセット40,000円
　　骨密度4,000円（済生会守山市民病院限定）

国保年金課　担当　椎野、後藤　連絡先077-582-1120

住むなら守山！

障害者支援の充実

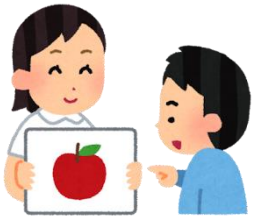
予算 2,121,259千円（国1,060,629千円、県530,314千円）

1 【継】障害福祉サービスの給付事業　1,544,349千円

障害者総合支援法に基づく生活介護やグループホームなどの障害福祉サービスの給付を行い、障害のある方の生活支援や相談支援の充実を図ります。

生活介護事業　467,900千円　グループホーム　217,730千円
就労継続支援事業　381,930千円　計画相談支援事業　13,630千円　ほか

2 【継】障害児通所サービスの給付事業　576,910千円



児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所サービスの給付を行い、障害のある児童の発達支援や相談支援の充実を図ります。

児童発達支援事業　41,400千円　放課後等デイサービス事業　512,500千円
保育所等訪問支援事業　1,900千円　障害児相談支援事業　8,500千円　ほか

障害福祉課　担当　大嵜、中川　連絡先　077-582-1168

住むなら守山！

結婚新生活支援事業

予算 ６,０００千円（県４,０００千円）

新婚世帯の新生活を応援します！！

＜新婚新生活支援補助金＞

１世帯あたり上限３０万円

※夫婦共に29歳以下で、

２世代同居（新婚世帯とその親）する場合は３０万円加算し、**上限６０万円**

＜対象となる所得要件を緩和＞

夫婦の合計所得金額

R４:400万円未満 ⇒ R５:500万円未満

＜補助対象経費＞

令和５年４月１日から令和６年３月31日までに支払った経費

住宅購入費、賃借に係る費用（家賃、敷金、礼金など）

引越し費用（引越し業者または運送業者に支払った費用）

リフォーム費用

企画政策課　　担当　堀井　　連絡先　077-582-1162

働くなら守山！

守山駅東口あり方検討事業

予算 ２３，０００千円

守山駅東口全体におけるあり方検討については、これまで交通量調査や地権者との協議などを進めてきました。令和５年度には、市民アンケートを実施するなど、幅広く意見を聴取するなかで基本計画の策定を進めていきます。

守山駅東口再整備基本計画の策定および測量業務　23,000千円

＜主な検討項目＞

・コンセプト
・ゾーニング
・ロータリーの規模、場所
・東西の連携、機能分担
・事業実施手法
・民間企業の参入可能性　など

都市計画・交通政策課　　担当　今村　　連絡先　077-582-1132

働くなら守山！

地方創生推進事業（起業・創業の支援）

予算 5,700千円（国2,850千円）

第２期地方創生総合戦略（期間：令和3年度から令和5年度）に「起業・創業の支援」を位置づける中、ベンチャー企業の集積やオープンイノベーションの推進、新たな起業や事業の創出など、地域における雇用の創出や地域活性化に向け、 ①民主導の取組支援②市を挙げた起業支援の機運醸成と体制整備③若い世代の人材育成を通して、官民連携により、市内外から「起業家の集まるまち」を目指します。

スタートアップ集積推進事業（予算額　2,500千円）

- 本市を舞台に県内外から起業家、投資家が集まるイベントの開催や地域の課題解決に向けた起業家やベンチャー企業との官民連携によるモデル事業の実施を行います。

官民起業相談・支援体制構築事業（予算額　1,000千円）

- 官民の支援機関と起業支援に向けた情報共有の場づくりと、新庁舎等を活用した支援機関と連携したイベントや起業相談体制の構築に向けた検討・調査を行います。

次世代起業家教育プログラム事業（予算額　2,200千円）

- 市内外の起業家や企業、教育機関と連携を図る中、県内中・高生を対象とする起業家教育プログラム「キャリアチャレンジ」および成果報告会「びわ湖ピッチ」を行います。※同プログラムは令和4年度文科省キャリア教育連携表彰受賞事業です。

地域振興課　　担当　杉本・土橋　　連絡先　077-582-1165

働くなら守山！

既存・新規就農者支援等事業

予算 １６，２５３千円

①モリヤマメロン生産施設整備事業補助金

予算　12,500千円

補助率／上限額	50%（上限1,250千円/棟）
補助対象	モリヤマメロン生産部会員が新規に拡張整備するハウス

～モリヤマメロン既存生産者の栽培面積の拡張を支援します～

パイプハウス整備

アムスメロン

②モリヤマメロンパッケージ支援補助金

県下　初

予算　3,753千円

補助率／上限額	50%～100%/最大3,753千円（１名分） 支援期間…１回～最大３年間（メニューによる）
対象者	モリヤマメロンを専作する認定新規就農者等
補助内容	①家賃補助　②空家活用助成金　③移住補助 ④農地補助　⑤機械施設等取得補助 ⑥生産資材経費補助　⑦就農支援補助 ⑧生産技術指導補助　⑨ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾊｳｽ利用補助

～安心して就農できる環境を目指して～

- 市外からの移住を伴って就農される方も、その経費を支援します。
- 就農後３年間に必要な経費も支援します。

農政課　担当　木下・藤井　連絡先　077-582-1130

市民が主役の守山！

市民活動支援事業

予算 492千円

●地域の様々な団体の市民活動を応援するため、活動資金の助成や市内施設利用情報の提供、市民と団体のマッチング等に取り組んでいます。

●令和５年度は、引き続き**市民参画手法の活用等**によりまちづくりに関わる市民を増やし、**市民活動の活性化**を図ります。

●**市民の力や地域の絆でつながるまちづくり**を推進するため、令和６年度の**「中間支援組織」**立ち上げをめざし取り組みます。

＊中間支援組織 …情報提供や課題解決への助言、専門家への取次ぎ等によって市民活動や団体活動の活性化を目的とする組織

(仮称)中間支援組織あり方研究会での検討

（令和５年４月～10月）

学識経験者や市民活動団体などをメンバーとする研究会を設け、以下のような項目について検討します。

・現状（ニーズや課題）の把握
・市民活動の活性化に必要な機能
・スタッフの募集方法
・中間支援組織の構築方法　など

中間支援コーディネーター養成講座の開催

（令和５年10月～令和６年３月）

・中間支援組織の運営を担う人材の育成をめざし、養成講座を開催します。
・受講者の募集は市広報のほか、市民懇談会等の参加者にも声をかけます。
・受講後には、中間支援組織運営やサポーターズクラブ（中間支援組織には加入しないが、運営の補助に参加）の参加をお願いします。

【講座内容（予定）】
活動計画書作成のポイント、NPO法人設立申請事務、人材雇用に関する労務管理　など

市民協働課 担当 村井　連絡先 077-582-1149

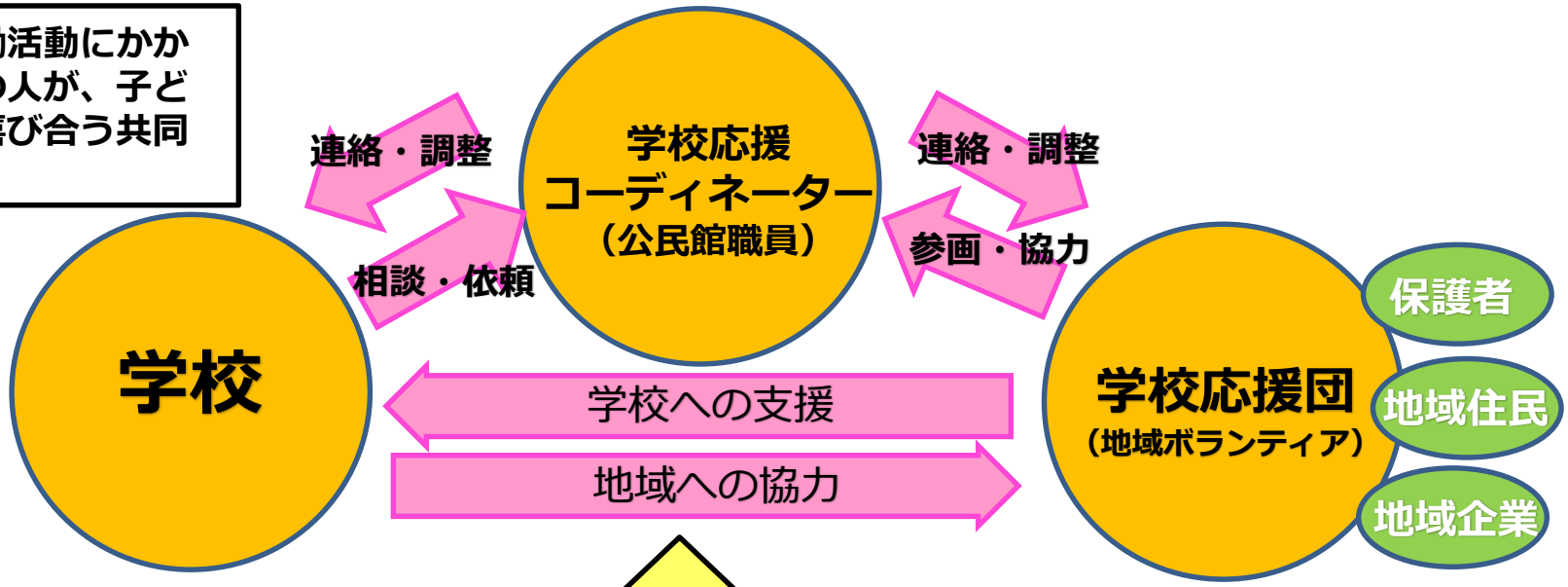
市民が主役の守山！

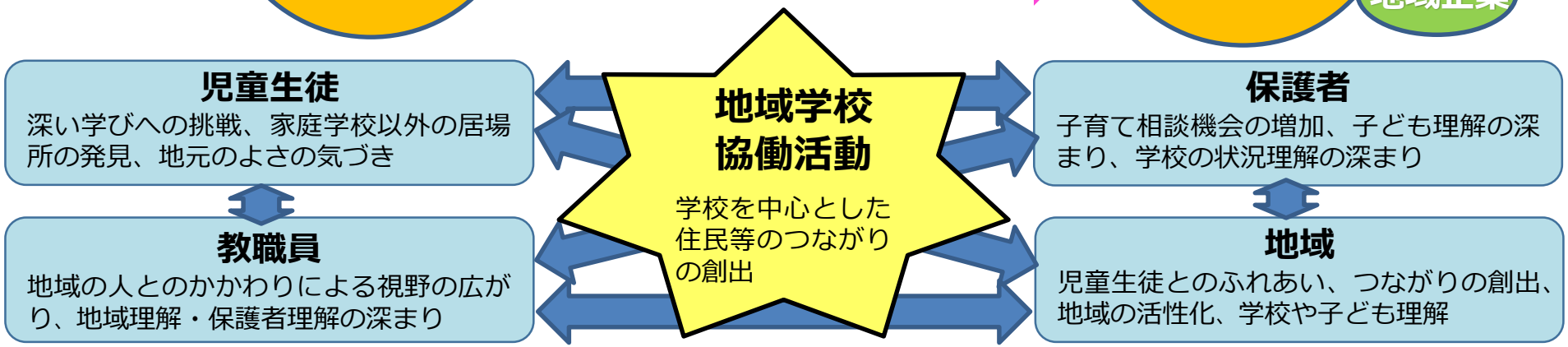
地域学校協働活動事業

予算 202千円（県134千円）

地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動の推進

地域学校協働活動にかかわるすべての人が、子どもの成長を喜び合う共同体をつくる。





社会教育・文化振興課　　担当　上田、藤田　　連絡先　077-582-1142

市民が主役の守山！

新庁舎整備事業

予算 2,175,685千円（国142,273千円、県5,000千円、債1,011,500千円、基833,508千円）

令和３年12月に取りまとめた実施設計を基に、令和４年１月から新庁舎『つなぐ、守の舎』の本体工事に着手しています。令和５年度については、災害時の中枢拠点として市民の安全を守り抜く庁舎とすべく引き続き整備を進め、令和５年９月に暫定供用を開始する予定です。

基本構想 → 基本計画 → 基本設計 → 実施設計 → 新庁舎建設工事 → 新庁舎完成・供用開始

令和５年９月 暫定供用予定

～令和５年度の主な事業～

- 新庁舎整備DB事業　1,162,367千円
- AIを活用した消費ｴﾈﾙｷﾞｰ最適化ｼｽﾃﾑ構築　55,000千円
- 旧庁舎解体処分　361,000千円
- 新庁舎移転等　18,954千円

年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
業者公募	→				
実施設計		→			
建設工事			★R4.1 本体工事着工	★R5.9 暫定供用	R7.3 本供用★

施設整備課(担当:姫野)、庁舎整備推進室(担当:田中)　連絡先　077-584-5926

市民が主役の守山！

自治体ＤＸ推進事業

予算 251,713千円（国13,300千円、債122,400千円、基40,000千円）

守山市版ＤＸ推進方針に基づき、新庁舎整備に合わせＩＣＴを活用した「窓口のスマート化」を推進するなど、各部署でのＤＸ（業務プロセスの再構築、など）に取り組むとともに、国が進める標準化などにも着実に対応し、「誰一人残さない、人にやさしいデジタル化」を推進します。

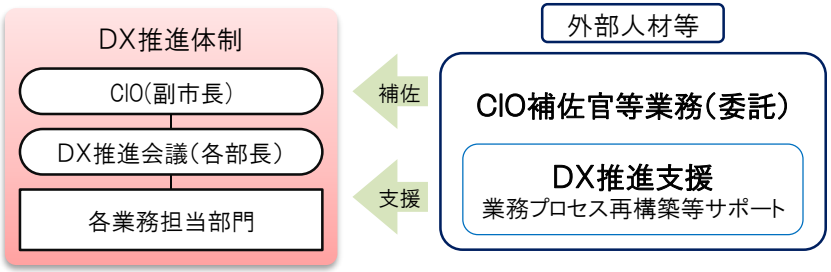
◎ＤＸ推進の基礎となる新ネットワーク等構築

新庁舎の情報ネットワーク基盤の整備を行うとともに、
Ｒ４市民課から開始の「窓口のスマート化」を拡張する。

○新ネットワーク構築	136,950千円
○災害対策室構築	33,441千円
○窓口スマート化（拡張）	26,600千円
○窓口番号発券構築	19,605千円
○会議室モニター等設置	4,304千円
○フリーＷｉ-Ｆｉ設置	178千円

◎庁内ＤＸ推進体制　9,500千円

Ｒ４設置　自治体ＤＸ推進の庁内横断的な体制を継続し、ＩＣＴ化を通じた業務改革等に取組む。



ＩＣＴ政策課（吉原）077-582-1124

自治体ＤＸ推進事業

（１）統合型ＧＩＳの導入　43,580千円

各部局ごとに保有している地図情報のデータを統合し、まちづくり（都市計画）、道路、ハザードマップ、観光など、**市民・企業等が必要とする幅広い情報をオープンデータ化し、これまで直接窓口まで照会していた必要な情報をリアルタイムに提供**し、利便性の向上を図ります。

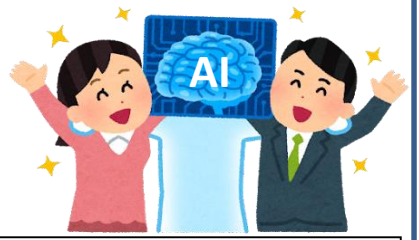
【地図情報を市HPにて公開】⇒

企画政策課　担当 中島　連絡先　077-582-1162

（２）保育所入所選考ＡＩシステム導入　14,533千円

【再掲】保育所入所選考AIシステム等導入

保育所入所選考にAIシステム等を導入し、業務の効率化を図ります。また、**令和６年度には申込から結果通知送付までの期間を、従来の３か月から２か月に短縮**するとともに、オンライン申請に対応することで、**マイナンバーカードを活用して自宅から入所申込ができる**よう市民の利便性の向上を図ります。



保育幼稚園課　担当　安田・福谷　連絡先077-582-1129

（３）訪問調査モバイル導入　5,365千円

訪問調査モバイル（タブレット）を導入し、**紙資料をデータ化することにより、効率的な認定調査が可能**となり、件数が年々増加する調査に適切に取り組みます。

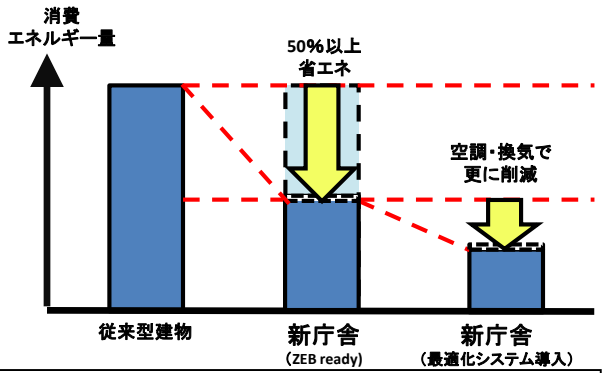
介護保険課　担当　森藤　連絡先　077-582-1127

（４）庁舎ＡＩエネルギーシステム　55,000千円

【再掲】AI技術を活用した消費エネルギー最適化システム

AIで空調・換気設備の稼働効率を最適化し、消費エネルギー量の削減を行います。

また、蓄電池システムと連携し消費電力のピークカットを行います。



庁舎整備推進室　担当 上田、姫野　連絡先 077-584-5926

市民が主役の守山！

市民窓口体制の充実

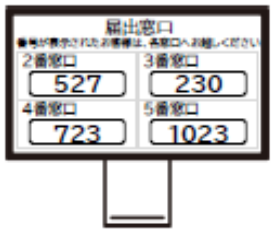
予算 10,816千円

●市民の皆様の利便性の向上を図るため、新庁舎では、「書かない窓口」の実現をめざし、証明書交付マルチコピー機や住民異動受付窓口支援システムを導入します。
●市のDX推進方針に基づき、“人とＩＣＴ”が融合した窓口のスマート化の取組を進めており、市民課および税務課の窓口体制を充実します。

窓口コンシェルジュの配置

予算　10,407千円

市民課および税務課窓口にコンシェルジュを配置し、来庁者の目的に応じて、適切かつ丁寧に手続きの案内等を行います。

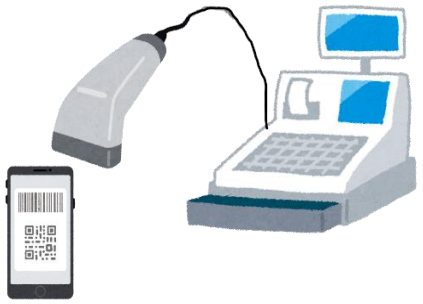


キャッシュレス決済の導入

予算　409千円

市民課および税務課発行の証明書の手数料支払いに、キャッシュレス決済を導入します。

【導入する決済方法】
●クレジットカード
（VISA・JCB等）
●電子マネー
（ICOCA・WAON等）
●ＱＲコード
（PayPay・　auPay・
ｄ払い等）予定



市民課	担当	小林	連絡先	077-582-1122
税務課	担当	牧野	連絡先	077-582-1115

【当初予算】
資料2

令和5年度当初予算概要

（ Ⅰ ）

令 和 ５ 年 度 当 初 予 算 歳 出 概 要

（単位：千円）

区　　分		令和5年度 当初予算額 （A）	令和4年度 当初予算額 （B）	増 減 額 （A）－（B） （C）	対前年度比率 （C）／（B） %	備　　考
予 算 総 額		54,725,911	54,590,046	135,865	0.2 %	
うち通常事業		50,653,113	49,365,251	1,287,862	2.6 %	
うち大規模事業		4,046,857	4,692,492	△ 645,635	△ 13.8 %	
うちコロナ対策事業		25,941	532,303	△ 506,362	△ 95.1 %	
		（9会計）	（9会計）			
内訳	一 般 会 計	33,480,000	33,980,000	△ 500,000	△ 1.5 %	
	うち通常事業	29,407,202	28,755,205	651,997	2.3 %	
	うち大規模・コロナ対策	4,072,798	5,224,795	△ 1,151,997	△ 22.0 %	
	特 別 会 計	13,840,000	13,583,700	256,300	1.9 %	
		（5会計）	（5会計）			
	公 営 企 業 会 計	7,405,911	7,026,346	379,565	5.4 %	
		（3会計）	（3会計）			

大規模事業…特別事業（庁舎整備事業2,322,428千円・環境施設整備事業288,288千円）
その他大規模事業（立入公園整備事業569,519千円、北消防署出張所建替整備事業503,321千円など）

各会計歳出当初予算額対前年度予算比較

（単位：千円）

会計別	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	対前年度比率 (C)／(B) %	備考
一般会計	33,480,000	33,980,000	△ 500,000	△ 1.5 %	
国民健康保険	6,860,000	6,895,000	△ 35,000	△ 0.5 %	
土地取得	224,700	157,500	67,200	42.7 %	
育英奨学事業	25,300	31,500	△ 6,200	△ 19.7 %	
介護保険（保険事業勘定）	5,658,000	5,452,000	206,000	3.8 %	
介護保険（サービス事業勘定）	37,000	31,700	5,300	16.7 %	
後期高齢者医療事業	1,035,000	1,016,000	19,000	1.9 %	
合計	47,320,000	47,563,700	△ 243,700	△ 0.5 %	

公営企業会計

（単位：千円）

会計別			令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	対前年度比率 (C)／(B) %	備考
守山市水道事業会計	収益的収支	収入	1,573,624	1,583,949	△ 10,325	△ 0.7 %	
		支出	1,512,147	1,532,046	△ 19,899	△ 1.3 %	
	資本的収支	収入	455,920	340,630	115,290	33.8 %	
		支出	927,060	871,800	55,260	6.3 %	
守山市下水道事業会計	収益的収支	収入	2,401,693	2,363,074	38,619	1.6 %	
		支出	2,394,657	2,330,258	64,399	2.8 %	
	資本的収支	収入	745,875	863,139	△ 117,264	△ 13.6 %	
		支出	1,542,444	1,695,725	△ 153,281	△ 9.0 %	
守山市民病院会計	収益的収支	収入	406,834	477,728	△ 70,894	△ 14.8 %	
		支出	526,045	171,805	354,240	206.2 %	
	資本的収支	収入	394,206	168,468	225,738	134.0 %	
		支出	503,558	424,712	78,846	18.6 %	

令和5年度一般会計歳入予算調書（総　括）

（単位：千円）

区分		令和5年度当初予算			令和4年度当初予算			増　減　額　・　率					
		予　算　額	特定財源	一般財源	予　算　額	特定財源	一般財源	金　額		特　定　財　源		一　般　財　源	
		B＋C＝A	B	C	E＋F＝D	E	F	A－D＝G	G/D％	B－E＝H	H/E％	C－F＝I	I/F％
歳入	市税	13,954,779	0	13,954,779	13,446,539	0	13,446,539	508,240	3.8	0	0.0	508,240	3.8
	地方譲与税	200,800	0	200,800	205,000	0	205,000	△ 4,200	△ 2.0	0	0.0	△ 4,200	△ 2.0
	利子割交付金	10,000	0	10,000	11,000	0	11,000	△ 1,000	△ 9.1	0	0.0	△ 1,000	△ 9.1
	配当割交付金	75,000	0	75,000	42,000	0	42,000	33,000	78.6	0	0.0	33,000	78.6
	株式等譲渡所得割交付金	46,000	0	46,000	24,000	0	24,000	22,000	91.7	0	0.0	22,000	91.7
	法人事業税交付金	200,000	0	200,000	160,000	0	160,000	40,000	25.0	0	0.0	40,000	25.0
	地方消費税交付金	1,840,000	0	1,840,000	1,620,000	0	1,620,000	220,000	13.6	0	0.0	220,000	13.6
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	0	14,000	12,000	0	12,000	2,000	16.7	0	0.0	2,000	16.7
	環境性能割交付金	35,000	0	35,000	33,000	0	33,000	2,000	6.1	0	0.0	2,000	6.1
	地方特例交付金	139,000	0	139,000	118,000	0	118,000	21,000	17.8	0	0.0	21,000	17.8
	地方交付税	3,050,000	0	3,050,000	2,900,000	0	2,900,000	150,000	5.2	0	0.0	150,000	5.2
	普通交付税	2,800,000	0	2,800,000	2,650,000	0	2,650,000	150,000	5.7	0	0.0	150,000	5.7
	特別交付税	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	分担金及び負担金	341,527	341,527	0	300,565	300,565	0	40,962	13.6	40,962	13.6	0	0.0
	使用料及び手数料	451,924	418,453	33,471	441,088	408,911	32,177	10,836	2.5	9,542	2.3	1,294	4.0
	国庫支出金	4,786,286	4,786,286	0	4,787,387	4,787,387	0	△ 1,101	0.0	△ 1,101	0.0	0	0.0
	県支出金	2,351,112	2,351,112	0	2,328,165	2,328,165	0	22,947	1.0	22,947	1.0	0	0.0
	財産収入	249,773	23,188	226,585	47,123	16,530	30,593	202,650	430.0	6,658	40.3	195,992	640.6
	寄付金	250,010	250,000	10	350,010	350,000	10	△ 100,000	△ 28.6	△ 100,000	△ 28.6	0	0.0
	繰入金	1,629,076	1,629,076	0	1,711,971	1,457,971	254,000	△ 82,895	△ 4.8	171,105	11.7	△ 254,000	△ 100.0
	繰越金	80,000	0	80,000	80,000	0	80,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	1,455,213	1,440,215	14,998	1,040,752	1,009,231	31,521	414,461	39.8	430,984	42.7	△ 16,523	△ 52.4
	市債	2,310,500	2,010,500	300,000	4,311,400	3,711,400	600,000	△ 2,000,900	△ 46.4	△ 1,700,900	△ 45.8	△ 300,000	△ 50.0
	建設事業債（出資債含む）	2,010,500	2,010,500	0	3,711,400	3,711,400	0	△ 1,700,900	△ 45.8	△ 1,700,900	△ 45.8	0	0.0
	臨時財政対策債	300,000	0	300,000	600,000	0	600,000	△ 300,000	△ 50.0	0	0.0	△ 300,000	△ 50.0
	歳入合計	**33,480,000**	**13,250,357**	**20,229,643**	**33,980,000**	**14,370,160**	**19,609,840**	△ 500,000	△ 1.5	△ 1,119,803	△ 7.8	619,803	3.2

市税歳入予算額対前年度予算比較

（単位：千円）

区分 / 市税内訳		令和5年度当初予算額 (A)	構成比	令和4年度当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B) (C)	対前年度比率 (C)/(B) %	
1	市民税	6,647,000	47.6 %	6,154,800	45.8 %	492,200	8.0 %	
内訳	個人市民税	5,297,800	38.0 %	5,087,200	37.8 %	210,600	4.1 %	
内訳	法人市民税	1,349,200	9.7 %	1,067,600	8.0 %	281,600	26.4 %	
2	固定資産税	5,954,979	42.7 %	5,948,039	44.2 %	6,940	0.1 %	
内訳	固定資産税	5,947,300	42.6 %	5,940,400	44.1 %	6,900	0.1 %	
内訳	国有資産等所在市町村交付金	7,679	0.1 %	7,639	0.1 %	40	0.5 %	
3	軽自動車税	251,400	1.8 %	257,000	1.9 %	△ 5,600	△ 2.2 %	
4	市たばこ税	443,000	3.2 %	447,000	3.3 %	△ 4,000	△ 0.9 %	
5	入湯税	12,000	0.1 %	11,000	0.1 %	1,000	9.1 %	
6	都市計画税	646,400	4.6 %	628,700	4.7 %	17,700	2.8 %	
合計		13,954,779	100.0 %	13,446,539	100.0 %	508,240	3.8 %	

歳　　入　　状　　況

△印減　（単位：千円）

区　　分		令和5年度 当初予算額 （A）	構成比	令和4年度 当初予算額 （B）	構成比	増　減　額 （A）－（B） （C）	対前年度比率 （C）／（B） ×100
自主財源	市税	13,954,779	41.7 %	13,446,539	41.7 %	508,240	3.8 %
	分担金及び負担金	341,527	1.0 %	300,565	1.0 %	40,962	13.6 %
	使用料及び手数料	451,924	1.3 %	441,088	1.7 %	10,836	2.5 %
	財産収入	249,773	0.7 %	47,123	0.2 %	202,650	430.0 %
	寄付金	250,010	0.7 %	350,010	0.5 %	△ 100,000	△ 28.6 %
	繰入金	1,629,076	4.9 %	1,711,971	2.5 %	△ 82,895	△ 4.8 %
	繰越金	80,000	0.2 %	80,000	0.3 %	0	0.0 %
	諸収入	1,455,213	4.3 %	1,040,752	2.6 %	414,461	39.8 %
小計		18,412,302	54.8 %	17,418,048	50.5 %	994,254	5.7 %
依存財源	地方譲与税	200,800	0.6 %	205,000	0.6 %	△ 4,200	△ 2.0 %
	利子割交付金	10,000	0.1 %	11,000	0.1 %	△ 1,000	△ 9.1 %
	配当割交付金	75,000	0.2 %	42,000	0.1 %	33,000	78.6 %
	株式等譲渡所得割交付金	46,000	0.1 %	24,000	0.1 %	22,000	91.7 %
	法人事業税交付金	200,000	0.6 %	160,000	0.5 %	40,000	25.0 %
	地方消費税交付金	1,840,000	5.5 %	1,620,000	5.4 %	220,000	13.6 %
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1 %	12,000	0.1 %	2,000	16.7 %
	環境性能割交付金	35,000	0.1 %	33,000	0.1 %	2,000	6.1 %
	地方特例交付金	139,000	0.4 %	118,000	1.5 %	21,000	17.8 %
	地方交付税	3,050,000	9.1 %	2,900,000	7.4 %	150,000	5.2 %
	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1 %	10,000	0.1 %	0	0.0 %
	国庫支出金	4,786,286	14.3 %	4,787,387	15.6 %	△ 1,101	0.0 %
	県支出金	2,351,112	7.1 %	2,328,165	7.9 %	22,947	1.0 %
	市債	2,310,500	6.9 %	4,311,400	10.0 %	△ 2,000,900	△ 46.4 %
	小計	15,067,698	45.2 %	16,561,952	49.5 %	△ 1,494,254	△ 9.0 %
合計		33,480,000	100.0 %	33,980,000	100.0 %	△ 500,000	△ 1.5 %

令和5年度一般会計歳出予算調書（目 的 別）

（単位：千円）

区分		令和5年度当初予算			令和4年度当初予算			増減額・率					
		予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源	
		B＋C＝A	B	C	E＋F＝D	E	F	A－D＝G	G/D％	B－E＝H	H/E％	C－F＝I	I/F％
歳出	議会費	242,340	0	242,340	234,129	0	234,129	8,211	3.5	0	0.0	8,211	3.5
	総務費	5,962,300	3,027,750	2,934,550	8,057,688	5,406,895	2,650,793	△ 2,095,388	△ 26.0	△ 2,379,145	△ 44.0	283,757	10.7
	民生費	12,834,946	6,453,489	6,381,457	12,556,335	6,461,882	6,094,453	278,611	2.2	△ 8,393	△ 0.1	287,004	4.7
	衛生費	3,575,666	1,181,300	2,394,366	3,490,327	940,772	2,549,555	85,339	2.4	240,528	25.6	△ 155,189	△ 6.1
	労働費	47,346	300	47,046	274,467	1,816	272,651	△ 227,121	△ 82.7	△ 1,516	△ 83.5	△ 225,605	△ 82.7
	農水産業費	358,372	131,259	227,113	309,133	127,390	181,743	49,239	15.9	3,869	3.0	45,370	25.0
	商工費	254,091	14,713	239,378	345,768	86,315	259,453	△ 91,677	△ 26.5	△ 71,602	△ 83.0	△ 20,075	△ 7.7
	土木費	2,467,672	1,127,509	1,340,163	1,761,931	446,210	1,315,721	705,741	40.1	681,299	152.7	24,442	1.9
	消防費	1,443,122	504,863	938,259	945,110	54,035	891,075	498,012	52.7	450,828	834.3	47,184	5.3
	教育費	3,690,621	766,589	2,924,032	3,417,030	800,311	2,616,719	273,591	8.0	△ 33,722	△ 4.2	307,313	11.7
	公債費	2,583,524	42,585	2,540,939	2,568,082	44,534	2,523,548	15,442	0.6	△ 1,949	△ 4.4	17,391	0.7
	予備費	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	33,480,000	13,250,357	20,229,643	33,980,000	14,370,160	19,609,840	△ 500,000	△ 1.5	△ 1,119,803	△ 7.8	619,803	3.2

令和5年度一般会計歳出予算調書（性　質　別）

（単位：千円）

区分		令和5年度当初予算			令和4年度当初予算			増減額・率					
		予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源	
		B＋C＝A	B	C	E＋F＝D	E	F	A－D＝G	G/D％	B－E＝H	H/E％	C－F＝I	I/F％
性質別	人件費	5,710,499	483,963	5,226,536	5,599,971	551,470	5,048,501	110,528	2.0	△ 67,507	△ 12.2	178,035	3.5
	物件費	5,666,060	1,485,625	4,180,435	5,351,962	1,707,355	3,644,607	314,098	5.9	△ 221,730	△ 13.0	535,828	14.7
	維持補修費	36,726	11,488	25,238	40,337	11,488	28,849	△ 3,611	△ 9.0	0	0.0	△ 3,611	△ 12.5
	扶助費	8,470,712	5,644,485	2,826,227	8,297,266	5,589,106	2,708,160	173,446	2.1	55,379	1.0	118,067	4.4
	補助費等	3,232,950	433,238	2,799,712	3,609,571	402,843	3,206,728	△ 376,621	△ 10.4	30,395	7.5	△ 407,016	△ 12.7
	一部事務組合負担金	1,059,536	0	1,059,536	1,051,761	0	1,051,761	7,775	0.7	0	0.0	7,775	0.7
	その他の補助	2,173,414	433,238	1,740,176	2,557,810	402,843	2,154,967	△ 384,396	△ 15.0	30,395	7.5	△ 414,791	△ 19.2
	公債費	2,583,524	42,585	2,540,939	2,568,082	44,534	2,523,548	15,442	0.6	△ 1,949	△ 4.4	17,391	0.7
	積立金	276,409	275,409	1,000	392,909	384,909	8,000	△ 116,500	△ 29.7	△ 109,500	△ 28.4	△ 7,000	△ 87.5
	投資・出資・貸付金	26,926	8,900	18,026	20,095	6,500	13,595	6,831	34.0	2,400	36.9	4,431	32.6
	繰出金	2,366,380	407,531	1,958,849	2,191,620	389,056	1,802,564	174,760	8.0	18,475	4.7	156,285	8.7
	普通建設事業費	5,089,814	4,457,133	632,681	5,888,187	5,282,899	605,288	△ 798,373	△ 13.6	△ 825,766	△ 15.6	27,393	4.5
	補助事業	1,372,010	1,330,055	41,955	774,411	692,086	82,325	597,599	77.2	637,969	92.2	△ 40,370	△ 49.0
	単独事業	3,633,612	3,063,378	570,234	5,060,476	4,554,213	506,263	△ 1,426,864	△ 28.2	△ 1,490,835	△ 32.7	63,971	12.6
	国・県・同級団体事業負担金	84,192	63,700	20,492	53,300	36,600	16,700	30,892	58.0	27,100	74.0	3,792	22.7
	予備費	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	33,480,000	13,250,357	20,229,643	33,980,000	14,370,160	19,609,840	△ 500,000	△ 1.5	△ 1,119,803	△ 7.8	619,803	3.2

歳　　出　　状　　況

性 質 別　　△印減 （単位:千円）

区　　分		令和5年度 当初予算額 (A)	構成比	令和4年度 当初予算額 (B)	構成比	増　減　額 (A)－(B) (C)	対前年度比率 (C)／(B) ×100
義務的経費	人　件　費	5,710,499	17.1 %	5,599,971	16.5 %	110,528	2.0 %
	扶　助　費	8,470,712	25.3 %	8,297,266	24.4 %	173,446	2.1 %
	公　債　費	2,583,524	7.7 %	2,568,082	7.6 %	15,442	0.6 %
	小　　計	16,764,735	50.1 %	16,465,319	48.5 %	299,416	1.8 %
一般行政経費	物　件　費	5,666,060	16.9 %	5,351,962	15.8 %	314,098	5.9 %
	維持補修費	36,726	0.1 %	40,337	0.1 %	△ 3,611	△ 9.0 %
	補　助　費　等	3,232,950	9.7 %	3,609,571	10.6 %	△ 376,621	△ 10.4 %
	小　　計	8,935,736	26.7 %	9,001,870	26.5 %	△ 66,134	△ 0.7 %
その他	積　立　金	276,409	0.8 %	392,909	1.1 %	△ 116,500	△ 29.7 %
	投資・出資・貸付金	26,926	0.1 %	20,095	0.1 %	6,831	34.0 %
	繰　出　金	2,366,380	7.0 %	2,191,620	6.4 %	174,760	8.0 %
	予　備　費	20,000	0.1 %	20,000	0.1 %	0	0.0 %
	小　　計	2,689,715	8.0 %	2,624,624	7.7 %	65,091	2.5 %
投資的経費		5,089,814	15.2 %	5,888,187	17.3 %	△ 798,373	△ 13.6 %
合　　計		33,480,000	100.0 %	33,980,000	100.0 %	△ 500,000	△ 1.5 %

当　初　予　算　総　額　の　推　移

（単位：千円・％）

区分 年度	① 一般会計	対前年 増減率	② 特別会計 （公企除く）	対前年 増減率	③ 公企会計 （水道・下水・病院）	対前年 増減率	①＋②＋③ 予算総額	対前年 増減率
平成8年度	19,400,000	10.7	10,048,800	1.5	6,676,601	49.7	36,125,401	13.3
平成9年度	21,031,000	8.4	11,453,700	14.0	【3】 8,603,002	28.9	41,087,702	13.7
平成10年度	20,010,000	△ 4.9	11,746,600	2.6	5,833,138	△ 32.2	37,589,738	△ 8.5
平成11年度	19,830,000	△ 0.9	11,477,700	△ 2.3	5,058,288	△ 13.3	36,365,988	△ 3.3
平成12年度	18,540,000	△ 6.5	13,843,800	20.6	5,247,992	3.8	37,631,792	3.5
平成13年度	19,600,000	5.7	12,517,900	△ 9.6	5,407,032	3.0	37,524,932	△ 0.3
平成14年度	20,420,000	4.2	13,326,400	6.5	5,388,326	△ 0.3	39,134,726	4.3
平成15年度	22,800,000	11.7	13,901,400	4.3	5,124,731	△ 4.9	41,826,131	6.9
平成16年度	21,270,000	△ 6.7	14,591,000	5.0	5,362,816	4.6	41,223,816	△ 1.4
平成17年度	19,380,000	△ 8.9	15,185,200	4.1	5,207,380	△ 2.9	39,772,580	△ 3.5
平成18年度	20,700,000	6.8	【3】 15,384,120	1.3	5,634,141	8.2	41,718,261	4.9
平成19年度	20,400,000	△ 1.4	【2】 16,069,000	4.5	5,464,143	△ 3.0	41,933,143	0.5
平成20年度	20,460,000	0.3	13,241,000	△ 17.6	6,009,790	10.0	39,710,790	△ 5.3
平成21年度	20,970,000	2.5	13,593,800	2.7	5,923,166	△ 1.4	40,486,966	2.0
平成22年度	23,450,000	11.8	12,966,000	△ 4.6	5,585,167	△ 5.7	42,001,167	3.7
平成23年度	22,740,000	△ 3.0	13,037,400	0.6	5,934,715	6.3	41,712,115	△ 0.7
平成24年度	22,030,000	△ 3.1	14,004,200	7.4	5,896,080	△ 0.7	41,930,280	0.5
平成25年度	22,500,000	2.1	13,991,400	△ 0.1	5,928,291	0.5	42,419,691	1.2
平成26年度	23,340,000	3.7	14,473,400	3.4	7,151,352	20.6	44,964,752	6.0
平成27年度	25,300,000	8.4	【1】 16,229,000	12.1	6,386,570	△ 10.7	47,915,570	6.6
平成28年度	25,830,000	2.1	14,019,000	△ 13.6	【2】 9,913,530	55.2	49,762,530	3.9
平成29年度	24,250,000	△ 6.1	14,252,500	1.7	【1】 9,988,645	0.8	48,491,145	△ 2.6
平成30年度	25,300,000	4.3	13,516,800	△ 5.2	6,676,449	△ 33.2	45,493,249	△ 6.2
令和元年度	27,060,000	7.0	13,261,700	△ 1.9	6,934,199	3.9	47,255,899	3.9
令和2年度	【1】 34,180,000	26.3	13,500,800	1.8	6,994,163	0.9	【2】 54,674,963	15.7
令和3年度	28,800,000	△ 15.7	13,530,500	0.2	7,273,028	4.0	49,603,528	△ 9.3
令和4年度	【2】 33,980,000	18.0	13,583,700	0.4	7,026,346	△ 3.4	【3】 54,590,046	10.1
令和5年度	【3】 **33,480,000**	△ 1.5	**13,840,000**	1.9	**7,405,911**	5.4	【1】 **54,725,911**	**0.2**

令 和 ５ 年 度 建 設 事 業 一 覧 表

【一般会計】

（単位：千円）

款　　別	事 業 費	財源内訳					備　　考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1 議　　会　　費	0	0	0	0	0	0	
2 総　　務　　費	2,523,460	152,173	47,408	1,156,800	918,397	248,682	
3 民　　生　　費	14,730	0	0	0	7,408	7,322	
4 衛　　生　　費	574,176	60,332	332	175,100	288,230	50,182	
5 労　　働　　費	0	0	0	0	0	0	
6 農 水 産 業 費	40,305	0	0	29,200	0	11,105	
7 商　　工　　費	796	0	0	0	0	796	
8 土　　木　　費	1,227,299	312,743	1,844	596,500	119,268	196,944	
9 消　　防　　費	513,828	0	0	0	493,678	20,150	
10 教　　育　　費	195,220	50,150	0	45,000	2,570	97,500	
計	5,089,814	575,398	49,584	2,002,600	1,829,551	632,681	

補 助 事 業 費	1,372,010	575,398	2,894	536,200	215,563	41,955	
単 独 事 業 費	3,620,602	0	46,690	1,391,000	1,613,988	568,924	
県・同級団体工事負担金	97,202	0	0	75,400	0	21,802	
計	5,089,814	575,398	49,584	2,002,600	1,829,551	632,681	

投資的事業費計	5,089,814	575,398	49,584	2,002,600	1,829,551	632,681	

事　業　名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
（補助事業）							
新庁舎整備事業費							新庁舎DB事業
＜補助分＞	370,892	142,273	0	180,900	44,700	3,019	
国スポ大会施設整備事業費							市民体育館大アリーナ改修工事設計業務
＜補助分＞	17,001	8,500	718	5,700	0	2,083	市民運動公園公衆トイレ改修工事（2棟分）
市税賦課事務費							セミセルフレジ購入事業
	2,800	1,400	0	0	0	1,400	
環境衛生事業費							合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	996	332	332	0	0	332	
環境施設整備事業費							旧環境センター解体工事
＜補助分＞	180,000	60,000	0	0	120,000	0	
建築物耐震化促進事業費							木造住宅耐震改修等事業補助
＜補助分＞	45,743	27,008	1,844	0	0	16,891	既存民間建築物耐震化促進事業補助
一般市道改良事業費							橋梁点検業務、駅前泉町線舗装工事
＜補助分＞	52,840	28,407	0	16,600	0	7,833	長出橋他橋梁補修工事　他
通学路安全対策事業費							勝部浮気線道路詳細設計業務　他
＜補助分＞	17,190	9,454	0	6,800	0	936	河西ニュータウン2号幹線道路改良工事　他
都市計画街路事業費							大門野尻線JR工事協定委託金
＜補助分＞	145,075	72,537	0	32,600	36,268	3,670	
立入公園整備事業費							立入公園多目的グラウンド整備工事
＜補助分＞	416,937	164,219	0	237,500	14,595	623	立入公園用地購入費
公営住宅維持管理費							久保団地改修工事
＜補助分＞	22,236	11,118	0	11,100	0	18	
伊勢遺跡史跡公園整備事業費							伊勢遺跡史跡公園外構工事、施工監理業務
	100,300	50,150	0	45,000	0	5,150	
補助事業費計 ①	1,372,010	575,398	2,894	536,200	215,563	41,955	

事　業　名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
（単独事業）							
庁舎維持管理費	200	0	0	0	0	200	日常緊急工事費
新庁舎整備事業費 ＜単独分＞	1,803,149	0	5,000	830,600	788,808	178,741	新庁舎DB事業、大ホール解体事業 旧庁舎解体事業　等
「つなぐ、守の舎」維持管理費	1,500	0	0	0	0	1,500	日常緊急工事費 有線放送移設工事
企画政策事業費	9,300	0	0	0	0	9,300	旧JA中洲支店跡地倉庫解体工事
自治会集会所建設等補助事業費	5,780	0	1,690	0	0	4,090	集会所改修補助
地区会館維持管理運営費	13,278	0	0	0	0	13,278	北部図書館整備関係工事 小津会館屋上防水改修工事　他
電算処理業務運営事業費	169,351	0	0	122,400	40,000	6,951	新庁舎ネットワーク構築業務　他
国スポ大会施設整備事業費 ＜単独分＞	125,000	0	40,000	17,200	44,889	22,911	野洲川歴史公園サッカー場人工芝張替等改修工事 市民体育館排水対策及び第4駐車場設計業務
地域安全推進事業費	4,750	0	0	0	0	4,750	守山駅前防犯カメラ更新工事 防犯灯設置補助金、防犯カメラ設置補助金
市税賦課事務費	459	0	0	0	0	459	セミセルフレジ購入事業
放課後児童健全育成事業費	1,700	0	0	0	1,000	700	物部児童クラブ図書ルームエアコン改修工事
施設維持管理事業費	3,000	0	0	0	3,000	0	各保育園施設修繕工事等
大型児童センター管理運営費	8,500	0	0	0	3,408	5,092	キュービクル改修工事
児童遊園および親と子の広場管理事業費	1,530	0	0	0	0	1,530	児童遊園整備費等補助金 親と子の広場整備費等補助金
福祉保健センター大規模改修事業費	231,975	0	0	175,100	40,000	16,875	福祉保健センター大規模改修工事　等
水辺環境保全事業費	960	0	0	0	0	960	目田川ポンプ電気工事
ほたるの住むまちふるさと守山づくり事業費	1,430	0	0	0	1,430	0	ほたるの森資料館揚水ポンプ改修工事
交流拠点施設管理運営費	106	0	0	0	0	106	仮設水洗トイレ撤去工事
墓地等管理事業費	4,874	0	0	0	0	4,874	共同墓地整備事業費補助金 （梅田、赤野井、布施野、今市、中野）
散在性ごみ対策事業費	600	0	0	0	0	600	美しい街づくり運動における浚渫土砂処分

事　業　名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
環境施設整備事業費 ＜単独分＞	108,288	0	0	0	107,300	988	旧環境センター解体工事、施工監理業務
周辺地域振興対策事業費	20,100	0	0	0	0	20,100	周辺地域振興対策事業交付金
廃棄物埋立地管理事業費	19,500	0	0	0	19,500	0	操作盤内機器および屋外水質監視機器の更新工事
中間処理施設運転管理事業費	5,347	0	0	0	0	5,347	大阪湾広域処理最終処分場建設負担金
土地基盤整備推進事業費	7,178	0	0	0	0	7,178	農業生産基盤整備事業費補助金 野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金
消費者行政推進事業費	796	0	0	0	0	796	PIO-NET回線・端末移設費用　等
建築物耐震化促進事業費 ＜単独分＞	702	0	0	0	0	702	木造住宅耐震改修等事業補助
道路台帳更新事業費	4,600	0	0	0	0	4,600	新規道路改良路線台帳更新
道路修繕事業費	20,500	0	0	0	0	20,500	自治会要望等の生活道路修繕工事
私道舗装整備補助事業費 ＜単独分＞	100	0	0	0	0	100	私道舗装整備補助
一般市道改良事業費 ＜単独分＞	40,681	0	0	10,200	0	30,481	一般市道改良事業
通学路安全対策事業費 ＜単独分＞	34,497	0	0	27,300	0	7,197	通学路安全対策事業
交通安全施設整備事業費	14,000	0	0	0	0	14,000	交通安全施設整備事業
河川管理費	704	0	0	0	0	704	河川愛護浚渫土処分工事他
河川改良費	83,870	0	0	63,100	0	20,770	野洲川堤脚水路改修工事、樋ノ口川護岸改修工事 開発里中河川改修工事　他
都市計画管理事務費	5,400	0	0	0	0	5,400	市民交流ゾーン大門金森線道路詳細設計業務
都市計画街路事業費	2,015	0	0	0	0	2,015	街路用地除草作業委託他
都市公園管理事業費	21,940	0	0	0	0	21,940	えんまどう公園園路舗装修繕工事 川田河川公園簡易水洗式トイレ設置工事　他
小公園維持管理事業費	4,901	0	0	0	0	4,901	小公園修繕工事
立入公園整備事業費 ＜単独分＞	152,826	0	0	83,900	68,405	521	立入公園多目的グラウンド整備工事 立入公園用地購入費
公営住宅維持管理費	76,467	0	0	61,200	0	15,267	久保団地改修工事 岡・中ノ庄団地解体工事

事　業　名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
北消防署出張所建替整備事業費	502,678	0	0	0	493,678	9,000	新庁舎建築工事、施工監理業務 上下水道工事等
消防団活動事業費	1,500	0	0	0	0	1,500	消防用サイレン移設工事
消防施設整備事業費	200	0	0	0	0	200	消火栓標識設置工事
防災対策推進事業費	2,420	0	0	0	0	2,420	全国瞬時警報システム(Jアラート)移設工事 避難所誘導看板取替え工事
防災行政無線通信施設管理事業費	7,030	0	0	0	0	7,030	滋賀県防災行政無線移設工事 MCA(市および消防団)無線移設工事
教育研究所運営費	550	0	0	0	0	550	防鳥ネット設置工事
小学校管理運営費 ＜単独分＞	27,233	0	0	0	0	27,233	河西小学校敷地買戻し
小学校施設維持管理補修費	24,300	0	0	0	0	24,300	市内各小学校施設改修工事等
中学校施設維持管理補修費	22,500	0	0	0	0	22,500	市内各中学校施設改修工事等
施設維持管理事業費	1,370	0	0	0	1,370	0	各幼稚園施設修繕工事等
発掘調査受託事業費	10,048	0	0	0	1,200	8,848	市内公共事業に伴う発掘調査
諏訪家屋敷管理運営費	185	0	0	0	0	185	庭園枯木伐採工事
北部図書機能・コミュニティ機能整備事業費	34	0	0	0	0	34	北部図書館システム用インターネット回線開通工事
学校給食管理運営費	8,700	0	0	0	0	8,700	給食室備品購入費(食器・食缶洗浄機　他)
単独事業費計 ②	3,620,602	0	46,690	1,391,000	1,613,988	568,924	

事　業　名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
（国工事負担金）							
						0	
国工事負担金計 ③	0	0	0	0	0	0	

事　業　名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
（県・同級団体工事負担金）							
土地改良区事業費補助金および負担金	33,127	0	0	29,200	0	3,927	県営かんがい排水事業負担金 （今浜地区、守山南部地区、野洲川下流地区）
県事業対策費	51,065	0	0	34,500	0	16,565	県施工土木建設事業負担金 （補助・単独都市計画街路・道路事業費）
都市計画街路事業費	13,010	0	0	11,700	0	1,310	大門野尻線　栗東市負担金
県・同級団体工事負担金計 ④	97,202	0	0	75,400	0	21,802	

事　業　名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
普通建設事業費計 ①+②+③+④	5,089,814	575,398	49,584	2,002,600	1,829,551	632,681	
投資的事業費計 ①+②+③+④	5,089,814	575,398	49,584	2,002,600	1,829,551	632,681	

基金積立金の年度末残高の推移

（単位：千円）

種別	名　称	平成27年度末残高	平成28年度末残高	平成29年度末残高	平成30年度末残高	令和元年度末残高	令和2年度末残高	令和3年度末残高	令和4年度末残高（見込）	令和5年度末残高（見込）
普通会計	財政調整基金	1,999,127	2,003,813	2,007,453	2,010,683	2,013,742	2,016,606	2,468,466	2,971,466	2,976,466
	減債基金	1,370,740	1,373,953	1,376,449	1,378,664	1,380,762	1,382,722	1,383,997	1,385,997	1,388,997
	職員退職基金	458,137	459,211	460,045	460,785	461,486	462,142	462,568	463,568	464,568
	公共施設整備基金	5,884,163	5,876,955	6,627,985	6,903,460	6,670,602	5,422,112	5,177,951	5,604,917	4,371,609
	うち環境施設更新分	1,533,000	1,562,000	1,626,000	1,638,660	1,388,660	438,660	339,660	327,760	80,960
	うち庁舎分	1,750,000	1,790,000	2,120,000	2,270,000	2,270,000	2,270,000	2,110,000	1,101,185	227,677
	文化芸術振興事業基金	45,206	45,312	45,395	45,468	45,537	45,602	47,293	50,236	51,227
	教育施設整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ふるさと守山応援基金	24,052	64,096	90,461	76,890	76,054	167,394	321,574	265,860	296,675
	ほたる基金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	48,478	65,317	69,699
	福祉基金	320,000	320,000	320,000	427,600	427,600	425,180	420,857	1,320,000	1,190,000
	スポーツ振興基金	0	0	0	0	10,000	10,010	11,816	15,731	12,130
	市制施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金	0	0	0	0	0	0	12,284	7,408	2,746
	環境学習都市推進基金	0	0	0	0	0	0	0	40,000	39,460
	守山市まちなか賑わいづくり基金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	一般会計 計	**10,146,425**	**10,188,340**	**10,972,788**	**11,348,550**	**11,130,783**	**9,976,768**	**10,355,284**	**12,220,500**	**10,893,577**
	土地開発基金	378,811	379,355	379,698	380,025	380,303	380,562	380,755	381,155	381,555
	育英奨学基金	52,854	52,910	52,953	52,991	53,032	53,270	59,596	75,078	73,110
	普通会計 計	**10,578,090**	**10,620,605**	**11,405,439**	**11,781,566**	**11,564,118**	**10,410,600**	**10,795,635**	**12,676,733**	**11,348,242**
その他	国民健康保険財政調整基金	565,626	546,269	547,342	548,325	504,211	425,050	295,466	171,466	111,735
	介護保険財政調整基金	42,848	113,818	221,814	389,478	553,184	666,258	755,176	790,447	771,763
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他 計	**608,474**	**660,087**	**769,156**	**937,803**	**1,057,395**	**1,091,308**	**1,050,642**	**961,913**	**883,498**
総　合　計		**11,186,564**	**11,280,692**	**12,174,595**	**12,719,369**	**12,621,513**	**11,501,908**	**11,846,277**	**13,638,646**	**12,231,740**

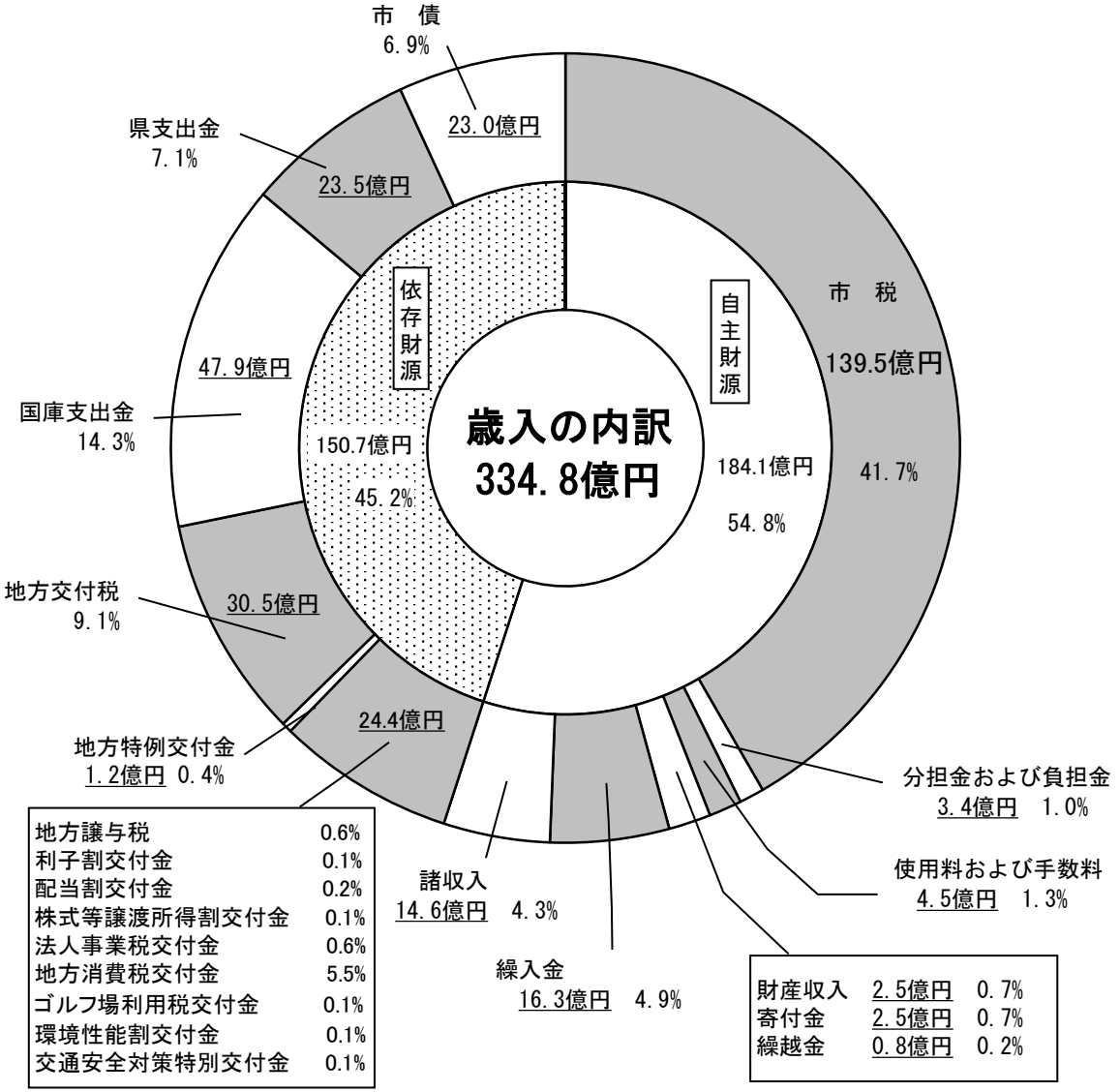
市債の年度末残高の推移

（単位：千円）

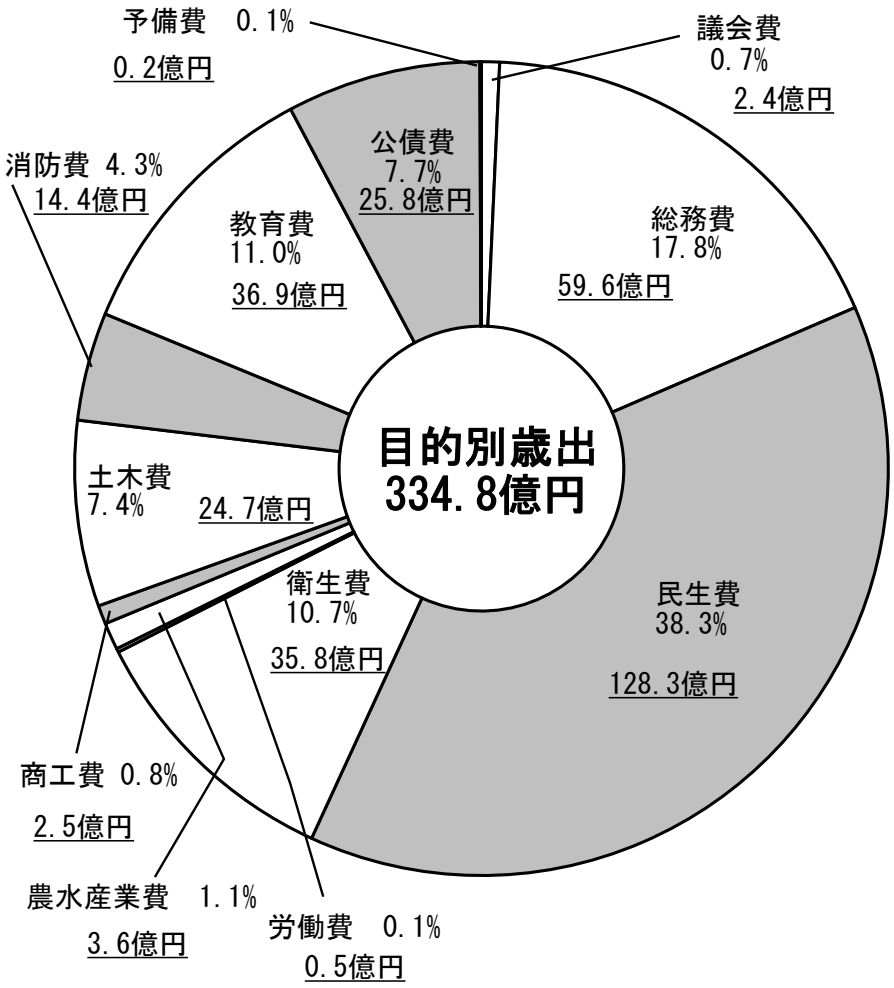
名　称	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高（見込）	令和5年度末 残高（見込）
一般会計	25,868,470	26,225,062	27,053,691	27,716,420	32,134,966	33,263,869	36,467,532	36,368,524
下水道事業	15,139,654	14,468,327	13,859,038	13,224,599	12,562,682	11,970,990	11,423,307	10,665,054
農業集落排水事業	808,289	710,153	609,224	505,440	402,535	360,823	0	0
水道事業	3,719,274	3,761,949	3,631,150	3,456,621	3,403,352	3,611,280	3,569,605	3,858,838
病院事業	2,376,749	3,085,657	2,933,810	3,134,676	2,791,518	2,361,972	1,937,262	1,894,978
合　　計	**47,912,436**	**48,251,148**	**48,086,913**	**48,037,756**	**51,295,053**	**51,568,934**	**53,397,706**	**52,787,394**

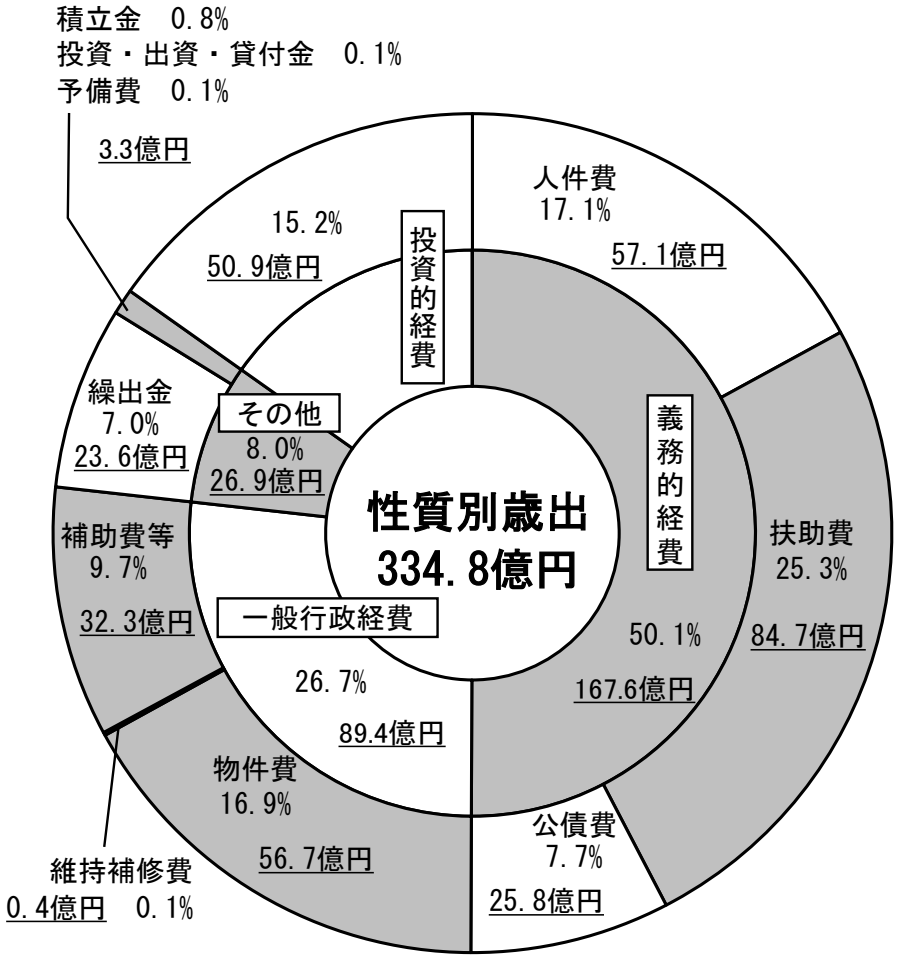
一般会計

歳　入


市　債
6.9%
23.0億円
県支出金
7.1%
23.5億円
47.9億円
国庫支出金
14.3%
地方交付税
9.1%
30.5億円
24.4億円
地方特例交付金
1.2億円　0.4%
依存財源
150.7億円
45.2%
自主財源
184.1億円
54.8%
歳入の内訳
334.8億円
市　税
139.5億円
41.7%
分担金および負担金
3.4億円　1.0%
使用料および手数料
4.5億円　1.3%
諸収入
14.6億円　4.3%
繰入金
16.3億円　4.9%
地方譲与税　0.6%
利子割交付金　0.1%
配当割交付金　0.2%
株式等譲渡所得割交付金　0.1%
法人事業税交付金　0.6%
地方消費税交付金　5.5%
ゴルフ場利用税交付金　0.1%
環境性能割交付金　0.1%
交通安全対策特別交付金　0.1%
財産収入　2.5億円　0.7%
寄付金　2.5億円　0.7%
繰越金　0.8億円　0.2%

歳　出


目的別歳出
334.8億円
予備費　0.1%
0.2億円
議会費
0.7%
2.4億円
公債費
7.7%
25.8億円
消防費 4.3%
14.4億円
教育費
11.0%
36.9億円
総務費
17.8%
59.6億円
土木費
7.4%
24.7億円
衛生費
10.7%
35.8億円
民生費
38.3%
128.3億円
商工費 0.8%
2.5億円
農水産業費　1.1%
3.6億円
労働費　0.1%
0.5億円


積立金　0.8%
投資・出資・貸付金　0.1%
予備費　0.1%
3.3億円
15.2%
50.9億円
投資的経費
人件費
17.1%
57.1億円
繰出金
7.0%
23.6億円
その他
8.0%
26.9億円
性質別歳出
334.8億円
義務的経費
補助費等
9.7%
32.3億円
一般行政経費
扶助費
25.3%
84.7億円
50.1%
167.6億円
26.7%
89.4億円
物件費
16.9%
56.7億円
公債費
7.7%
25.8億円
維持補修費
0.4億円　0.1%

一般会計・歳入の概要

市　　税　　＋５億824万円（+3.8%）

・納税義務者数や給与所得の増による個人市民税の増収(+2億1,060万円)
・コロナ禍からの業績回復による法人の利益の増による法人市民税の増収（+2億8,160万円）
・新規の開発等による雑種地および宅地の増、新築家屋の増等による固定資産税の増収(+694万円)

139億5,477万円（R04：134億4,653万円）

各種交付金および地方特例交付金　　＋３億3,480万円（+15.0%）

・Ｒ４決算見込を踏まえた試算から地方消費税交付金の増（+2億2,000万円）および法人事業税交付金の増（+4,000万円）

25億6,980万円（R04：22億3,500万円）

国庫支出金　　▲110万円（▲0.1%）

・社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）（+1億6,421万円）
・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金（+8,634万円）
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（▲1億7,790万円）
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　0（▲1億6,857万円）

47億8,628万円（R04：47億8,738万円）

県支出金　　+2,295万円（+1.0%）

・第 79 回国民スポーツ大会市町競技施設整備費補助金（+3,992 万円）
・出産・子育て応援交付金(+1,553 万円)
・滋賀県知事選挙執行委託金（▲3,777 万円）

23億5,111万円（R04：23億2,816万円）

市　　債　　▲20億90万円（▲46.4%）

建設事業等債　20億1,050万円(▲17億90万円)
臨時財政対策債　3億円(▲3億円)

23億1,050万円（R04：43億1,140万円）

一般会計・歳出の概要

人 件 費　＋1億1,053万円（＋2.0%）

職員給与費、会計年度任用職員給料の増など
57億1,050万円（R04：55億9,997万円）

物 件 費　＋3億1,410万円（+5.9%）

中学校給食通年化、ＤＸ関係経費、各施設の光熱水費の増など
56億6,606万円（R04：53億5,196万円）

扶 助 費　＋1億7,345万円（＋2.1%）

障害者（児）関係経費、福祉医療助成の増など
84億7,071万円（R04：82億9,726万円）

補助費等　▲3億7,662万円（▲10.4%）

ライズヴィル都賀山物件移転補償の減、病院事業会計繰出金の減など
32億3,295万円（R04：36億957万円）

公 債 費　＋1,544万円（＋0.6%）

長期債元金の増など
25億8,352万円（R04：25億6,808万円）

建設事業費　▲7億9,837万円（▲13.6%）

新庁舎整備事業の減、立入公園整備事業の増など
50億8,981万円（R04：58億8,818万円）

○ 主な建設事業等

【大規模事業】

特別事業：新庁舎整備事業 23億23百万円、環境施設整備事業 ２億89百万円
その他大規模事業：立入公園整備事業 ５億70百万円、福祉保健センター大規模改修事業 ２億17百万円
北消防署出張所建替整備事業 ５億４百万円、国スポ大会施設整備事業 １億47百万円

【通常事業】

一般市道改良事業 94百万円、通学路安全対策事業52百万円、都市計画街路事業 １億60百万円
公営住宅維持管理事業 99百万円、河川改良事業 84百万円など

資料３

令和５年度当初予算の概要

【Ⅱ】

守　山　市

目　　次

一 般 会 計…… 1

１款　議会費…… 1

２款　総務費…… 2

３款　民生費……19

４款　衛生費……38

５款　労働費……49

６款　農水産業費……50

７款　商工費……55

８款　土木費……57

９款　消防費……64

１０款　教育費……66

１１款　公債費……80

特 別 会 計……81

公 営 企 業……87

○「予算額」欄の記号について

国 … 国庫支出金　県 … 県支出金

債 … 市債　　他 … その他

一 般 会 計

１款　　議　会　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
1.1.1.③ 議会運営事業 ［議会事務局］	23,348 (18,047)	本会議、委員会、協議会の開催など、円滑な議会運営のための取組を行う。 また、先進地域の行政視察の実施や議員研修の開催、政務活動費の交付などにより、議会の活性化を図る。 ・行政視察の実施　5,063 議会運営委員会、各常任員委員会、各特別委員会 ・議員研修の開催　140 特別委員会研修会（各１回） 議員研修会 ・議長交際費　450 ・【臨】新庁舎整備に伴う備品撤去等　790 ・【臨】議会用タブレット導入費等　750 ・【新】ペーパーレス会議導入費等　2,074 ・議会用クラウド利用料　990 ・【臨】新庁舎整備期間限定議員用駐車場　1,326 ・市議会議長会等の負担金等　966 ・議員の健康診断受診補助金　106 ・政務活動費の交付　5,000
1.1.1.④ 議会広報事業 ［議会事務局］	4,975 (3,575)	市議会だよりや本会議のインターネット中継により、議会活動を広く市民に周知するとともに、議会の信頼を高める。 また、市民や子どもを議場に招き、傍聴研修等を実施することで、より親しみやすく開かれた議会を推進する。 ・市議会だよりの発行（年４回） 議会広報作成費　2,988 新聞折込委託等　788 ・開かれた市議会の推進に向けた取り組み 本会議のインターネット中継　179 【臨】本会議中継・録画配信エンコーダー　590 【臨】守山市議会紹介動画製作業務　264 大型バス借上げ料　137
1.1.1.⑤ 会議録作成事業 ［議会事務局］	3,519 (3,237)	地方自治法第 123 条の規定に基づく会議録を作成するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムにより、その内容を広く市民に公開する。 ・本会議会議録作成　1,375 ・委員会（常任・特別）会議録作成　1,205 ・会議録検索システムの運用（利用料）　697 ・会議録検索システムの運用（データ変換）　242

２款　　総　務　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.1.③ 一般行政推進事業 ［総務課］	9,310 (7,679)	一般行政推進に係る経費 ・指定管理者候補者選定委員報酬　200 ※10人、年４回開催 ・行政不服審査会委員報酬　42 ※３人、１回開催 ・行政不服審査法審理員報酬等　304 ※弁護士、１回分 ・庁舎案内受付・電話交換業務委託　8,420
2.1.1.④ 検査管理事業 ［契約検査課］	3,714 (3,125)	入札参加資格申請共同受付システムの費用および滋賀県の審査費用について当該負担金を支払う。 ・入札参加資格申請共同受付負担金　524
2.1.1.⑤ 市政功労表彰事業 ［総務課］	619 (615)	市政の進展および振興に貢献した者を表彰するため、11月３日に市民ホールにおいて、市政功労表彰を行う。 ・記念品等　249
2.1.1.⑥ 総務事業 ［総務課］	10 (10) 他 10	一般行政経費に係る諸経費 ・小切手未払金支払い　10
2.1.1.⑦ 守山駅前コミュニティホール管理事業 ［商工観光課］	529 (528)	指定管理者制度を活用し、守山駅前コミュニティホールをまちづくりおよび生涯学習の場として貸し出しを行う。 ・指定管理料　52 ・セルバ改修積立金　474
2.1.1.⑧ 市庁舎等地球温暖化対策事業 ［総務課］	2,677 (969)	地球規模での環境問題の解決に向け、行政として積極的に温暖化対策に取組む。 ・秘匿文書処理料　495 ・【臨】庁舎移転に係る秘匿文書処理料　396 ・【臨】地球温暖化対策実行計画の事務事業編作成委託　1,758
2.1.1.⑨ 行政改革推進事業 ［企画政策課］	99 (159)	第２次行政経営方針（R4～R7）に基づき、本市のまちづくりに関わる全ての者が、時代の変化に合わせた柔軟性と多様性を備えた「地域経営」改革を推進し、全ての市民が誇りと愛着の持てる「豊かな田園都市」を目指す。 ・行政経営改革委員会の開催　69

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.2.② 人事管理事業 ［人事課］	180,886 (175,806) 他 6,679	新庁舎整備とあわせてＩＣＴを活用した窓口のオンライン化やペーパレス化などの「行政のＤＸ」を推進し、業務プロセスの再構築に取り組む中、弾力的かつ適正な職員体制の構築を図るとともに、テレワークや時差出勤などの柔軟な働き方を推進し、全ての職員が働きやすく働きがいのある職場環境の実現に取り組む。 ・給与事務員給料　2,301 ・育休等代替職員給料、報酬　89,209 ・人事給与、勤務管理システム保守　2,879 ・【新】人事給与システム改修　1,430 ・年末調整事務等に係る人材派遣業務　755 ・人材育成システム保守　1,624 ・互助会負担金　4,511
2.1.2.③ 職員研修事業 ［人事課］	5,578 (5,872)	「最大の経営資源は人（職員）である」との認識のもと、まちづくりへの「思い入れ」を持って様々な行政課題に対応し、地域を支えていく「行政のプロ」となる人材の育成に取り組む。 ・新規採用職員研修　324 ・人権研修　130 ・階層別研修（研修センター）　555 ・専門研修（研修センター他）　342 ・管理職職員組織力強化研修他　679 ・公益団体参画事業研修（ロータリークラブ・ライオンズクラブ・青年会議所）　1,000 ・市町村職員研修センター負担金　1,183 ・先進地・組織課題派遣研修旅費等　991 ・職員資格取得助成　150
2.1.2.④ 安全衛生管理事業 ［人事課］	9,975 (8,941)	労働安全衛生法等に基づき、職員の心身と健康の保持、時間外勤務縮減への継続的な取組、職場における安全確保および快適な職場環境の整備に努める。 ・産業医報酬、メンタルヘルス相談報償　1,064 ・各種職員健診、ストレスチェック事業　5,772 ・ライフプラン事業、特定検診・被扶養者負担金（共済組合）　342
2.1.2.⑤ 職員採用事業 ［人事課］	1,931 (1,819)	守山市を愛し、市民のために全力投球できる人材の確保をめざす。 ・職員採用試験実施　1,472 ・採用管理システム利用料　440

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.2.⑥ コンプライアンス推進事業 ［コンプライアンス室］	15 (15)	信頼される市役所を目指して、全庁的なコンプライアンスの推進に取り組む。 ・職員研修　15
2.1.3.① 秘書管理事業 ［秘書室］	10,099 (9,882)	市長、副市長の適正かつ効率的な日程管理などを行うとともに、市民により身近で開かれた市長室・副市長室をめざし、もって市民参画の市政運営を図る。 ・旅費　2,070 ・交際費　450 ・各種市長会等負担金　1,806
2.1.4.① 法規事務 ［総務課］	7,428 (7,675)	行政全般に係る法規関係事務の適正管理に努める。 ・例規要綱集作成・例規システム保守事業　3,934 ・弁護士協議報償　1,377 ・法令集追録等　187 ・コンシェルジュデスクサービス利用料　294 ・弁護士訴訟および調停に係る委託料　1,500
2.1.4.② 文書事務 ［総務課］	12,010 (40,356)	市役所全体の文書関連業務を適正に行う。 ・文書発送経費 郵送料　4,440 総務事務員　3,014 文書発送事務員　696 郵便料金計器賃借　462 ・【新】文書管理システム使用料　3,040
2.1.4.③ 用品管理事業 ［総務課］	8,923 (9,864) 他 220	庁内で使用する事務用品の購入単価契約および共通物品の一括購入ならびに大型事務機器の保守を行う。 ・消耗品費（再生紙・上質紙、インク他）　5,426 ・賃借料（印刷機・複合機保守付賃借料）　2,872
2.1.4.④ 情報公開・個人情報保護事業 ［総務課］	155 (575) 他 40	情報公開制度を円滑に推進するとともに、個人情報保護制度により市の保有する個人情報の保護を図る。 ・情報公開審査会委員報酬　50 ※委員５人、年２回開催 ・個人情報保護審査会委員報酬　75 ※委員５人、年３回開催
2.1.5.② 公文書館管理運営事業 ［公文書館］	1,293 (3,418) 他　33	市が保有する行政文書を適切に保存管理するとともに、市政に関する情報を提供する。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.5.③ 歴史資料保存利用事業 ［公文書館］	3,276 (3,246) 他 75	歴史資料として重要な公文書や古文書等を保存し、閲覧に供するとともにこれに関する調査研究を行う。 ・古文書企画展　　２回開催予定
2.1.6.① 広報広聴活動事業 ［企画政策課］	67,963 (39,084) 他 741	広報もりやまをはじめ、市ホームページ、さらには新庁舎に設置するデジタルサイネージなど、様々な媒体を活用する中、積極的な情報発信を行う。また、最適な情報発信ができるよう全庁的なガイドラインとして「広報戦略」の策定に取組み、本市の情報発信力の強化を図る。 ホームページについては、守山市版ＤＸに準拠した「いつでも、誰でも、どこでも簡単に情報を得ることができるホームページ」を目指し、新庁舎暫定供用に合わせて全面リニューアルを行う。 ・広報もりやま作成費用　17,342 ・広報新聞折り込み委託料　4,995 ・市政広報番組制作委託料　3,432 ・有線放送委託料　2,255 ・ホームページリニューアル　26,268 （債務負担、初期構築 24,420、保守運用 1,848） ・広報もりやま新庁舎暫定供用号作成費用　528 ・市政要覧作成費用　2,550 （デザイン 1,950、印刷 600） ・【新】びわ湖放送（株）への増資（出資金）　4,000
2.1.7.② 財政管理事業 ［財政課］	18,871 (11,152)	市の健全な財政運営に努める。また、財務会計システムの電子決裁機能導入に取り組み、ペーパーレス化の積極的な推進を図る。 ・【新】財務会計システム電子決裁機能リース料　1,785 ・財務会計システム保守委託料（電子決裁機能分含む）　4,983 ・【臨】財務会計システム インボイス制度対応改修業務　2,915 ・統一的な基準による財務書類作成支援業務　2,000 ・琵琶湖総合保全事業負担金　865

（単位：千円）

<table>
<tr><th>予算科目
事 業 名</th><th>予 算 額
（前年度当初）</th><th>事 業 内 容</th></tr>
<tr><td>2.1.7.③
基金積立金
［財政課］</td><td>19,000
(20,000)

他 18,000</td><td>基金財産の適切な運用と運用益の基金への積立を行う。特に、新庁舎整備事業等大規模事業の実施にあたり、公共施設整備基金の活用を図る。

【基金残高】（単位：千円）
<table><tr><th></th><th>令和4年度末見込</th><th>増 減</th><th>令和5年度末見込</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>2,971,466</td><td>5,000</td><td>2,976,466</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>1,385,997</td><td>3,000</td><td>1,388,997</td></tr><tr><td>公共施設整備基金</td><td>5,604,917</td><td>△1,233,308</td><td>4,371,609</td></tr><tr><td>職員退職基金</td><td>463,568</td><td>1,000</td><td>464,568</td></tr></table>・預金利息積立 18,000
※財政調整基金 5,000、減債基金 3,000
公共施設整備基金 9,000、職員退職基金 1,000
・基金積立金 1,000（森林環境譲与税分）
※公共施設整備基金 1,000</td></tr>
<tr><td>2.1.8.②
会計管理事業
［会計課］</td><td>6,113
(5,179)</td><td>会計事務を正確、迅速に行うとともに、公金については安全性を最優先とし、効率的で有効かつ適正な管理、運用を行う。財務会計システムの電子決裁機能導入に伴い、会計事務のペーパーレス化を進める。
・【臨】財務会計システム改修 1,127
・【新】セミセルフレジスターリース料 480</td></tr>
<tr><td>2.1.8.③
公金取扱事業
［会計課］</td><td>14,694
(14,334)</td><td>公金出納事務について、正確かつ迅速な処理に努める。
・指定金融機関総括事務取扱手数料 1,100
・公金集配サービス手数料 2,244
・公金収納事務取扱手数料 8,788
・公金収納事務委託料 2,562</td></tr>
<tr><td>2.1.9.①
庁舎維持管理事業
［総務課］</td><td>49,070
(94,451)

他 1,409</td><td>市民が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように庁舎の適正な維持管理に努める。
・庁舎日用品、空調用灯油、電気代 他 15,857
・庁舎施設緊急修繕費、維持補修費 756
・庁舎夜間宿直、庁舎休祝日日直業務 6,338
・庁舎清掃、設備管理、周辺管理 他 12,796</td></tr>
<tr><td>2.1.9.②
公用車維持管理事業
［総務課］</td><td>13,007
(12,622)</td><td>公用車の維持管理を適正かつ効率的に行うとともに、車両の安全な運行管理に努める。
・市有バス、市長車・議長車、共用車燃料費 1,600
・市有バス、共用車等法定点検整備・修繕料 1,344
・市有バス運行管理業務 8,829</td></tr>
</table>

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.9.③ 財産管理事業 ［総務課］	6,220 (4,267)	市有財産の適正かつ効率的な運用を通じて収入財源の確保を図る。 ・不動産鑑定手数料、権利登記事務手数料　3,415 ・市有地除草、財産管理ｼｽﾃﾑﾃﾞｰﾀ更新・保守　1,966 ・土地借上料　763
2.1.9.④ 施設管理事業 ［施設整備課］	7,529 (7,014)	市有建築物に関し、適切な設計・監理及び指導を行い、安全、安心で快適に利用できる施設を整備する。 ・建築工事技術員および特定建築プロジェクトマネージャー　5,773
2.1.9.⑤ 新庁舎整備事業 ［庁舎整備推進室］	2,175,685 (4,624,759) 国　142,273 県　5,000 債　1,011,500 他　833,508	耐震不足や老朽化、狭隘化、分散化といった現庁舎が抱える様々な課題を解消し、より良い行政サービスの提供と市民ニーズや時代の要請に応えるべく、機能性・安全性・経済性に優れ、市民に親しまれる庁舎の整備を図る。 R5.5月に庁舎整備工事を完了し、R5.9月の暫定供用開始に向けた準備を進める。また、今後の外構整備に向けて、旧庁舎の解体工事等を実施する。 ・新庁舎整備DB事業　1,162,367 ・AIを活用した消費エネルギー最適化システム構築工事　55,000 ・旧庁舎解体処分等　361,000 ・西棟改修工事　25,784 ・DB事業施工監理業務　19,800 ・ﾃﾞｻﾞｲﾝ・実施設計監修、CM等業務　8,800 ・外構工事修正設計等業務　7,800 ・新庁舎移転等業務　18,954 ・備品購入　490,000
2.1.9.⑥ 「つなぐ、守の舎」維持管理事業 ［総務課］	103,855 (0)	環境と調和した新庁舎「つなぐ、守の舎」に市民が気軽に訪れ、安心して快適に過ごせ、職員が快適に働くことができるように庁舎の適正な管理に努める。 ・庁舎光熱水費、燃料代　27,704 ・庁舎夜間警備・宿直、日直業務　16,207 ・庁舎清掃、設備管理、周辺管理 他　43,975

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.10.② 企画政策事業 ［企画政策課］	76,810 (23,020) 国 23,790 県　4,000 他　7,406	第５次総合計画に基づく各種施策の着実な推進をはじめ、自治体 DX の推進として、各課で導入している地図情報システムを統合し、市ホームページで閲覧できる公開型ＧＩＳを導入し、「行かない窓口」の実現に取り組む。また、中高生サミットやびわ湖吹奏楽フェスタを開催するなか、「豊かな田園都市」に向けたまちづくりを展開する。 加えて、ふるさと納税を活用し、地域課題の解決を目的に市民活動団体が自主的・継続的に取り組む事業に支援を行う。 ・【新】公開型 GIS 導入委託業務　43,580 ・「豊かな田園都市」推進事業　4,000 （市制施行 50 周年豊かな田園都市守山文化振興基金活用） ＜内訳＞ ・中高生サミット事業委託業務等　1,000 ・びわ湖吹奏楽フェスタ実行委員会負担金　3,000 （ふるさと守山応援寄附金活用） ・【新】豊かな市民活動まち応援事業補助金　1,657 ・教育応援交付金（市立以外の中学校、高等学校　５校分）　1,739 ・結婚新生活支援補助金　6,000 （夫婦合計所得要件の緩和　400 万円未満→500 万円未満） ・空き家活用推進補助金（１件）　4,000 ・行政課題解決のための学識経験者等報償　1,050 ・ビジネスチャット使用料（500 アカウント）　1,782 ・【新】旧 JA 中洲支店農業用倉庫解体工事等　9,630
2.1.10.③ 地域振興事業 ［地域振興課］	21,195 (22,174) 国 5,585 他 2,685	地方創生推進交付金を活用し、アフターコロナを見据え自転車を含む湖岸エリアの資源を活かした観光振興と官民による受入環境整備に取り組むとともに、地域における自転車活用を推進する。また、本市をハブとし市内外の起業家が集まるまちづくりに取り組み、市民の生活の質の向上や地域経済の活性化を図る。 ・自転車・琵琶湖振興関係 カーボンニュートラルな自転車輸送実証　990 琵琶湖湖岸誘客促進、受入環境整備事業　2,970 第二なぎさ公園を活用した観光客調査事業　495 湖上交通を活用した魅力発信事業　288 自転車活用推進人材育成等支援事業　297 ・起業・創業関係 スタートアップ集積推進事業　2,500 官民起業家相談、支援体制構築事業　1,000 次世代起業家教育プログラム事業　2,200 ・技術指導員給料等　4,988

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.10.④ 広域行政推進事業 ［企画政策課］	735 （697）	行政サービスの質の向上や、効率的な行政運営を図るため、近隣市との間で、各種施策の総合調整や共通課題の調査・研究を推進する。 ・広域協議会負担金　43
2.1.10.⑤ 「つなぐ、守山」推進事業 ［企画政策課］	381,072 （524,489） 他 360,448	更なる寄附の獲得を図るため、魅力ある返礼品の発掘に努め、ふるさと納税制度を通じて守山市の魅力発信を行う。 ・ふるさと納税の経費 返礼品代（送料含む）　83,981 委託費、各種手数料　46,411 チラシ等　113 ・積立金（ふるさと納税寄附分）　250,567
2.1.11.① 国際交流事業 ［市民協働課］	11,320 （7,968）	市民の国際理解と国際交流の促進を図るため、守山市国際交流協会と協力・連携して、守山市の特色を生かした国際交流、在住外国人への支援を進める。新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた交流事業を本格的に再開する。 ・姉妹都市友好親善使節団派遣・受入事業等　2,580 （受入）エイドリアン市、カウアイ郡 ・もりやま“夢”プロジェクト事業　1,776 （高校生英語スピーチコンテスト事業） R元年度派遣保留対象者カウアイ派遣　1,500 ・在住外国人支援　298 ・市国際交流協会補助金　4,053 国際交流促進、国際理解事業、広報啓発事業等 ・中学生海外派遣事業補助金（公州市）　1,092
2.1.12.② 男女共同参画社会づくり事業 ［人権政策課］	737 （733） 国 144 県 103	守山市男女共同参画推進条例および第４次守山市男女共同参画計画に基づき、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等を図る各種施策を総合的・計画的に実施する。 ・子育てママの再就職応援セミナー　134 ・審議会委員報酬　120 ※男女共同参画審議会委員（12人） ・女性および男性の悩み相談員報償　210 ・子育てパパ向け家事・育児応援講座　158 ・男女共同参画講演会　106 （人権・同和教育研究大会第6分科会）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.13.① 公平委員会運営費 ［公平委員会］	499 (556)	職員が職務の遂行に専念し、市民に期待される役割を十分に果たせるよう、各種法令等に基づき、公平・中立の立場から、職員の身分保障や権利・利益の擁護を図るとともに、効率的な行政運営に資することを目的として事務を遂行する。 ・委員報酬　180 ・旅費　257
2.1.14.① 自治振興事業 ［市民協働課］	126,185 (122,943)	地域の特性を活かしたまちづくりの展開と、地域の自発的、自主的な活動を支援し、地域住民の福祉の向上や災害に強いまちづくりを推進する。［世帯数：34,700、自治会数：71］ ・自治会交付金　48,461 均等割 80,000 円（世帯数 400 以下は加算あり） 世帯数割 700 円 文書配布手数料 10 円×48 回×世帯数 ・自治会まちづくり活動交付金　50,590 均等割 50,000 円、世帯数割 700 円 自主防災割（運営費 30,000 円、世帯数割 100 円、ポンプ保守数割 10,000 円）、高齢者数割 1,100 円 ・学区まちづくり活動交付金　4,515 均等割 150,000 円、自治会数割 49,500 円 ・「わ」で輝く自治会応援報償金　20,000 ・自治会掲示板修繕　621
2.1.14.② 自治会集会所建設等補助事業 ［市民協働課］	5,781 (56,221) 県　1,690	自治会活動の拠点である自治会館の新築、修繕やバリアフリー化等に係る費用の一部を補助し、自治会が行うまちづくり活動を支援する。 ・自治会集会所建設等補助金（５自治会）　5,781
2.1.14.③ 守山まるごと活性化推進事業 ［市民協働課］	6,182 (6,294)	地域が主体となり、地域資源を活かしながら、地域の活性化に取り組むための指針として策定された「守山まるごと活性化プラン」に基づく各地域における活動を支援する。 ・守山まるごと活性化推進支援交付金　2,540

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.15.① 交通安全対策推進事業 ［危機管理課］	3,166 (4,323)	交通死亡事故ゼロのまちをめざし、第 11 次守山市交通安全計画（R3～R7）に基づき、交通事故防止に向けた安全対策と市民への交通安全思想の普及浸透を図る。 ・自転車用ヘルメット購入補助金（補助率 1/2）　203 上限額：65 歳以上の高齢者　3,000 円 小学生以下の子ども 2,000 円 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金 （交通安全対策費）　880 ・守山野洲交通安全協会事業補助金　1,100
2.1.15.② 放置自転車対策事業 ［危機管理課］	1,019 (981) 他　26	駅周辺の放置自転車等の撤去および啓発活動により良好な交通環境を維持し、市民生活の安全を確保する。 ・放置自転車等防止啓発指導業務委託料　968
2.1.15.③ 地域交通対策事業 ［都市計画・ 交通政策課］	59,911 (46,508) 国 17,682 県　5,000	「守山市地域公共交通網形成方針」に基づき、既存バス路線やデマンド乗合タクシー「もーりーカー」を活かしたさらなる利便性の向上、持続可能な地域公共交通づくりに努める。 ・守山市地域公共交通活性化協議会委員報償　340 ・高齢者おでかけパス推進業務　2,410 ・定額定期券による通学者バス利用促進業務　11,530 ・デマンド乗合タクシー運行維持費補助金　29,000 ・くるっとバス運行補助金　8,047 ・路線バス地域内フィーダー系統 確保維持費国庫協調補助金　4,834 ・【新】地域公共交通活性化協議会負担金(計画策定)　3,000
2.1.16.② 地区会館維持管理運営事業 ［市民協働課］	117,019 (94,414) 他 1,247	住民の自主的な活動を支援し、またその活動拠点として、学区のまちづくり活動を推進する。 ・地区会館コーディネーター14 人　48,276 ・委託経費　22,931 ・地域巡回活動委託料 ・夜間貸館管理業務委託料 ・休日開館管理業務委託料 ・施設管理委託料（清掃、警備、点検） ・【臨】小津会館屋上防水改修工事　4,000 ・【臨】北部図書機能等整備に伴う経費 ・会館備品引越等委託料　1,320 ・移転に伴う産業廃棄物運搬処分委託料　1,100 ・会館備品購入費　9,500

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.17.② 電算処理業務運営事業 ［ＩＣＴ政策課］	470,165 (230,599) 国　13,300 債 122,400 他　42,700	情報システム（基幹系・情報系）の安全かつ確実な運用に取組むとともに、効率的な事務運用のため共同利用を進める。 自治体ＤＸの基礎となる「新庁舎の情報ネットワーク構築」、「窓口のスマート化」等に取り組むとともに、職員の業務効率化のため、デジタル技術活用や各部署での“業務プロセスの再構築”に取り組む。また、議会の円滑かつ効率的な運営等に資する「ペーパレス会議システム」を導入する。 ・通信運搬費　6,236 ・保守等委託料　30,305 ・基幹系システム等利用料　82,739 ・機器リース料　62,990 ・その他使用料　8,250 ・ＤＸ推進体制（ＣＩＯ補佐等）　9,500 ・新庁舎ネットワーク等構築事業　177,789 （新ネットワーク、災害対策室、電話交換機、など） ・窓口のスマート化等事業　59,742 （ＩＣ認証複合機、番号発券・ディスプレイ、など） ・ペーパレス会議システム　1,999
2.1.18.① 市民参画事業 ［市民協働課］	8,563 (8,071) 他　690	市民への市民活動に関する情報提供や助成金の充実など市民公益活動への後方支援を積極的に行うことにより市民参加と協働のまちづくりをより一層推進する。 ・市民懇談会の開催　1,731 ・ファシリテーター養成講座の実施　81 ・守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議、まちづくりフォーラム　384 ・市民提案型まちづくり支援事業助成金　2,980 チャレンジ応援事業　（上限 30 千円） 地域貢献事業　（上限 150 千円） 自立事業化前提型事業　（上限 500 千円）
2.1.19.① 市民交流センター管理運営事業 ［市民協働課］	16,475 (15,171) 他 2,472	市直営による管理運営および施設の老朽化に伴う設備の適切な維持管理に努める。センターの管理運営を担える新たな中間支援組織の構築に向けた取組を引き続き進める。 ・市民活動相談（アドバイザー報償等）　135 ・委託経費　7,073 ・総合設備管理業務（清掃・設備点検等） ・貸館管理業務（休日・夜間） ・警備保障業務 ・市民活動フェスタ実行委員会負担金　140 ・【新】中間支援組織あり方研究会　299 ・【新】中間支援組織コーディネーター養成講座　193

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.20.② 保健体育管理事業 ［スポーツ振興課］	2,930 (3,408)	年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、「誰もが」、「どこでも」、「いつまでも」運動やスポーツに親しむことができる「健康元気なまち」をめざし、スポーツの振興を図る。 ・スポーツ推進計画策定協議会委員報償　92 ・体育振興費補助金　2,637
2.1.20.③ スポーツ推進委員活動事業 ［スポーツ振興課］	3,297 (3,612)	スポーツ推進委員の資質向上を図り、事業への協力や地域住民への指導・助言により、市民の健康づくりへの意識高揚と生涯スポーツの推進を図る。 ・スポーツ推進委員報酬（30 人）　3,000 ・滋賀県スポーツ推進委員協議会等負担金　83
2.1.20.④ スポーツ振興事業 ［スポーツ振興課］	4,090 (4,317) 他 789	市民が身近にスポーツを楽しめる事業を実施する。 ・市民歩こう会（10 月）　62 ・スポーツフェスティバルもりやま 2023　225 ・第 54 回 MORIYAMA NEW YEAR 駅伝大会　233 ・第 41 回野洲川健康ファミリーマラソン大会　400 ・【新】ナイトラン・ナイトウォーク・体力テスト保険代　25 ・総合型地域スポーツクラブ活動補助金　350 ・国スポ大会に向けた次世代アスリート育成事業　195 ・ユニバーサルスポーツ体験事業　83 ・【新】トップアスリートとの交流(ソフトボール)　200
2.1.20.⑤ 各種大会出場選手激励事業 ［スポーツ振興課］	1,046 (1,196) 他 800	競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツの国際大会、全国大会ならびに県民体育大会に出場する個人に対し、激励金を交付する。 ・各種大会選手出場激励金　800 ・第 76 回滋賀県民体育大会負担金　30 ・第 22 回びわ湖陸上競技大会負担金　175
2.1.20.⑥ 社会体育施設管理運営事業 ［スポーツ振興課］	1,668 (1,553)	安全な体育施設で市民がスポーツを楽しむことができるよう、社会体育施設の管理と改修等を行う。 ・野洲川改修記念公園(笠原)除草作業　435 ・野洲川改修記念公園(笠原)便所管理　229

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.20.⑦ 市民運動公園体育施設管理委託事業 ［スポーツ振興課］	54,125 (54,125)	守山市民運動公園の管理運営に関する協定書に基づき、指定管理者を指定して体育施設の管理運営を行う。 ・指定管理料　54,125 指定管理者　公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　平成31年４月１日から令和６年３月31日まで
2.1.20.⑧ 野洲川歴史公園サッカー場管理委託事業 ［スポーツ振興課］	9,029 (9,029) 他 4,998	野洲川歴史公園サッカー場の管理運営に関する協定書に基づく、施設の運営管理を行う。 ・指定管理料　8,980 指定管理者　公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　令和３年４月１日から令和８年３月31日まで
2.1.20.⑨ 国際・国民スポーツ大会事業 ［スポーツ振興課］	9,894 (919)	令和７年(2025年)に滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を成功に導くため、市民や各種関係団体・行政からなる大会実行委員会を設立し、着実に準備を進める。 ・【新】市実行委員会負担金　9,840
2.1.20.⑩ 基金積立金 ［スポーツ振興課］	1,399 (3,728) 他　1,399	スポーツ振興のための寄附金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。
2.1.20.⑪ 国スポ大会施設整備事業 ［スポーツ振興課］	147,001 (5,000) 国　8,500 県　40,718 債　22,900 (75%,90%) その他　49,889	令和７年(2025年)に滋賀県で開催される国民スポーツ大会の開催種目の施設整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用し、将来的に必要な運動公園施設の改修を行い、利用環境の改善を図る。 ・【新】野洲川歴史公園サッカー場人工芝等張替改修工事（プロポーザル方式）　120,000 ・【新】市民運動公園公衆トイレ改築工事　14,128 ・【新】市民体育館排水対策及び第４駐車場設計業務　5,000 ・【新】市民体育館大アリーナ改修工事設計業務　2,873 ・【新】国スポ大会サッカー競技用備品　5,000

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.21.① 地域安全推進事業 ［危機管理課］	8,901 (8,489)	市民等が犯罪に遭うことなく安全で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、守山警察署と締結した「安全で安心なまちづくりネットワークに関する協定書」に基づき、相互に情報共有し、迅速かつ適正に情報提供を行い積極的な活動を展開する。 また、盗難防止対策の啓発活動や自治会による防犯灯および防犯カメラの設置への補助、駅前防犯カメラの更新等により、地域の見守りを強化し、安全で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組む。 ・自転車盗難防止対策駅前見回り業務　152 ・防犯灯設置補助金　1,330 ・自治会防犯カメラ購入･設置補助金　2,120 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金（防犯対策費）　1,095 ・【臨】守山駅前防犯カメラ更新工事　1,300
2.1.21.② 平和都市宣言推進事業 ［人権政策課］	1,496 (1,079) 他　50	平和を誓うつどい、平和のよろこび展を開催し、市民とともに平和のよろこびと尊さを認識し、世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けて市民意識の向上を図る。また、戦争の記憶を風化させないために、戦争の悲惨さを伝える貴重な歴史資料である戦争遺品の保管および展示に取り組み、継続して平和の尊さを伝えていく。 ・【臨】戦争遺品の展示ショーケース　830 ・平和を誓うつどい　438 ・平和のよろこび展　164 ・平和首長会議へのメンバーシップ納付金　2
2.1.21.③ 市民窓口相談事業 ［市民協働課］	30 (30)	総務大臣から委嘱される行政相談委員による相談窓口を設け、市民から受け付けた国等に対する苦情や相談に対して、その解決や実現を推進することで行政サービスの向上を図る。
2.1.21.④ 湖南広域行政組合管理事業 ［危機管理課］	67,932 (85,843)	湖南広域行政組合の議会・総務に関する経費を、構成４市により負担する。 ・湖南広域行政組合議会総務関係経費負担金　67,932 均等割 12%、人口割 88%(令和４年 10 月 1 日現在の人口)
2.1.21.⑤ 住居表示整備事業 ［市民協働課］	98 (95)	土地地番による住所表記を改め、順序よい番号表示と分かりやすく親しみ深い町名を使用することで、公共の福祉の向上を図る。 ・新築家屋住居表示板等　98

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.21.⑥ 路上喫煙対策事業 ［市民協働課］	2,392 (2,305)	路上喫煙防止条例に基づき、定められた場所での喫煙を促し、たばこのポイ捨てや望まない受動喫煙の発生を防止し、喫煙者と非喫煙者の共存を図る。 ・路上喫煙禁止区域指導業務　2,000 ・路上喫煙防止啓発・指導物品　65 ・【臨】路面標示すべり抵抗値測定試験　165
2.2.1.② 税務管理事業 ［税務課］	10,487 (6,589) 県 4,400 他　37	業務の効率化と税務相談等の市民サービスの向上を図る。
2.2.1.③ 固定資産評価審査委員会運営費 ［総務課］	100 (106)	固定資産の評価に対する審査申出を審議する。 ・固定資産評価審査委員会委員報酬　96 ※３人、５回開催 ・固定資産評価審査委員会運営研修会参加負担金　4
2.2.2.① 市税賦課事業 ［税務課］	19,966 (16,020) 国　1,400 県 12,700	市税の公平かつ適正な課税と効率的な賦課業務の推進を図る。 ・課税決定通知ほか郵送料　10,300 ・住民課税事務等に係る人材派遣業務　2,089 ・固定資産業務支援システム関連　782 ・家屋評価図形計算システム関連　1,029 ・軽自動車税申告書取扱事務負担金　1,238 ・【臨】手数料収納用セミセルフレジ導入　3,404
2.2.2.② 賦課電算事業 ［税務課］	34,981 (25,470) 県 26,887	納付書作成、システム利用および電算委託等の事務経費 ・納付書・各種帳票等印刷　1,560 ・市民税当初課税パンチ業務　3,051 ・当初課税通知プリント・封入封緘業務　8,208 ・課税原票管理システム関連　1,294 ・eLTAX関連経費　9,307 ・【臨】税制改正対応システム改修　7,210
2.2.2.③ 固定資産評価基礎調査事業 ［税務課］	25,821 (40,135)	固定資産税を適正に賦課するため、必要な調査等を実施する。 ・時点修正業務　2,280 ※土地の価格下落に伴う評価額の修正業務 ・固定資産評価調査業務　13,541 ※令和６年度評価替えに備え、評価の均衡化・適正化を図るための業務（３年ごと） ・航空写真撮影業務　10,000

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.2.3.① 市税徴収事務費 ［納税課］	8,894 (19,887) 県 5,400 他 1,210	歳入の根幹を担う市税収入の確保を図るため、徴収率の向上をめざす。 ・印刷製本費（納付書・封筒等） 900 ・郵送代（督促状・催告書等） 3,610 ・公用車リース料 158
2.2.3.② 過誤納金還付金 ［納税課］	37,000 (37,000) 県 1,300	過誤納になった市税（市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税）について、戻出還付（現年度歳入予算からの還付）ができない場合、歳出予算から還付を行う。 法人市民税については主に、前年度予定申告で納税した法人に対し、確定申告後、確定額よりも予定納付額が超過した場合に還付を行う。 ・過誤納金還付金 37,000
2.2.3.③ 特別滞納対策事業費 ［納税課］	6,118 (5,880) 県　695 他　61	市税を含む各市債権について、特別滞納対策（差押え等の滞納処分および徴収技術の助言）を行う。
2.3.1.② 戸籍住民基本台帳管理事業 ［市民課］	79,610 (66,121) 国 36,779 県　125 他　312	個人の親族関係および居住関係を登録公証するため、住民異動および戸籍等の各種届出の事務を法令に基づき、適正に処理するとともに、各種証明書の交付を正確かつ迅速に行う。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた取組を進め、交付率の向上を図る。 新庁舎において、窓口のスマート化を進め、市民の利便性の向上および業務の効率化を図る。併せて、法改正に伴う戸籍証明書の広域交付や戸籍の氏名読み仮名記載に向けての準備作業を行う。 ・住民異動受付窓口支援システム 5,813 ・庁内証明書交付マルチコピー機の設置 1,212 ・【新】窓口手数料支払いにキャッシュレス決済の導入 266 ・【新】戸籍の氏名読み仮名記載に係るシステム改修 4,818
2.4.1.② 選挙管理委員会運営費 ［選挙管理委員会］	6,776 (3,960) 国　40	地方自治法第186条の規定に基づく事務を適正に管理するための委員会運営経費 ・委員報酬 1,358 ※委員長、委員（３人） ・旅費 187 ・【新】期日前投票所増設 4,835

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.4.2.① 滋賀県議会議員一般選挙費 ［選挙管理委員会］	22,851 (11,165) 県 22,851	任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙について、適正な管理執行を行う。
2.4.3.① 守山市議会議員一般選挙費 ［選挙管理委員会］	59,129 (0)	任期満了に伴う守山市議会議員一般選挙について、適正な管理執行を行う。
2.5.1.① 統計調査推進事業 ［公文書館］	50 (55) 県 13	市統計書等により統計情報を公開し、市勢の現状ならびにその推移の一端を明らかにするとともに統計の普及向上を図る。
2.5.2.① 指定統計調査事業 ［公文書館］	5,339 (3,242) 県 4,533	統計法に基づき指定統計調査を実施する。 ・令和５年住宅・土地統計調査　　5,339
2.6.1.① 2.6.1.③ 監査事務費 ［監査委員事務局］	2,384 (2,080)	地方自治法、地方公営企業法、その他関係法令、条例、規則等の規定に基づき、本市の事務事業が経済的・効率的・効果的に実施されているか、また、各種の事業が市民福祉の向上に寄与しているか、などの視点に立った各種の監査や審査等を実施する。 ・委員報酬　　1,478 ・旅費　　514 ・工事監査技術調査委託　　56

3款　民　生　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.1.② 民生委員・児童委員活動推進事業 ［健康福祉政策課］	18,536 (18,524) 県 9,992	地域福祉の充実を図るための民生委員・児童委員活動を支援する。 ・民生委員児童委員活動費交付金　10,054 ・民生委員児童委員協議会事業交付金　8,350
3.1.1.③ 社会福祉協議会活動推進事業 ［健康福祉政策課］	69,420 (69,735)	社会福祉協議会の法人運営ならびに地域福祉事業等に対して補助する。 ・法人運営管理事業　64,110 ・地域福祉活動推進事業　3,000 ・戦没者追悼事業　300 ・訪問活動推進事業　2,010
3.1.1.④ 社会福祉団体育成事業 ［健康福祉政策課］	840 (943) 他 379	社会福祉団体の事業費の一部を補助し、団体の円滑な事業推進を助長し、地域福祉の向上を図る。 ・保護司会活動交付金(20 人)　380 ・福祉団体事業運営費補助(3 団体)　460
3.1.1.⑤ 行旅病人死亡人取扱費 ［健康福祉政策課］	901 (901) 県 892	・行旅死亡人取扱費(葬祭費・火葬費等)　793 ・行旅病人取扱費　100 ・行旅人取扱費　8
3.1.1.⑥ 人権擁護活動推進費 ［人権政策課］	393 (429) 県　28	市民の基本的人権を擁護し人権意識の普及を図るため、人権相談の周知や人権啓発を推進して、人権擁護に対する市民の正しい理解と意識の高揚に努める。 ・人権擁護活動報償　56 ※人権擁護推進員（14 人） ・大津人権擁護委員協議会負担金(11 人)　275 ・「人権の花」運動　29
3.1.1.⑦ 福祉バス運行事業 ［健康福祉政策課］	1,596 (2,127) 他 1,596	社会福祉団体の社会福祉事業振興および自主的な社会参加の促進、福祉活動の円滑な推進を図るため、市有バスが使用できない場合に福祉バスとして借上げを行う。 ・福祉バス借上料　1,596

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
3.1.1.⑧ 社会福祉事業施行費 ［健康福祉政策課］	6,443 (6,096)	聴覚障害者のコミュニケーション支援として手話通訳者を配置する。 地域共生社会の実現に向け、第４期地域福祉計画（R4～R7）に基づき、各種施策を実施していく。 避難行動要支援者支援対策として、随時、名簿を更新し、地域の避難支援者等関係者へ提供を行う。自治会等における、平常時からの対象者把握を推進し、避難支援の体制づくりにつなげる。 ・手話通訳者（１人）すこやか相談窓口 3,049 ・地域福祉推進会議委員報償 89 ・社明運動街頭啓発 41 ・避難行動要支援者支援対策の推進 583
3.1.1.⑨ 遺家族等援護事業 ［健康福祉政策課］	264 (257) 県 76	戦没者の遺族・戦傷病者等に対する援護を行う。 ・戦没者供養品 188 ・援護施行事務費 76
3.1.1.⑩ 【重層】生活困窮者自立支援事業 ［生活支援相談課］	17,812 (17,581) 国 12,671	生活困窮者自立支援法に対応するため、経済的に困窮し最低限度の生活の維持が困難な市民に対し、生活保護に陥ることなく自立した生活が送れるよう支援を行う。 ・自立相談支援事業 9,066 ・【コ】住居確保給付金事業 4,700 ・就労準備支援事業 1,980 ・子どもの学習・生活支援事業 2,066
3.1.1.⑪ 国民健康保険特別会計繰出金 ［国保年金課］	553,523 (475,402) 国 60,500 県 185,575	・国民健康保険特別会計繰出金 553,523 ○基盤安定保険税軽減負担金 医療分 131,000 後期高齢者支援金分 57,000 介護分 19,100 ○基盤安定保険者支援負担金 医療分 74,000 後期高齢者支援金分 31,000 介護分 11,000 ○未就学児均等割保険税軽減負担金 医療分 3,400 後期高齢者支援金分 1,600 ○福祉医療費波及分 72,000 ○財政安定化支援 20,605 ○出産育児一時金 18,334 ○事務費 80,481 ○保健事業分 34,003

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
3.1.1.⑫ 【重層】重層的支援体制整備事業費 ［健康福祉政策課・生活支援相談課］	16,208 （16,247） 国 9,657 他 183	地域共生社会の実現に向け、世代や属性を問わない家族まるごとの相談と、自分らしく暮らすための多彩な社会参加への支援および人と人がつながる地域コミュニティづくり・再生を一体的に実施する。 ・重層的支援会議 108 ・参加支援事業 6,100 ・地域づくり事業 10,000
3.1.2.① 自立支援医療（更生医療）給付事業 ［障害福祉課］	51,224 （51,173） 国 25,500 県 12,750	身体障害者の身体上の障害を軽減したり、除去するため、更生医療の給付を行う。 ・自立支援医療（更生医療） 51,000
3.1.2.② 自立支援医療（育成医療）給付事業 ［障害福祉課］	1,585 （1,755） 国 780 県 390	障害児（障害に係る医療を行わないときは将来、障害を残すと認められる疾病がある児童を含む）の身体上の障害を軽減したり、除去するため、育成医療の給付を行う。 ・自立支援医療（育成医療） 1,560
3.1.2.③ 障害福祉推進事業 ［障害福祉課］	22,681 （18,647） 国 184 県 3,247	障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な支援を行う。 ・障害福祉事務一般事務員２人 5,462 ・障害福祉事務受付事務職員２人 4,465 ・障害者施策推進協議会運営費 288 ・障害者支援相談員活動報償 130 ・精神障害者サロン等設置事業委託 389 ・虐待防止対策支援事業 841 ・緊急通報システム委託 15 ・障害福祉プラン策定業務委託 2,640 ・24 時間対応型利用制度支援事業負担金（湖南４市で実施） 2,534 ・福祉団体事業運営費補助金 277 ・精神障害者退院促進事業 60 ・精神障害者支援施設等交通費補助事業 929 ・滋賀型地域活動支援センター運営事業費補助金 983 ・働き・暮らし応援センター事業補助金（湖南４市で実施） 675 ・社会的事業所運営事業費補助金 900 ・人材育成研修受講支援事業補助金 96 ・障害者施設職員就職支援事業補助金 400 ・精神障害者就業促進事業 179 ・在宅重度身体障害者住宅改造費助成事業 700

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.2.④ 地域生活支援事業 ［障害福祉課］	161,617 （161,398） 国 51,909 県 25,954 他 35,945	障害者総合支援法による市町村が主体となる「地域生活支援事業」を実施する。 ・【重層】湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業(湖南４市で実施)　5,663 ・【重層】湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業(守山市、野洲市で実施)　44,403 ・【重層】障害者相談支援事業（基幹相談支援センター）(守山市、栗東市で実施)　40,740 ・権利擁護・成年後見制度利用促進事業　2,247 ・移動支援事業　22,816 ・日中一次支援事業　30,500 ・入浴サービス事業　10,956
3.1.2.⑤ 心身障害者社会参加促進事業 ［障害福祉課］	15,743 （15,387） 国 3,368 県 1,815	障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう必要な支援を行う。 また、障害者と地域住民等との交流事業として、もりやまふれあいフェアを開催し、市民への障害者理解の推進を図る。 ・手話通訳専門員１人　4,059 ・手話通訳者派遣事業　743 ・盲ろう者向け通訳・介助員派遣委託　230 ・リフト付きタクシー運行事業委託　674 ・もりやまふれあいフェア開催事業委託　616 ・守山市手話基礎講座開催事業委託　457 ・声の広報もりやま編集・制作業務委託　303 ・点字広報発行事業委託　190 ・滋賀県知的障がい者教育福祉振興大会事業補助金　400 ・タクシー料金、自動車燃料費助成等　6,750 ・自動車改造費助成、操作訓練費助成　675 ・視覚障害者点字新聞購読料助成　14
3.1.2.⑥ 補装具給付事業 ［障害福祉課］	31,242 （30,169） 国 15,500 県　7,825	身体障害者(児)の日常生活動作の向上・生活の質の向上のため、補装具の交付・修理を行う。 ・身体障害者補装具交付(修理含む)　31,000 ・軽度・中等度難聴児補聴器助成　152
3.1.2.⑦ 日常生活用具給付事業 ［障害福祉課］	27,462 （25,838） 国 12,100 県　6,394	身体障害者(児)等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の交付を行う。また、重度の障害者に対して、紙おむつの一部助成を行う。 ・日常生活用具給付　24,200 ・紙おむつ助成　2,468

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.2.⑧ 障害者認定審査事業 ［障害福祉課］	9,303 (9,675)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（介護給付）の支給決定を行うため、訪問調査を行い、障害支援区分を決定する認定審査会を設置し、認定業務を実施する。 ・認定審査員委員報酬　1,750 ・認定調査員２人　5,741 ・医師意見書負担金　1,047
3.1.2.⑨ 障害福祉サービス事業 ［障害福祉課］	1,590,386 (1,484,617) 国 780,357 県 400,175	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給を行い、障害者の生活の質の向上や就労支援などを行う。 １　障害福祉サービス自立支援給付費等 ・居宅介護　177,680 ・重度訪問介護　14,450 ・行動援護　35,620 ・同行援護　7,900 ・療養介護　36,500 ・生活介護　467,900 ・短期入所　41,340 ・施設入所支援　62,430 ・共同生活援助　217,730 ・宿泊型自立訓練　749 ・自立訓練　9,926 ・就労移行支援　25,590 ・就労継続支援Ａ型　63,400 ・就労継続支援Ｂ型　318,530 ・計画相談支援　13,630 ・特定障害者特別給付費　12,920 ・自立生活援助　140 ・就労定着支援　1,780 ・地域移行支援　93 ・地域定着支援　41 ・高額障害福祉サービス費　600 ・新高額障害福祉サービス費　598 ・療養介護医療費　9,000 ２　広域事業 ・湖南地域重症心身障害者通所施設運営費補助負担金（湖南４市で実施）　2,927 ・重度障害者地域包括支援事業　18,977 ・障害者日中活動の場支援事業　1,022 ３　計画相談策定事業 ・個別計画策定支援事業　2,025 ４　措置に係る費用　6,168

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.2.⑩ 精神障害者通院医療費助成事業 ［国保年金課］	10,252 (9,786) 県 4,883	精神障害者福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。 ・精神障害者精神科通院医療費助成　9,651
3.1.3.② 敬老祝賀品給付事業 ［長寿政策課］	1,427 (1,366)	多年に渡り社会に尽力されてきた高齢者に対して、その長寿を祝う。 ・敬老祝賀品の贈呈 88歳　対象者：385人　2,000円相当の品 99歳　対象者：41人　5,000円相当の品 100歳　対象者：23人　20,000円相当の品 最高齢者男女　：2人　20,000円相当の品 101歳以上　対象者：42人　3,000円相当の品 （祝辞入りタオル）
3.1.3.③ 老人保護措置費 ［長寿政策課］	12,160 (19,370) 他 4,587	環境上の事情や経済的な事情により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて保護を行う。 ・養護老人ホーム等措置費等　11,740 （R5.１月末 入所者３人） ・生活管理指導短期宿泊事業　400
3.1.3.④ 老人クラブ活動育成事業 ［長寿政策課］	2,015 (2,431) 県 880	老人クラブの組織強化のための活動などに対し補助を行うことにより、老人クラブの育成支援を行う。 ・老人クラブ補助金　377 ・老人クラブ連合会補助金　771 ・事務局臨時職員賃金補助　546 ・新しい老人クラブ創造推進員賃金補助　180
3.1.3.⑤ 老人憩いの家交流広場運営費 ［長寿政策課］	1,236 (1,067)	グラウンドゴルフ等の高齢者の活動の拠点として施設を運営する。 ・施設管理運営費（交流広場）　1,236
3.1.3.⑥ 在宅高齢者福祉事業 ［長寿政策課］	6,289 (8,079)	高齢者が在宅で安心して自立した生活を継続するための支援を行う。 ・【拡充】守山市福祉有償運送事業補助金　670 ・ひとり暮らし高齢者のつどいの開催　998 ・配食サービス事業　3,567 ・緊急通報システム設置事業　858

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事 業 内 容
3.1.3.⑦ 高齢者住宅小規模改造助成事業 ［介護保険課］	1,125 (1,250) 県 562	日常動作能力が低下した高齢者の住宅改造に必要な経費を助成し、寝たきりの予防および生活の自立を図る。 ・高齢者住宅小規模改造助成事業 1,125
3.1.3.⑧ 介護サービス利用者支援事業 ［介護保険課］	133 (113) 県 99	・社会福祉法人等利用者負担軽減措置費 133 ※社会福祉法人が低所得者（市が決定）に対し、利用者負担額の 1/4 軽減を行った場合、1/2 の助成を行う。
3.1.3.⑨ 介護保険特別会計繰出金 ［介護保険課］	898,972 (854,548) 国 28,606 県 14,303	・介護保険特別会計繰出金 898,972 【保険事業勘定】 ・給付費 659,868 ・地域支援事業費 28,547 ・人件費 63,716 ・事務費 81,607 ・低所得者保険料軽減等 57,213 【サービス事業勘定】 ・人件費等 8,021
3.1.3.⑩ 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 ［国保年金課］	729,286 (673,052)	滋賀県後期高齢者医療広域連合一般管理運営費、保険制度の管理経費および法に基づく医療費の負担金を支出する。 ・共通経費（特別会計分） 26,656 ・共通経費（一般会計分） 6,101 均等割：10％、高齢人口割：45％、総人口割：45％ ・医療費分 662,162 ・審査支払手数料および事務代行委託料分 34,367
3.1.3.⑪ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ［国保年金課］	176,741 (173,166) 県 110,689	後期高齢者医療事業特別会計へ保険料軽減分および事務費分等の繰り出しを行う。 ・基盤安定保険料軽減負担金 147,587 ・事務費および人件費 28,292 ・予備費 862
3.1.3.⑫ 高齢者健康づくり推進事業 ［長寿政策課］	30 (106)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援することにより、介護を必要としない元気な高齢者の増加をめざす。 ・ねんりんピック出場者激励事業 30

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.3.⑬ いきいき活動ひろば管理運営事業 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	5,174 （5,174）	中心市街地活性化交流プラザ３階の「いきいき活動ひろば」を活用し、介護予防教室や介護予防・健康づくりの啓発や情報発信を行い、より多くの高齢者に対して介護予防や健康維持の取組を推進するとともに、多世代交流の場として活用を図る。 ・中心市街地活性化交流プラザ指定管理料　5,174
3.1.3.⑭ 圏域地域包括支援センター維持修繕事業 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	150 （150）	圏域地域包括支援センターの運営に伴う事務所の維持・修繕を行い、高齢者の身近な相談窓口としての円滑な運営を図る。 ・圏域包括修繕費（３圏域分）　150
3.1.3.⑮ 保健事業と介護予防の一体的実施事業 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	6,884 （7,245） 他　6,884	高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、75歳以上の後期高齢者へも切れ目なく、市の現状課題を踏まえた保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。 （滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業） ・言語聴覚士、保健師等２人　5,834 ・ハイリスクアプローチ　318 （生活習慣病等の重症化予防の取組） ・ポピュレーションアプローチ　446 （通いの場への積極的な関与によるフレイル予防等）
3.1.3.⑯ 介護・福祉人材確保支援事業 ［介護保険課］	4,400 （1,268） 県　500	介護サービス事業者、湖南３市（草津市、栗東市、野洲市）と連携し、事業所の管理者等を対象とした研修会の開催により、介護人材の確保および定着を図る。湖南４市で当番制により事業を実施しており、R5 は本市が当番市として県の補助を受け実施する。 また、介護職に関する資格を有する者が守山市内の入所系介護施設に新たに勤務する場合に、補助金を交付するとともに、外国からの人材確保を行う法人に対し、法人が支給する家賃補助の一部を補助することで介護人材の確保および定着化を図る。 ・【臨】介護人材確保支援事業　500 ・介護職員就職支援事業補助金　3,300 ・外国人介護人材確保支援事業補助金　600

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事 業 内 容
3.1.3.⑰ 【重層】地域介護予防活動支援事業 ［長寿政策課］	8,418 (9,803) 国 1,778 県 1,051 他 4,525	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の周知啓発、すこやかサロン開催支援やその他事業を実施し、介護予防を図る。 ・すこやかサロン開催支援 5,032 ・総合事業パンフレット作成、配布 121
3.1.3.⑱ 【重層】生活支援体制整備事業 ［長寿政策課］	9,545 (9,683) 国 3,675 県 1,837 他 2,196	市および各学区に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民主体による高齢者の生活支援を促進する。 ・生活支援コーディネーター配置 8,456 ・高齢者の生活支援、介護予防等に取り組む団体等への補助制度 1,040
3.1.3.⑲ 【重層】包括的支援事業運営費 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	89,575 (90,089) 国 28,603 県 14,302 他 17,090	日常生活圏域毎に設置の南部、中部、北部地区地域包括支援センターの運営を業務委託し、身近なところでの相談支援体制の充実を図るとともに、総合相談支援事業、権利擁護事業、ケアマネジメント支援業務等の円滑で効果的な推進を図る。 ・地域包括支援センター運営業務等委託料 87,998
3.1.3.⑳ 権利擁護事業 ［長寿政策課］	2,517 (276)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう権利擁護事業を推進し、必要な支援を行う。 ・高齢者権利擁護事業 270 ・成年後見制度利用促進事業 2,247
3.1.3.㉑ 【重層】一般介護予防事業 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	469 (918) 国 99 県 59 他 252	住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援する。 ・介護予防体操活動促進補助金 200 ・自主グループ交流会 22
3.1.3.㉒ 【重層】いきがい活動ポイント事業 ［長寿政策課］	3,124 (2,965) 国 661 県 391 他 1,681	65歳以上の高齢者の生きがいづくりとして、ボランティア活動を通じた社会参加により介護予防を推進する。 ・いきがい活動ポイント事業 3,124

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.4.① 福祉医療助成事業 ［国保年金課］	677,062 (637,733) 県 192,255 他　87,499	福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 ・乳幼児　179,190 ・子ども（小１～小６）　126,900 ・重度心身障害者（児）　158,760 ・６５～７４歳老人　15,370 ・母子家庭・父子家庭　55,300 ・ひとり暮らし寡婦　1,740 ・ひとり暮らし高齢寡婦　660 ・重度心身障害老人　95,250 ・義務教育就学児童入院費助成　2,200
3.1.5.① 特別障害者手当等給付事業 ［障害福祉課］	39,887 (39,484) 国 29,864	家庭で生活している重度の障害者(児)に対して手当を給付し自立生活の基盤を確立し、福祉の増進を図る。 ・特別障害者手当等給付　39,820 特別障害者手当　月額27,300円　90人 障害児福祉手当　月額14,850円　58人 経過的福祉手当　対象者なし
3.1.6.② 療育事業 ［発達支援課］	38,530 (37,840) 国　1,126 県　580 他 23,211	乳幼児健診や発達相談等で、何らかの障害や発達の偏りが発見された（疑われた）子どもたちに対して、早期に発達支援を行い障害の軽減を図るとともに保護者支援を行う「児童発達支援事業」を運営する。また、保育所等訪問支援事業をより充実させ、園職員のスキルアップを図る。 新庁舎移転後のすこやかセンター大規模改修時に、療育事業が円滑に実施できるよう必要な備品を配備する。 ・教育指導員７人、訪問支援員１人、事務員１人、心理判定員１人、保育士１人、相談支援専門員１人　36,509 ・すこやかセンター大規模改修にかかる費用（備品、運搬処分委託）　1,183
3.1.6.③ 発達支援事業 ［発達支援課］	28,283 (29,149) 国 2,556 県 1,277	発達に遅れや偏りのある子ども達の乳幼児期から青年期・成人期まで一貫した発達支援、相談を行う（相談支援、就労支援、啓発活動等)。 ・コーディネーター３人、心理判定員３人、保育士１人　20,481 ・小児発達外来の安定的な確保や小児発達に係る技術的支援を受けるための滋賀医科大学への支援事業　6,000

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
3.1.6.④ ことばの教室運営事業 ［発達支援課］	16,173 (16,400) 国 3,605 県 1,803	コミュニケーションや行動調整に課題のある子どもに対して、小集団や個別に指導を行い、コミュニケーション力や自己肯定感を育む。 ・言語指導員等４人 15,428
3.1.7.② 同和対策総合推進事業 ［人権政策課］	1,463 (1,578)	同和問題の早期解決に向け、市民の同和問題に対する正しい認識と理解を深め、差別のない明るく住みよいまちをつくるため、教育啓発に重点をおいた取組を進める。 ・推進協議会委員報酬 60 ※同和対策推進協議会委員（12 人） ・同和問題強調月間啓発物品 50
3.1.7.③ 人権尊重のまちづくり推進事業 ［人権政策課］	6,080 (5,638) 県 162 他 247	人権尊重のまちづくりの実現をめざし、市民の人権意識の高揚と人権擁護を図るため、守山市人権尊重のまちづくり条例および第４次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画に基づき、まちづくり人権教育推進協議会とともに各種施策を推進する。 ・推進協議会委員報酬 130 ※人権尊重のまちづくり推進協議会委員（13 人） ・人権講演会講師派遣委託 110 ・守山市人権・同和教育研究大会 570 ・視聴覚教材整備 77 ・学習会手引き等資料 140 ・自治会学習用リーフレット 53 ・守山市まちづくり人権教育推進事業 1,360 自治会人権･同和問題学習会 広報「ふれあいもりやま」の発行(年２回発行) ふれあいもりやま展 ふれあいもりやま展作品集の発行 ・人権教育啓発講師団活動 459 ・人権教育指導者研修会 43
3.1.8.② 地域総合センター管理運営事業 ［地域総合ｾﾝﾀｰ］	7,826 (7,135) 県 817 他 1,512	施設建物等の適切な運営、維持管理を行うため、委託、修繕、光熱水費等の一般的な経費を執行する。 ・需用費修繕等、委託料 2,578

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
3.1.8.③ 同和対策集会所事業 ［地域総合ｾﾝﾀｰ］	4,645 (4,492) 県 915	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の生活課題等に応じた各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を推進する。 ・同和教育指導員１名報酬等 3,205 ・小中学生自主活動、人権講座等報償費 726 相談、啓発、青少年育成に係る報酬等
3.1.8.④ 児童センター事業 ［地域総合ｾﾝﾀｰ］	10,882 (10,696) 県 60	親子のふれあい活動や体験学習、保護者同士の交流を図り、児童の健全育成と子育て支援を行う。 ・児童厚生員 ２名給料等 7,895 ・児童厚生員 １名報酬等 2,628 事業を担う職員の報酬等
3.2.1.② 子育て支援・児童健全育成事業 ［こども政策課］	18,192 (18,763)	児童の健全育成や子育て支援を図るため、民間児童館の運営、支援活動を実施する。 ・児童館運営事業費補助金 18,013 （友愛児童館、友愛第二児童館）
3.2.1.③ 保育管理事業 ［保育幼稚園課］	26,709 (11,330) 国 9,978 県 1,930 他 373	保育事業における管理業務に関する経費 ・需要費 1,301 ・通信運搬費 859 ・保育士等にかかる研修委託業務 2,594 ・保育指導員 2,673 ・入所審査事務員 3,014 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業費補助金 240 ・奨学金返還支援事業費補助金 1,200 ・【新】保育所入所選考 AI システム導入 14,533
3.2.1.④ 放課後児童健全育成事業 ［こども政策課］	206,546 (237,554) 国 64,515 県 64,515 他 4,716	児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び場および生活の場を提供する。令和５年度から一部のクラブでは、新指定管理者による運営が開始するため、安定的に運営できるよう適切に支援することで、児童が安全・安心に利用できる保育環境を整える。 ・指定管理料・委託料 196,061
3.2.1.⑤ ファミリーサポートセンター事業 ［こども政策課］	6,016 (6,042) 国 1,500 県 1,500	地域において、子育ての手助けをしてくださる人と手助けをしてほしい人とが会員となり、育児について助け合う会員活動を進める。 ・ファミリーサポートセンター事業委託料 6,016

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.1.⑥ 子ども・子育て支援事業計画推進事業 ［こども政策課］	4,723 (258) 他 3,100	令和７～11 年度を期間とする「守山市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、保育ニーズ量の基礎となるアンケート調査を実施する。 ・子ども・子育て会議委員報酬　468 ・子ども・子育て支援事業計画策定支援業務　3,600
3.2.1.⑦ 家庭児童相談事業 ［子育て応援室］	23,361 (24,719) 国　9,912 県　1,966	困難な課題を抱える子育て家族等に対し、各関係機関と連携し、児童虐待を未然に防ぐため早期発見や早期支援に努めるとともに、保護者の負担軽減を図れるよう子育て支援の充実を図る。 ・子ども家庭支援員４人　12,806 ・虐待対応専門員２人　6,277 ・子育て支援訪問員１人　3,255 ・要保護児童対策協議会委員報償　40 ・要保護児童対策協議会研修　61
3.2.1.⑧ 赤ちゃん訪問事業 ［子育て応援室］	2,205 (2,084) 国 907 県 415	生後 3 カ月児および１歳児がおられる全家庭を民生委員・児童委員が訪問し、子育て支援に関する情報提供やお子様の様子をお伺いすることで、家庭と地域社会をつなぐ機会を提供するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳幼児の健全な育成環境を確保する。 ・赤ちゃん訪問事業委託　1,944 対象児数：1,620 人
3.2.2.① 児童手当支給事業 ［こども家庭相談課］	1,562,945 (1,577,378) 国 1,085,466 県　236,016	家庭における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に児童手当を支給する。 ・児童手当支給　1,557,500 対象児童　中学校修了前の子ども 対象児童見込数　12,125 人／月 手当支給月額（１人あたり） ３歳未満　15,000 円 ３歳以上（第１子、第２子）　10,000 円 ３歳以上（第３子）　15,000 円 中学生　10,000 円 特例給付（所得制限以上所得上限未満の家庭）　5,000 円 手当支給時期　６月・10 月・２月

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.2.② 児童扶養手当支給事業 ［こども家庭相談課］	224,230 (235,192) 国 73,878	父母の離婚などにより父または母と生計をともにしていない児童を養育している方、あるいは父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親に対し、児童の健やかな成長を願って児童扶養手当を支給する。 ・児童扶養手当支給　221,635 R4.12 末現在　受給資格認定者数（内、受給者数） 母子家庭　592 人　（441 人） 父子家庭　55 人　（ 17 人） 養育者　3 人　（ 1 人） 手当支給月額 １人の場合 全部支給　44,140 円 一部支給　44,130 円～10,410 円 ２人の場合 全部支給　10,420 円加算 一部支給　10,410 円～5,210 円加算 ３人目以降 全部支給　6,250 円/人加算 一部支給　6,240 円/人～3,130 円/人加算 手当支給時期　５月・７月・９月・11 月・１月・３月
3.2.2.③ 特別児童扶養手当支給事業 ［障害福祉課］	257 (250) 国 257	20 歳未満で心身に重度・中度以上の障害のある児童を養育する者に特別児童扶養手当を支給する事務を行う。 受給資格者 148 人 ・事務経費　257
3.2.2.④ 子育て短期支援事業 ［子育て応援室］	388 (254) 国 90 県 90	保護者の疾病その他の理由により養育を受けることが困難になった児童について、児童養護施設等で一時的に預かり、適切な養育を行うことにより、家庭の福祉の向上を図る。 子育て短期支援事業委託 ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業　237 ・夜間養護等（トワイライトステイ）事業　20 ・送迎費　56 ・事務費（１施設分）　20

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.3.② 保育園運営事業 ［保育幼稚園課］	547,220 (519,546) 国　2,170 他 58,721	保育を必要とする児童に対し、公立保育園、こども園において保育の実施を行う。併せて、延長保育や地域子育て支援等の保育サービスを提供する。 ◇Ｒ５園児見込数　808 人 ・保育士等（フルタイム） 主に学級担任など　（28 人）　106,263 主に特別支援担当など（30 人）　102,243 みなし保育士　（５人）　13,834 ・保育園給食調理業務委託（全園）　77,616 ・備品購入費（施設、教材、給食、遊具など）　2,120
3.2.3.③ 施設維持管理事業 ［保育幼稚園課］	15,162 (15,249) 他 4,314	公立保育園（こども園を含む）における施設維持管理経費 ・吉身保育園エレベーター修繕、 玉津こども園エアコン改修工事　等
3.2.3.④ 地域活動事業 ［保育幼稚園課］	691 (665)	地域の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て教室の開催や卒園児を招き、在園児とのふれあい事業など、保育園と地域の交流を通じ児童の健全育成を図る。 ・地域活動事業（講師謝礼、消耗品等）　691
3.2.4.① 法人立保育園等教育・保育給付事業 ［保育幼稚園課］	2,325,037 (2,324,127) 国 998,724 県 438,717 他 182,095	民間施設等に対し、運営に要する費用を支弁する。あわせて、職員処遇改善費用の支援を図る。 ・園児委託料　949,027 （カナリヤ、カナリヤ第二、吉身、 ふるたか虹のはし、すみれ、みずのさと保育園他） ・施設型給付費　797,184 （ひなぎく、はすねだ、速野カナリヤ、若鮎、 もりの風こども園他） ・地域型保育給付費　578,826 （家庭的保育室５箇所、事業所内保育所２箇所、 小規模保育所 12 箇所他）
3.2.4.② 地域子育て支援センター事業委託料 ［こども政策課］	8,973 (8,973) 国　3,750 県　3,750	地域における子育て家庭に対する支援対策を強力に推進するため、地域に密着し育児のノウハウを蓄積している保育所が連携して子育て支援事業を総合的に実施する。 ・地域子育て支援センター事業委託（友愛）　8,973

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.4.③ 法人立保育園等運営助成事業 ［保育幼稚園課］	376,333 （388,301） 国　20,347 県　33,231 他　19,758	民間の保育園、こども園で実施する保育サービスの充実と安定的な運営を図るため、必要な経費を補助する。 ・就学前教育事業運営費助成金　50,896 ・【拡充】保育士等特別配置事業費補助金　152,280 （低年齢児保育事業　100,440） （地域担当保育士特別配置事業　51,840） ・障害児保育事業費補助金　91,176 ・一時預かり事業費補助金　6,264 ・保育所等地域活動事業費補助金　1,410 ・保育研究活動促進事業費補助金　5,046 ・給食調理員特別配置費補助金　26,862 ・保育実施児童災害補償加入費補助金　304 ・延長保育促進事業費補助金　13,598 ・病児・病後児保育事業費補助金　4,492 ・新規採用保育士等臨時給付金　3,000 ・保育士宿舎借上げ支援事業費補助金　4,484 ・保育体制強化事業費補助金　6,000 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金　960 ・保育士等確保事業費補助金　5,000 ・ICT 化推進事業費補助金　800 ・余裕活用型一時預かり事業費補助金　922 ・【新】使用済紙おむつの廃棄に係る処分費補助金　2,240 ・【新】送迎用バスへの安全装置導入補助金　600
3.2.4.④ 施設等利用給付事業 ［保育幼稚園課］	10,000 （11,000） 国 5,000 県 2,500	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料等を給付する。
3.2.4.⑤ 多様な集団活動事業 ［保育幼稚園課］	1,200 （1,920） 国 400 県 400	認可・認可外施設を利用していない小学校就学前の子どもを対象として、多様な集団活動を実施する施設を利用した際の利用料に対して給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。
3.2.5.① 大型児童センター管理運営事業 ［こども政策課］	27,382 （19,061） 国　3,052 県　3,052 他　3,408	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、子育て相談も随時実施し、児童の健全な育成に関する活動の推進を図る。 また、老朽化したキュービクルの更新を行う。 ・大型児童センター指定管理料　18,600 ・キュービクル改修工事　8,500

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.6.① 母子生活支援施設措置費 ［こども家庭相談課］	3,684 (3,686) 国 1,832 県　916	生活指導等を要する母および児童を保護し、自立促進のための生活を支援する。 ・母子生活支援施設措置費　3,665 母子生活支援施設入所措置　１世帯分
3.2.6.② 助産施設措置費 ［こども家庭相談課］	783 (787) 国 391 県 195 他　1	経済的理由等により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設入所により、安全な助産を確保する。 ・助産施設措置費　783 助産施設入所措置　１人分
3.2.6.③ 母子父子福祉対策推進費 ［こども家庭相談課］	165 (191)	ひとり親家庭等の支援のための事業を実施するとともに、ひとり親家庭福祉推進員の活動に対し、助成を行う。 ・ひとり親家庭福祉推進員活動報償　70 ・親と子のつどいの広場事業　88
3.2.6.④ 母子寡婦等自立促進事業費 ［こども家庭相談課］	12,269 (13,428) 国 2,957 県　124	母子・父子自立支援員を配置し、就労指導や子育て支援により母子家庭等の生活基礎の安定と自立を促進する。 ・母子・父子自立支援員２人　8,124 ・公正証書等作成促進補助金　215 ・養育費の保証促進補助金　150 ・自立支援教育訓練給付金　150 ・高等職業訓練促進給付金　3,400 訓練受講者　３人分（内訓練修了者　２人分） ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業　150
3.2.7.① 児童遊園および親と子の広場管理事業 ［土木管理課］	2,173 (5,772)	自治会が管理する児童遊園および親と子の広場整備事業に対して補助等を行う。 ○児童遊園：69 箇所、親と子の広場：20 箇所 ・管理費補助金(48 自治会)　566 ・児童遊園整備費等補助金　1,530

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.8.① 障害児通所サービス事業 ［障害福祉課］	582,613 （510,926） 国 288,779 県 147,611	児童福祉法に基づく、障害児の通所サービスを実施し、障害児支援を推進する。 1　障害児通所サービス給付費等 ・児童発達支援　41,400 ・放課後等デイサービス　512,500 ・医療型児童発達支援　280 ・障害児相談支援　8,500 ・保育所等訪問支援　1,900 ・高額障害児通所給付費　413 ・肢体不自由児通所医療費　237 2　医療的ケア児通学保護者支援給付費 ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託　3,223
3.3.1.② 生活保護運営事業 ［健康福祉政策課］	11,481 （2,651） 国 6,313	生活保護制度の適正・円滑な施行を図り、困窮の程度に応じた必要な保護を行う。 ・生活保護嘱託医師報酬(68,800円×12ヶ月)　826 ・生活保護レセプト管理クラウドサービス保守料　449 ・【臨】医療扶助オンライン資格確認にかかる改修等　8,963
3.3.1.③ 生活保護適正化推進事業 ［健康福祉政策課］	10,112 （10,000） 国　6,935	生活保護制度の安定運営を確保するため、各種研修および調査の徹底を図る。また、被保護者健康管理支援業務の運用・活用と、保健指導員を配置し、医療扶助の適正化に努める。 ・保健指導員、面接相談員　7,031 ・研修（社会福祉主事資格取得中央研修会）　156 ・診療報酬明細書点検業務委託料　185 ・被保護者健康管理支援業務委託料　1,320 ・就労準備支援事業委託料　990
3.3.2.① 生活保護事業 ［健康福祉政策課］	385,372 （426,898） 国 289,029 県　4,610	生活保護法に基づき適正な保護を行い、最低生活の保障を図るとともに自立助長を支援する。 ○ R4.3末現在　195世帯　264人　保護率：3.10‰ ○ R4.12末現在　197世帯　260人　保護率：3.04‰ ・生活扶助費　106,506 ・住宅扶助費　60,288 ・教育扶助費　1,944 ・医療扶助費　182,564 ・介護扶助費　11,844 ・出産扶助費　309 ・生業扶助費　1,687 ・葬祭扶助費　556 ・施設事務費　19,224 ・就労自立給付金　150 ・進学準備給付金　300

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.3.3.① 罹災見舞金支給費 ［健康福祉政策課］	180 (180)	○罹災見舞金等支給費　180 災害により被害を受けた方に見舞金を支給する。 ・罹災見舞金 全焼･全壊：50 千円×１件、半焼･半壊：30 千円×１件 ・弔慰金：100千円×１件
3.4.1.② 国民年金事務取扱事業 ［国保年金課］	3,149 (3,063) 国 3,149	市民の年金受給権の確保および年金制度の安定と理解を図るため、年金事務所等と協力・連携をして、保険料の納付指導、的確な年金請求の指導等の国民年金に関する事業を推進する。 ・国民年金事務取扱費　3,149

4款　衛　生　費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
4.1.1.② 湖南広域行政組合（保健）負担金 ［地域医療政策室］	32,676 （30,069）	二次救急・小児救急運営にかかる負担金 ・二次救急運営経費負担金　13,874 （均等割30%・人口割70%） 休日急病診療所の運営にかかる負担金 ・休日急病診療所管理運営経費負担金　16,895 （均等割30%・利用者割70%） 休日急病診療所の施設整備にかかる組合債償還のための負担金 ・休日急病診療所施設整備経費負担金　1,907 （均等割30%・人口割70%）
4.1.1.③ 病院事業会計繰出金 ［地域医療政策室］	336,846 （463,764）	滋賀県済生会を指定管理者とする「済生会守山市民病院」の円滑な運営を図るため、病院事業に必要な経費を一般会計から繰り出す。 ・病院事業会計繰出金 ３条予算（収益的収支）　167,190 ４条予算（資本的収支）　169,656
4.1.1.④ 救急医療情報システム運営費負担金 ［地域医療政策室］	231 （231）	電話案内やインターネットにより医療機関等の情報を提供する県の救急医療情報システムにかかる負担金を負担する。 ・救急医療情報システム負担金　231
4.1.1.⑤ 地域医療政策事業 ［地域医療政策室］	137,026 （137,026） 他 100,000	良質でかつ安定的な地域医療の提供を確保するため、指定管理者である滋賀県済生会に地域医療交付金を交付する。 ・地域医療交付金　137,000
4.1.1.⑥ 水道事業会計繰出金 ［経営総務課］	9,300 （6,700） 債 7,900	水道事業繰出金　9,300

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.1.⑦ 保健衛生推進事業 ［すこやか生活課］	38,437 （35,659） 県　4,111	市民の健康の保持増進を図るため、市の公衆衛生活動の基盤整備、健康推進員の育成を行う。 ・健康推進員活動交付金、健康推進員養成講座　1,219 ・健康推進員活動報償　775 ・医師会等公衆衛生活動事業交付金　3,000 ・骨髄ドナー助成金　140
4.1.2.① 予防接種事業 ［すこやか生活課］	350,306 （345,975） 国　4,267 県　247 他　12,802	予防接種法に基づく定期接種により免疫を獲得し、感染症の蔓延防止に努める。 ・法定個別接種（医療機関委託）委託料　330,783 ヒブ感染症、小児用肺炎球菌、四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、ＢＣＧ、Ｂ型肝炎、二種混合（ジフテリア・破傷風）、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、ＨＰＶ（※）、ロタウイルス ※キャッチアップ接種および積極的勧奨差し控え期間中の自費接種者に対する償還払いも併せて実施 ・風しんの追加的対策（５期）　6,583 ・県外接種者への接種料の償還　1,018 ・成人風しん予防接種費用助成　630 ・骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成　260
4.1.2.② 【コ】新型コロナワクチン接種事業 ［感染症対策室］	21,241 （322,180） 国 21,241	新型コロナワクチン接種の実施により、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、まん延の防止を図る。 ・接種費用支払（個別接種委託料等）　18,401 ・ワクチン配送委託料　1,551
4.1.3.① 母子保健推進事業 ［すこやか生活課］	911 （716） 国　451 県　112	こどもの育ち連携を踏まえた守山版ネウボラを推進し、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。特に親子の育ちを促すため、助産師、保健師等専門職と気軽に相談、交流、学習できる場を提供する。 ・はじめましてサロン（妊娠期・産後）（18回） ・すくすく健康相談（測定会12回、相談会12回） ・カンガルー教室（44回） ・よちよちサロン（４回） ・わくわく子育て応援プログラム ※「重層的支援体制整備事業」一部対象

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.3.② 乳幼児健康診査事業 ［すこやか生活課］	13,848 （17,817） 国　690 他　715	乳幼児の身体発育、精神運動発達の両面における健診を行い、障害や疾病の早期発見や適切な指導に努め、健康の保持増進を図る。 本庁への事務所移転後は、乳幼児健診等をすこやかセンターで実施するため、適切な人員を新たに配置。あわせて、すこやかセンター改修工事中は、仮設会場において安全で安定的に乳幼児健診等を実施する。 また、３歳６か月児健診において眼科屈折検査を新たに実施。 ・乳幼児健康診査　12,468 （４か月児健康診査　24回 10か月児健康診査　24回 １歳６か月児健康診査　24回 ２歳６か月児健康診査　24回 ３歳６か月児健康診査　30回） ・【新】眼科屈折検査機購入費　1,380
4.1.3.③ 母子保健相談指導事業 ［すこやか生活課］	94,399 （93,703） 国　9,013 県　2,893 他　2,284	ネウボラ面接から切れ目のない相談支援を開始し、母子に関する保健指導・訪問指導等を実施する。また、医療や子育て関係者との連携、子育て世代包括支援センターの機能強化を図る。 ・妊婦健康診査　71,503 ・新生児聴覚検査　2,392 ・産後ケア事業（宿泊型、通所型、訪問型）　1,705 ・特定不妊治療費助成事業（男性も対象）　550 ・不育症治療費助成事業　174 ・未熟児養育医療　6,300 ※「重層的支援体制整備事業」一部対象
4.1.3.④ こどもの育ち連携推進事業 ［こども政策課］	3,650 （5,941） 県 253	保健・福祉・教育の各分野が密接に連携し、親子の育ちを切れ目なくサポートし、家庭力の向上とこどもの生きる力の育成を図る。 ・母子健康手帳アプリ利用料　462

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.3.⑤ 【新】出産・子育て応援事業 ［すこやか生活課］	91,593 (0) 国 60,511 県 15,539	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、より充実した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。ネウボラ面接や新生児訪問に加え、妊娠８か月時にアンケートを実施・アセスメントし、必要に応じ面談を行うとともに、妊娠・出産後の面談を行った妊産婦等に対し、妊娠時および出産時に給付金を支給する。 ・助産師等人件費 5,594 ・出産・子育て応援給付金 85,000
4.1.4.① 健康づくり推進事業 ［すこやか生活課］	6,847 (4,892) 県 715 他 1,009	第２次健康もりやま２１、第２次守山市食育推進計画、守山市自殺対策計画、守山市生涯歯科保健計画(以下、「健康関連計画」という。)に基づき、健康増進と疾病予防を目的に健康教育・健康相談などを実施し、健康づくりの推進を図る。 また、令和５年度が健康関連計画の最終年度であることから令和４年度の最終評価結果を受け、次期計画の策定を一体的に行う。 ・小中学校での防煙教育/がん教育 46 ・食育推進事業 68 ・健康啓発イベント 865 ・健康づくり推進協議会 456 ・次期計画策定業務 4,646 ・SNS を活用した動画広告 660
4.1.4.② 健康診査事業 ［すこやか生活課］	20,510 (20,416) 県 4,639 他 1,044	健康増進法等に基づき、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、各種健康診査を実施する。 ・18 歳以上 39 歳以下の者の健診委託料 817 ・医療保険に加入していない者の健診委託料 166 ・Ｂ型・Ｃ型肝炎ウィルス検診委託料 4,162 ・骨粗しょう症検診委託料 3,421 ・結核検診委託料 8,169 ・ＣＯＰＤ検診委託料 1,928
4.1.4.③ がん検診事業 ［すこやか生活課］	77,084 (73,438) 国 1,729 県 125 他 11,133	健康増進法等に基づき、がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を実施するとともに、がん患者へのアピアランス支援を行う。 ・胃がん検診委託料(Ｘ線検査) 5,417 ・胃がん検診委託料(内視鏡検査) 8,556

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
		・子宮頸がん検診委託料　22,333 ・乳がん検診委託料　12,989 ・大腸がん検診委託料　11,180 ・肺がん検診委託料　7,611 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料（受診勧奨関係、無料クーポン関係（検診委託料・クーポン券作成等）　3,424 ・がん患者のアピアランス支援（補整具等購入費用助成）　250
4.1.4.④ 後期高齢健診事業 ［すこやか生活課］	12,904 （8,721） 他 9,097	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業による健康診査を実施する。
4.1.4.⑤ 自殺対策推進事業 ［すこやか生活課］	962 （1,028） 県 503 他 30	守山市自殺対策計画に基づき、子ども・若者へのＳＯＳの出し方の教育や命の大切さを学ぶ教育、地域・各種団体等でのゲートキーパー研修などを実施し、自殺対策の推進を図る。また、近年うつ病罹患者の症状として着目されている不眠についての周知啓発を行う。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響などによるこころの相談に対応するため、関係団体・関係機関と連携し相談支援に努める。 ・ＳＯＳの出し方教育　238 ・命の大切さを学ぶ教育　128 ・ゲートキーパー研修　116 ・不眠症状に着目したうつ啓発　113
4.1.5.① 福祉保健センター管理運営事業 ［地域医療政策室］	28,071 （101,487） 他 1,597	福祉保健センターの円滑な運営に資するため、施設管理業務全般を行う。 ・光熱水費（電気、水道）　11,771 ・施設維持補修費（緊急修繕分）　1,500 ・施設管理業務料　8,548

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.5.② 福祉保健センター大規模改修事業 ［地域医療政策室］	231,975 (0) 債 175,100 他 40,000	築30年が経過する福祉保健センターについては、介護保険や障害福祉等の事務部門が新庁舎へ移転した後も、健診や療育等の拠点施設として継続利用することから、施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事（R5～R7）を実施する。 ・【新】大規模改修工事監理料 5,700 債務負担行為（R6～R7） ・【新】大規模改修工事費 210,960 債務負担行為（R6～R7）
4.1.6.① 生涯歯科保健推進事業 ［すこやか生活課］	11,241 (10,111) 国 450 県 546 他 413	守山市生涯歯科保健計画に基づき、乳幼児から高齢者までの口腔内の健康増進を推進する。 ・すこやか歯科健診委託料 1,991 ・中学生歯科健康教育 357
4.1.6.② フッ化物洗口事業 ［すこやか生活課］	3,827 (4,102) 国 326	保育園・幼稚園・こども園の４・５歳児および小学校１年生から６年生までの希望者を対象にフッ化物洗口を実施する。 ・フッ化物洗口事業 3,827
4.2.1.② 環境衛生事業 ［環境政策課］	9,913 (5,008) 国 332 県 647 他 1,705	2050 年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、環境審議会等において議論する中、「第三次守山市環境基本計画」を策定し、市民、事業者、行政が一体となり、環境施策に取り組む。 また、外来鳥獣の駆除や畜犬対策を行い、本市の環境衛生を保全するために取り組む。 ・環境審議会 626 ・【臨】第三次環境基本計画策定支援業務 4,362 ・外来鳥獣の駆除および処理業務 1,198 ・畜犬対策経費 1,754 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 996
4.2.1.③ 水辺環境保全事業 ［環境政策課］	11,830 (8,566) 他 2,729	水辺環境の再生に向け、用水確保や保全に努めるとともに、地域や団体の水辺環境保全活動に対する支援を行う。 また、赤野井湾の再生に継続して取り組むとともに、全国川サミットを本市において開催し、その取組内容を全国に向け発信する。 ・水環境保全活動委託 2,658 環境改善活動業務（河川水質調査、ほたる飛翔調査等） 環境学習機会提供業務（水辺の探検会等）

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
		情報提供業務（ほたるマップづくり等） ・地域環境用水確保対策 2,922 ・目田川ポンプ電気工事 960 ・赤野井湾再生プロジェクト 500 ・湖岸清掃運動等 716 ・【臨】全国川サミット開催自治体負担金 3,290
4.2.1.④ 水と緑のふるさとづくり事業 ［環境政策課］	8,700 (8,350)	地域が創意工夫により、自ら実践する「水と緑のふるさとづくり事業」に対する補助を行う。 ・水と緑のふるさとづくり事業 8,700 （揚水機電気代（23 自治会））
4.2.1.⑤ ほたるの住むまちふるさと守山づくり事業 ［環境政策課］	21,548 (29,733) 他 7,006	「守山市ほたる条例」の理念に基づき、市が一体となって、ホタルの生息環境の保全に努めるとともに、「守山ほたるパーク＆ウォーク」等により、ホタルを通して、市民の環境意識の醸成を図り、誰もが誇りを持つふるさとづくりを目指す。 また、「ほたるの森資料館」は、専門的な知識やノウハウを持つ「特定非営利活動法人びわこ豊穣の郷」が指定管理者として、令和５年度からの５年間、引き続き管理運営を行う。 ・ほたるの森資料館指定管理料 14,600 ・【臨】ほたるの森資料館木道修繕工事 1,100 （ふるさと守山応援寄附金活用） ・【臨】ほたるの森資料館揚水ポンプ改修工事 1,430 （ふるさと守山応援寄附金活用） ・積立金（ふるさと守山応援寄附金分） 4,382
4.2.2.① 環境保全対策事業 ［環境政策課］	7,088 (7,362) 県 292	良好な生活環境を保持するため、定期的に河川等の環境調査を実施するとともに、工場や事業所への立入調査および指導により、公害の未然防止に取り組む。 ・公害技術専門員等 3,715 ・環境調査等業務委託 3,000 （調査項目） 河川水質調査(17 地点・年６回) 内湖水質調査(５地点・年２回) 大川水質調査(３地点・年３回) 工場排水調査(５地点・年１回) 地下水調査(８地点・年１回) 浄化槽等排水調査(12 地点・年１回) 道路交通騒音調査（年１回） スポット調査(緊急調査)

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.2.2.② 環境学習都市推進事業 ［環境政策課］	9,233 (8,806) 国　3,043 他　　810	令和３年４月に開設した「もりやまエコパーク交流拠点施設」を環境学習の拠点とする中、環境コミュニケーターを中心に、自治会、環境団体、市内小中学校、地元企業等と連携し、多様な環境学習事業を実施し、平成29年10月に制定した「環境学習都市宣言」の具現化を図る。 ・環境コミュニケーター　4,898 ・交流拠点施設環境学習事業　2,546 ・もりやまエコフェスタ　1,500
4.2.2.③ 再生可能エネルギー推進事業 ［環境政策課］	1,245 (1,658) 他 1	世界的な課題である地球温暖化を防止するため、「守山市環境基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な活用や地産地消等に取り組む。 ・電気自動車の普及　818 （自治会貸出用軽トラック、急速充電器貸出）
4.2.2.④ 交流拠点施設運営事業 ［環境政策課］	1,287 (1,453) 他　253	令和３年４月に開設した「もりやまエコパーク交流拠点施設」での環境学習事業の推進を図るとともに、適正に運営するために必要な設備の維持管理を行う。 ・コピー代　176 ・コピー機リース　325 ・通信料（wifi含む）　786
4.2.2.⑤ 交流拠点施設管理運営費 ［ごみ減量推進課］	62,933 (57,493) 他 48	もりやまエコパーク交流拠点施設について、環境学習都市宣言の具現化を目指し、環境・健康・交流をはぐくむ活動拠点として、市民がつどい、憩うため管理運営を行うもの。 ・環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設指定管理料　49,871 ・もりやまエコパーク遊びの広場、バラ園、グラウンドゴルフ場等管理業務　7,800 ・【臨】バラ専門業者による育成・栽培指導業務　1,660
4.2.3.② 墓地等管理事業 ［市民協働課］	4,880 (6,952)	地域が管理する共同墓地の整備事業に対して支援を行うことにより、地域環境の改善および公衆衛生の向上を図る。 ・共同墓地整備事業費補助金（５か所）　4,874
4.2.3.③ 広域斎場運営事業 ［市民協働課］	48,698 (49,160)	広域斎場の円滑な管理運営を構成団体とともに行う。 ・組合運営負担金　34,530（前年度 35,137） ・建設改良負担金　14,168（前年度 14,023）

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.3.1.② 清掃事業 ［ごみ減量推進課］	21,400 (20,284)	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、更なる市民・事業者・行政がそれぞれの立場でごみの減量化・再資源化を推進するとともに、一般廃棄物の適正処理を行う。 また、分別指導員や廃棄物適正処理指導員を中心とし、市民や自治会へ正しい分別方法の指導を実施する。 ・環境施設周辺地域活性交付金　8,000 2,000 千円×４自治会（今浜、水保、立田、幸津川）
4.3.1.③ 散在性ごみ対策事業 ［ごみ減量推進課］	3,637 (3,518)	ごみのない美しいまちづくりを推進するため、湖岸、道路などの散在性ごみの削減および不法投棄対策に取り組むとともに、地域の清掃活動を支援する。 ・不法投棄防止啓発資材等　206 ・ごみのない美しい街づくり運動　2,998
4.3.1.④ 資源化推進事業 ［ごみ減量推進課］	168,052 (158,277) 県　236 他 45,198	焼却ごみに多く混入している雑がみの資源化を推進するため、市民の資源化意識の向上を図る。 各自治会の集積所に排出された資源物を、リサイクル業者へ売却。売却益の半分を各自治会へ報償金として還元することで、さらなる資源循環を促していく。 ・資源物回収運動報償金　13,905 ・ダンボールコンポスト講習会　133 ・委託経費　150,664 家庭系資源物回収運搬業務 市有施設事業系資源物収集業務 再商品化（市町負担分）業務（空きビン） 廃家電４品目収集運搬業務 学校給食牛乳パック回収業務 ・生ごみ処理器購入費助成金　1,834 ・守山市ごみ・水環境問題市民会議運営補助金　710
4.3.1.⑤ 環境施設整備事業 ［環境センター］	288,288 (23,555) 国　60,000 他 227,300	令和３年 10 月に新環境センターが稼働したことから、旧環境センターの解体事業を進める。（令和３年度～令和５年度） ・旧環境センター解体工事　273,845 ・旧環境センター施工監理業務　13,563

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.3.1.⑥ 周辺地域振興対策事業 ［環境センター］	21,900 (99,800)	環境施設の周辺地元４自治会が実施していただく地域振興対策事業に対して交付金による支援を行うことにより、地域振興はもとより、地元自治会の課題解決を図る。
4.3.2.① 塵埃処理事業 ［ごみ減量推進課］	293,473 (282,564) 国　35 県　17 他　118,255	令和３年 10 月にごみの分別を変更したが、いまだに分別の間違いが多くみられることから、ごみ・資源物収集カレンダーやごみ分別アプリを活用し、ごみの分別強化と減量化等の情報発信を積極的に行う。 ・指定ごみ袋等購入　40,000 焼却ごみ袋（大・中・小）3,234,000 枚 破砕ごみ袋（大、小）　41,500 枚 ・減免エフ(グリーン、おむつ)　660 ・分別に係るごみ集積所看板の作成・設置　85 ・ごみ・資源物収集カレンダー（令和６年度分）　3,218 ・事業系回収集合住宅識別シール作成　416 ・委託経費　245,639 家庭系ごみ収集運搬業務 市有施設事業系一般廃棄物収集業務 市有施設産業廃棄物収集運搬・処理業務 犬猫等死体収集業務 犬猫等死体処理業務 指定ごみ袋等販売事務 指定ごみ袋保管受注配送業務 粗大ごみ戸別収集受付業務 ごみ資源物収集カレンダー自治会納入業務 ごみ分別アプリデータ更新業務 【新】ごみ・資源物収集カレンダー音声版作成業務 市役所および市有施設に係る大型産業廃棄物処理業務 【臨】家庭系ごみ組成分析調査業務 ・ごみ集積所整備事業補助金　1,375
4.3.3.① 廃棄物埋立地管理事業 ［環境センター］	67,149 (56,465) 他 19,500	一般廃棄物の埋立地である最終処分場の延命化および適正な維持管理に努める。 ・処理施設薬品他　2,689 ・修繕料　1,916 ・委託経費　28,484 浸出水処理施設維持管理業務 水質等分析調査業務（ダイオキシン類等を含む） 遮水シート破損位置検知システム保守点検業務　他 ・長寿命化計画に基づく基幹設備機器の更新　19,500 【臨】操作盤内機器および屋外水質監視機器の更新工事

（単位：千円）

<table>
<tr><th>予算科目
事 業 名</th><th>予 算 額
（前年度当初）</th><th>事 業 内 容</th></tr>
<tr><td>4.3.4.①
し尿処理事業推進事業
［ごみ減量推進課］</td><td>123,188
（138,698）

他 15,001</td><td>清潔で住み良い市民生活の維持向上を図るため、し尿、浄化槽汚泥の収集、処理を円滑に行う。
・委託経費
し尿収集運搬業務委託等
・湖南広域行政組合清掃費負担金 75,340</td></tr>
<tr><td>4.3.4.②
公衆便所維持管理事業
［市民協働課］</td><td>1,548
（962）</td><td>安全で清潔に利用できる公衆便所の維持管理に努める。
（守山駅前東口、すこやか通り、三津川公衆便所）
・管理委託料 769</td></tr>
<tr><td>4.3.5.②
環境センター運営管理事業
［環境センター］</td><td>7,688
（7,492）</td><td>環境センターの全般的な運営管理を行い、また、市内小学校や自治会等の環境学習の場として取り組みを充実していく。
・環境センター施設運営委員会委員報償
（5,000円×8人×4回） 160
・敦賀市民間最終処分場排出費用負担金 860</td></tr>
<tr><td>4.3.5.③
中間処理施設運転管理事業
［環境センター］</td><td>524,770
（493,210）

他 176,490</td><td>ごみ中間処理施設（焼却・破砕等）の運転管理について、地域の環境保全に最大限配慮するとともに、熱エネルギーと資源の有効活用を積極的に推進する。
【ごみ処理計画量】
<table>
<tr><th></th><th>R3(実績)</th><th>R4(見込)</th><th>R5(計画)</th></tr>
<tr><td>焼却処理</td><td>14,891ｔ</td><td>16,818ｔ</td><td>18,555ｔ</td></tr>
<tr><td>破砕処理</td><td>4,015ｔ</td><td>2,534ｔ</td><td>1,729ｔ</td></tr>
</table>
・手数料 36,938
大阪湾フェニックス埋立手数料他
・委託経費 480,136
使用済乾電池等運搬処分業務 3,007
守山市環境施設整備・運営事業 476,249
【臨】インボイス対応計量ソフト改修業務 880
・大阪湾広域処理最終処分場整備事業事業調整費 5,347</td></tr>
</table>

5款　　労　働　費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
5.1.1.② 勤労者福祉対策事業 ［商工観光課］	5,028 (6,057) 他 74	中小企業における福利厚生と人材確保・定着を推進するため、明るい職場づくりと勤労者の意欲向上等の事業を行う勤労者福祉団体を支援する。 ・守山駅前東口スポーツ広場管理委託　57 ・守山野洲勤労福祉サービスセンター事業補助金　3,974 ・守山野洲地区労働者福祉協議会事業補助金　275 ・中小企業退職金共済制度掛金補助金　310
5.1.1.③ 職業対策推進事業 ［商工観光課］	4,738 (4,749)	就労安定推進員を設置し、就職困難者等への就労相談、求人紹介、職場定着へ向けた取組等、支援を必要とする人に寄り添った就労支援に取り組む。また、関係機関や関係団体等と連携して、雇用に関する情報提供や職業相談・職業紹介等のサービスの提供を行う。 ・就労安定推進員１人　2,553 ・技能技術取得教育訓練受講等補助金　50 ・若年者の就労自立支援カウンセリング事業　120 ・障害者就職フェア開催経費　55 ・ジョブプラザ守山（セルバ守山内）施設経費　1,809
5.1.1.④ 企業内人権教育推進事業 ［商工観光課］	3,677 (3,727) 県 226	企業の経営者や従業員等が人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりを推進するため、就職差別の撤廃および公正採用の推進などさまざまな人権研修がより一層充実されるよう指導・啓発を行う。 ・企業内人権啓発推進員１人　2,226 ・企業内人権小規模事業所啓発推進活動委託料　779 ・企業内人権教育推進協議会補助金　200
5.1.1.⑤ 高年齢者労働能力活用事業 ［商工観光課］	15,601 (15,600)	高年齢者の生きがいづくりと社会参加を推進するため、シルバー人材センターが行う就業機会の確保等を支援する。 ・高年齢者労働能力活用研修センター 指定管理料　1,238 指定管理者：守山市シルバー人材センター 指定期間　：令和４年度～令和５年度 ・シルバー人材センター事業補助金　14,060

6款　　農水産業費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
6.1.1.②③④ 農業委員会運営事業 ［農業委員会事務局］	21,941 （19,321） 県　2,004 他　326	現農業委員・農地利用最適化推進委員（28名）の任期は、令和５年７月19日で満了となり、次期第25期の農業委員（26名）の任期（3年）がスタートする。地域農業者の代表者としての活動を円滑に進め、各種知識等の取得を図り、農業委員会の円滑な運営を努める。 そして、農地法に基づく農地の権利移動許可及び農地転用許可の適正な許可事務を遂行する。さらに、農地利用の最適化活動として、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成・確保と情報提供活動に取り組んでいく。 そうした中、令和４年５月に農業経営基盤強化促進法が改正され、市が地域計画を策定するにあたり、農業委員会は市の求めを受け、農業者の農業上の利用の意向等の情報を勘案して、目標地図の素案を作成することとされたところである。 また、業務等の簡素化等を図るため農林水産省ではＤＸの取組みを進めており、本市においても国の補助を受けて令和５年２月に農業委員・農地利用最適化推進委員に対してタブレット端末を導入した。今後も事務改善を行う中、農地台帳システム等データの適正更新を行い、ＤＸの活用による業務等の効率化を進めていく。 ・農家台帳等作成事業費　1,798 ・農業委員会運営費　8,529 ・農業委員会委員等報酬　11,614 第25期農業委員26人（令和5年7月20日から3年間）
6.1.2.② 農政事務 ［農政課］	998 （1,207）	湖南地域における農業の生産性向上と効率的な農業を実現するため、湖南４市およびＪＡで構成・組織する湖南地域農業センターに対し、活動に要する経費を負担する。 ・湖南地域農業センター負担金　618
6.1.3.① 農業振興対策推進事業 ［農政課］	6,486 （3,168） 県　2,373 他　354	本市農業の活性化を目指すとともに、安定的で持続可能な農業経営を支援するため、引き続き各種施策を進めるとともに、農業者グループへの活動支援を行う。 また、優良な営農環境を保全するため、有害鳥獣の駆除を実施する。 ・有害鳥駆除委託業務　534 ・死体火葬処理等委託業務　495 ・野洲川地区畑地帯施設用地除草業務　1,060 ・農業用廃ビニール処理事業費補助金　250

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
		・【新】目標地図作成委託業務　2,900 ・地域家庭菜園設置事業補助金　100 ・【新】青果物生産安定事業　新規造成資金　400
6.1.3.② 近江米振興対策事業 ［農政課］	14,467 （14,430） 県　8,925 他　589	守山産米の生産振興に向け、守山市近江米振興協会を通じ、守山産米のより一層の販売促進・ＰＲ活動および消費拡大を展開するとともに、消費者ニーズに対応する安全・安心な美味しい米づくりに向けた取り組みを継続して実施する。 また、市内９小学校および４中学校の給食用米飯について、すべてを市内産の環境こだわり米とするための増嵩費用を負担する。 さらに、環境こだわり農産物の生産に対し、国の支援策を活用するとともに、市単独支援も継続して実施する。 ・守山市近江米振興協会負担金　2,329 ・環境こだわり農産物育成補助金　238 ・環境保全型農業直接支払交付金　11,700
6.1.3.③ 農業経営基盤強化促進対策事業 ［農政課］	17,959 （4,220） 他　1,797	農業経営の基盤強化を図るため、農業機械・施設を整備する農業者の負担軽減と安定した農業経営を支援する。 また、集落営農組織の法人化を誘導するため、特定農業団体から法人化した特定農業法人に対する支援を実施する。 ・【新】メロン生産施設整備事業補助金　12,500 ・特定農業団体法人化促進事業補助金　3,000 ・担い手農地集積促進事業費補助金返還金　200
6.1.3.④ もりやまフルーツランド管理費 ［農政課］	667 （667） 他　453	もりやまフルーツランドの指定管理者である「もりやまフルーツランド出荷協議会」による効率的かつ効果的な運営と適正な施設管理に努める。 ・もりやまフルーツランド指定管理料　567 指定管理者：もりやまフルーツランド出荷協議会 指定期間　：平成31(令和元)～令和５年度 指定管理料：2,830千円（５年間の総額）
6.1.3.⑤ 田んぼのこ体験事業 ［農政課］	408 （408） 県　400	小学生を対象に農業体験学習を実施し、農業への関心を高めてもらうと共に、食育推進を図る。 児童が田んぼや畑で農作業や収穫体験を行い、収穫した農作物を調理し、食べるなどの農業体験学習の実施を推進する。 守山、吉身、立入が丘、小津、玉津、河西、速野、中洲 （１校当り上限５万円：県(費)補助事業）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
6.1.3.⑥ 新規就農者育成確保事業 ［農政課］	26,018 （19,856） 県　16,500 他　 1,281	就農初期段階の青年就農者を支援するとともに、特に、モリヤマメロンについては、ブランド力の維持・向上を図るため、ＪＡと連携する中、トレーニングハウス等において生産技術を学び、独立経営に向けた新規就農者への支援を実施する。モリヤマメロンパッケージ支援事業を令和４年度に創設し、移住から生産まで総合的な支援を行う。 また、モリヤマメロンの新規就農者を確保するため、新たに「モリヤマメロン活性化プロジェクト」として、ＪＡと共に、農業大学校等へのＰＲ活動や就農フェア等への出展を行う。 「安全」「安心」「新鮮」な守山産野菜の安定供給を図るため、守山産野菜の生産技術を習得する新規就農者への支援を実施する。 ・モリヤマメロン活性化プロジェクト　502 ・モリヤマメロン新規就農者育成支援事業補助金3,204 ・守山産野菜新規就農者育成支援事業補助金　1,585 ・農業次世代人材投資資金交付金　16,500 ・【新】モリヤマメロンパッケージ支援補助金　4,207
6.1.3.⑦ ６次産業推進事業 ［農政課］	3,861 （4,180） 他　364	産官学連携による「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を通じ、市内産農産物の地産地消・食育、６次産業化、地域ブランド開発を推進するとともに、市内農水産物のＰＲ活動および販売促進を実施する。 また、地産地消と食育を推進するため、学校給食に守山産果物を使用した学校給食用食品の提供に要する経費を一部負担する。 ・もりやま食のまちづくりプロジェクト負担金　1,350 ・守山産果物を使用した学校給食用食品にかかる負担金　72
6.1.4.① 水田農業構造改革対策事業 ［農政課］	36,360 （40,112） 県　6,796 他　7,912	米の生産調整に取り組む農業組合の活動および麦・大豆の品質向上と生産の効率化に向けた団地化への取り組みに対して支援を実施する。 また、農業者の経営所得安定対策の推進に係る守山市農業再生協議会への必要な経費を補助する。 ・水田農業構造改革対策事業費補助金 団地化生産調整定着化推進事業補助　18,761 集落活動事業補助　10,560 ・経営所得安定対策推進事業費補助金　6,540

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
6.1.5.① 土地基盤整備推進事業 ［農政課］	8,846 （11,274）	農業生産性の維持・向上を図るための基盤整備を促進するため、農業組合や土地改良区が実施する農業生産基盤整備事業に対して支援を実施する。 また、野洲川周辺の豊かな自然・伝統・文化などの地域資源を活かし、都市住民との交流等を通じて農村地域の活性化を図るため、野洲市とともに整備した田園空間センターの管理費を負担する。 ・野洲川歴史公園田園空間センター維持管理負担金 1,534 ・農業生産基盤整備事業補助金 6,290 ・野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金 774
6.1.5.② 土地改良区事業費補助金および負担金 ［農政課］	51,756 （21,247） 債　29,200	県や土地改良区が土地改良施設の維持管理や施設の更新整備のために実施する土地改良事業に対し、経費の負担を行う。 また、土地改良区の効率的かつ円滑な運営を図るため、運営に必要な経費を分担補助する。 ・基幹水利施設管理事業事務委託分担金 12,797 ・基幹水利施設維持管理負担金 1,949 ・【新】水利施設保全合理化事業負担金 485 ・野洲川畑地帯揚水機施設管理委託負担金 1,298 ・県営かんがい排水事業（今浜地区）負担金 27,200 ・県営かんがい排水事業（守山南部地区）負担金 4,000 ・【新】県営かんがい排水事業(野洲川下流地区)負担金 1,927 ・法竜川沿岸土地改良区運営費補助金 1,100 ・野洲川下流土地改良区運営費補助金 1,000
6.1.5.③ 農村地域水質保全対策事業 ［農政課］	2,475 （2,461）	琵琶湖の水質保全および水資源の総合的な保全を図るため、県営水質保全対策事業により整備された施設の適正な維持管理を行う。 ・南部循環ポンプ・南部北部除塵機運転管理委託 200 ・浄化型排水路等除草業務 1,505
6.1.5.④ 多面的機能支払事業 ［農政課］	49,799 （47,183） 県 37,186	農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るため、国の日本型直接支払制度(多面的機能支払)を活用し、共同活動を実施する地域活動組織を支援する。 ・多面的機能支払交付金（市内22組織） 49,293

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
6.1.5.⑤ 国営造成施設管理体制整備促進事業 ［農政課］	14,440 （14,586） 県　10,768	国営（県営）で造成された土地改良施設（農業用水利施設）が有する多面的機能（水源涵養、洪水防止、地域用水など）が、有効に発揮されるよう改良区の管理体制の整備を図るための支援を実施する。 事業内容：推進事業、強化支援事業 費用負担：国50%、県25%、関係市25% 事業費 守山南部土地改良区　5,830 野洲川下流土地改良区　8,060 野洲川土地改良区　468
6.2.1.① 水産振興事業 ［農政課］	1,884 （3,263） 他　397	琵琶湖漁業の振興、活性化および漁場環境を保全するための広報活動、琵琶湖産魚の消費拡大など、普及啓発に取り組む漁業協同組合に対して支援を実施する。 漁場における生産能力の回復および生態系の保全を図るため、農業と連携した「ゆりかご水田事業」を実施する。 「漁港まつり」から手法を変更し、琵琶湖やその恵みに感謝し、琵琶湖を保全し、後世に引き継げるよう、市民意識の醸成を図るためのイベントに対して支援を行う。 ・ゆりかご水田事業　416 ・漁港指定管理料（木浜、赤野井）　495 （木浜漁港） 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間　：平成31（令和元）～令和５年度 指定管理料：1,483千円（５年間の総額） （赤野井港湾） 指定管理者：玉津小津漁業協同組合 指定期間　：平成31（令和元）～令和５年度 指定管理料：989千円（５年間の総額） ・漁場清掃事業委託費　499 ・【新】水産業活性化推進事業補助金　200 ・水産振興事業補助金　200
6.2.1.② 魚つり場管理事業 ［農政課］	56 （66）	魚つり場の老朽化（基礎の腐食）に伴い、釣り人の安全面を確保するため、施設の一部閉鎖しており、供用部分については、引き続き適正に管理する。 ・魚つり場管理事業費　56

7款　　商　工　費

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
7.1.2.① 中小企業融資対策事業 ［商工観光課］	1,135 (1,135) 他 1,000	中小企業の経営の安定と事業拡大の資金需要に対し貸付等を行い、経営基盤の構築および事業活動の活性化を図る。 ・中小企業振興資金融資審査委員報酬　39 ・小口簡易資金制度信用保証料補給金　49 ・小口簡易資金貸付制度預託金　1,000
7.1.2.② 商工振興事業 ［商工観光課］	17,166 (17,265) 他 7,273	守山商工会議所が実施する伴走型の支援事業等に対し、継続して補助を行うとともに、「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の売上向上・利益確保等の「結果」に重点を置く伴走型支援業務を強化する。また、図書館や成人式にて市内企業が持つ先端技術やＣＳＲ活動等を紹介する展示会を実施する。さらに、中心市街地にぎわい創出事業等を実施する。 ・商工会議所事業補助金　7,050 ・企業展示会関連費用　47 ・中山道街道文化交流館案内所開設業務　2,596 ・セルバ守山地下にぎわい創出事業　7,274
7.1.2.③ 地域経済活性化事業 ［商工観光課］	18,653 (79,255) 他 5,000	新型コロナウイルス感染症に加え円安、原油をはじめとする急激な物価高の影響を受けている経営基盤の脆弱である中小企業・小規模事業者に対し、継続した経済支援を行うとともに、人材不足等の喫緊の課題への支援を行うことにより、事業継続と経営の安定化を図る。また、商工会議所との連携による企業訪問等により、適宜業況把握に努め、市内企業のコンシェルジュとして、市内経済活性化を図るため、必要な支援を実施する。 また、事業者への資金繰り支援として、県制度融資の「開業資金」、「セーフティネット資金」等への信用保証料を助成するとともに、民間団体によるイベント事業に対して支援をすることで、市内事業者間の連携推進とにぎわい創出を図る。 ・商工業活性化推進員・事務員２名　4,804 ・中小企業支援等業務（商工会議所）　3,319 ・県制度融資に係る信用保証料助成　1,600 ・小規模事業者持続化事業補助金　7,000 ・【コ】つなぐ守山産業振興イベント支援補助金　1,500
7.1.2.④ 企業立地推進事業 ［地域振興課］	150,189 (180,931)	「守山市まち･ひと･しごと創生総合戦略」に基づき、企業等立地の促進を行い、税収の確保や雇用を創出することにより、地域経済の活性化を推進する。 ・企業立地促進奨励金　150,000

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
7.1.3.① 観光物産振興事業 ［商工観光課］	12,930 (14,019)	守山夏まつり開催費用への支援を行うとともに、来訪者の滞在時間拡大や消費活動促進のため、県や近隣市、関係団体等との連携を図る中、さらなる守山の魅力発信（ＰＲ）に取組む。 ・守山市観光物産協会補助金 8,200 ・観光ＰＲ業務委託 2,000 ・守山夏まつり事業補助金(1/2) 2,000
7.1.4.① 駅前総合案内所運営事業 ［商工観光課］	21,237 (21,236)	駅前に立地する利便性を活かし、指定管理者制度により、市政情報の提供や観光案内、特産品の紹介・販売、諸証明の発行等の業務を行う。 ・駅前総合案内所指定管理料 20,950 指定管理者：守山商工会議所 指定期間　：令和４年度～令和８年度
7.1.5.① 消費者行政推進事業 ［生活支援相談課］	7,885 (7,195) 県 1,440	消費生活相談の充実を図るとともに、出前講座、広報、有線放送などで消費者教育・啓発に努める。 ・消費生活相談員（２人） 5,969 ・弁護士相談 264 ・新庁舎移転に伴うPIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）移設工事 762

8款　土　木　費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
8.1.1.② 土木管理事業 ［土木管理課］	4,275 (3,792)	土木管理業務として、道路・河川施設の適正な管理に努める。 ・技術指導員報酬等　3,445 ・未登記処理費　500
8.1.1.③ 県事業対策事業 ［国県事業対策課］	55,121 (44,000) 債　34,500	県道路事業の促進を図るとともに、県が整備を進める、片岡栗東線都市計画街路事業および道路改築事業に係る負担金を地方財政法第27条の規定に基づき負担を行う。 ・県施行土木建設事業負担金　33,065 【街路事業】片岡栗東線（千代・勝部工区） 【道路改築事業】 国道 477 号バイパス（幸津川・洲本工区）、近江八幡守山線（川田工区）、赤野井守山線（赤野井工区）、草津守山線、高野守山線、片岡栗東線、大津守山近江八幡線、近江八幡大津線他、今浜水保線 ・県道赤野井守山線農業用水管移設工事負担金　18,000
8.1.1.④ 法定外公共物管理事業 ［土木管理課］	6,804 (6,548) 他　18	市道および法定外公共物（里道・水路）の官民境界確定事務、また各種の許認可事務の迅速的確な処理、および適正な財産管理に努める。 ・境界確定員給料等　3,982 ・法定外公共物管理システム更新業務　2,221
8.1.1.⑤ 美化支援事業 ［道路河川課］	435 (436)	自治会等が道路や河川などの公共施設における除草などの美化作業に円滑に取り組めるよう、市役所・地区会館に草刈機、刈払い機などを配備し活動を支援する。また、幹線道路の植栽帯の管理について、沿線企業・団体と、その協働管理を推進する。 ・美化支援事業　435
8.1.1.⑥ 地籍調査事業 ［土木管理課］	16,127 (19,854) 県 11,951	国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量することで、公共事業の円滑化、土地の権利関係の明確化、災害復旧などへの活用、公租公課の公平化を図る。 ・地籍調査員給料等　3,812 ・地籍調査業務（勝部地区・川田地区）　11,880

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.1.2.① 駅前管理事業 ［都市計画・交通政策課］	27,504 (26,013) 県　　150 他 21,816	ＪＲ守山駅前広場および周辺の良好な環境を維持するとともに、公共歩廊・エスカレーター・エレベーター等の施設の維持管理や更新を行う。 ・東口駐輪場指定管理　9,840 債務負担行為:R3～R7 ・管理委託料　12,228 東西エスカレーター・東口エレベーター保守点検、清掃委託、西口駐車場管理、樹木管理等 ・施設修繕　800 照明灯、エスカレーター等 ・【新】西口駐車場包括管理業務　2,178
8.1.3.② 建築指導関係事業 ［建築課］	13,936 (3,084) 国　250	建築物の安全や環境および防災等機能の向上を図り、適正な都市形成と秩序あるまちづくりのため、建築基準法に基づく建築確認の審査、検査および許認可等、ならびに、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物新築等計画、建築物エネルギー消費性能向上計画など関連法令に基づく認定等を行う。 ・【新】公開型GISの導入に向けた 地図情報システム等更新業務　8,514 ・民間建築物アスベスト等含有調査費補助金　250
8.1.3.③ 建築物耐震化促進事業 ［建築課］	50,140 (9,602) 国　28,368 県　1,844	耐震改修促進計画に基づき地震災害による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前の民間建築物の所有者が行う耐震診断等に要する費用の一部を補助すると共に、木造住宅の無料耐震診断への支援、耐震性の不足する建築物の耐震改修等に係る費用および道路等に面するブロック塀等の撤去または改修に係る費用の一部を補助することにより、耐震性の向上を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。 ・木造住宅無料耐震診断・耐震改修案作成　2,720 （国1,360、県680） ・木造住宅耐震改修等補助金　3,550 （国1,425、県787） ・木造住宅耐震対策除却補助金　800 （国400、県200） ・ブロック塀等改修促進事業補助金　725 （国362、県177） ・既存民間建築物耐震化促進事業補助金　41,370 （国24,821）

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
8.2.1.② 道路維持管理事業 ［道路河川課］	70,868 (65,019) 他　1	道路・構造物の安全対策、景観形成等の適正な維持管理および地域と協働して道路の適正な維持管理等を行う。 ・土木作業員給料等　2,688 ・施設維持補修費　972 道路照明灯修繕、地下道緊急修繕等 ・管理委託料　54,188 街路樹木（高木、低木）剪定、街路緑地除草、市道排水桝等の清掃、雪寒対策、地下道ポンプ点検等 ・道路河川樹木維持管理交付金(13 自治会等)　490
8.2.1.③ 道路台帳更新事業 ［土木管理課］	4,607 (4,439)	道路法に基づき、市道の新規・改良路線および廃止路線の台帳更新を行う。 ・道路台帳更新業務　4,600 ※新規・改良路線および道路・橋梁の廃止等による台帳更新
8.2.2.① 道路修繕事業 ［道路河川課］	22,405 (22,405)	日常生活道路の安全かつ快適な通行を維持していくため、道路の保全整備に努める。 ・市道修繕、舗装修繕等　22,300
8.2.2.② 私道舗装整備補助事業 ［道路河川課］	100 (100)	私道の整備を促進するため、不特定多数の利用がある生活道路（私道）の舗装整備を行う自治会に対して補助する。 ・私道舗装整備補助金　100
8.2.3.① 一般市道改良事業 ［道路河川課］	93,521 (131,191) 国 28,407 (50%・55%) 債 26,800 (90%)	生活基盤・都市基盤となる幹線道路等の整備の充実を図るとともに、集落内交流の活性化と均衡のとれた生活道路の整備や舗装の改良促進に努める他、道路の老朽化対策に取り組む。 ・新庄服部線舗装工事 ・駅前泉町線舗装工事 ・長出橋他橋梁補修工事　他　51,400
8.2.3.② 通学路安全対策事業 ［道路河川課］	52,154 (29,491) 国　9,454 (55%) 債 34,100 (90%)	安全安心のまちづくりに欠かせない通学路の安全対策を促進する。 ・委託 勝部浮気線道路詳細設計業務　6,900 浜街道立花線道路詳細設計業務　5,300 ・工事 河西ニュータウン２号幹線道路改良工事　10,000 大門横江線信号機移設工事　9,500 金森杉江線道路改良工事　16,000

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.2.3.③ 狭あい道路整備事業 ［道路河川課］	1,635 (0)	道路の機能である交通機能(災害や緊急時の避難等含む)、日照・通風・採光など環境機能を補完するため、４ｍ未満の狭あいな市道・里道について、建築基準法で道路後退した敷地を道路整備し、安全で快適なまちづくりを推進する。 ・下之郷狭あい道路　1,635 分筆等手数料
8.2.4.① 交通安全施設整備事業 ［道路河川課］	14,000 (14,000)	道路交通の安全確保に向け、カーブミラー・道路標識・防護柵等の安全施設の整備を行う。 ・工事費　14,000 ※区画線、防護柵、カーブミラー新設・修繕、警戒標識等
8.3.1.① 河川管理事業 ［道路河川課］	14,087 (11,393) 県　697	河川の適正な維持管理および地域と協働して河川の適正な維持管理等を行う。 ・管理費　1,532 目田川河川公園等の電気代等 ・管理委託料 目田川河川公園等の除草管理等　6,687 衣笠の里調整池および大川等の管理等　1,125 ・立入調整池管理費　879 電気代、通信費、除草、ポンプ点検費 ・工事費　704 河川愛護浚渫土処分等 ・河川愛護作業助成金　2,815 （参加自治会均等割 1,065、世帯割 630 他 重機借上助成・運搬車両借上助成等）
8.3.1.② 河川公園管理事業 ［土木管理課］	3,050 (0)	案内川河川公園および三津川河川公園の適性な河川公園管理に努める。 ・電気代等　1,815 ・管理委託料　1,235
8.3.2.① 河川改良事業 ［道路河川課］	83,870 (61,446) 債　63,100 (100%)	安全で快適な市民生活を守るため、浸水被害の解消と河川改修の整備を促進するとともに、美しい水と親しみを感じる川づくりを推進する。 ・樋ノ口川護岸改修工事 ・野洲川堤脚水路改修工事 ・開発里中河川他浚渫工事　他　65,100

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.3.3.① 野洲川対策事業 ［国県事業対策課］	288 (294)	野洲川関連事業の促進と河川環境整備の推進を図る。 ・野洲川改修促進協議会負担金　200
8.3.3.② 野洲川ふれあい広場等管理事業 ［土木管理課］	4,374 (4,180) 県 398	野洲川高水敷を市民の憩いの場として有効に活用し、適切な維持管理を行う。 ・野洲川ふれあい広場維持管理負担金　2,689 野洲市に負担、負担率：1/2 ・その他広場維持管理委託料　1,685 川田一本松史跡広場（川田自治会、1,331 ㎡） 野洲川改修記念広場（笠原自治会、3,433 ㎡） 野洲川改修記念広場（新庄自治会、5,371 ㎡）
8.3.4.② 新守山川対策事業 ［国県事業対策課］	402 (2,600)	都市化の進展に伴う南部市街地の雨水排水対策および浸水被害対策を図るため、新守山川改修事業の促進を図る。 ・新守山川改修促進協議会運営補助金　375
8.4.1.② 都市計画管理事務費 ［都市計画・交通政策課］	15,184 (6,528) 他 411	令和４年度に改訂を行った守山市都市計画基本方針（マスタープラン）で提示した具現化方策の実施に向け施策の検討を行う。 また、市民交流ゾーンおよびレインボーロード沿いにおいて地区計画の申出による適切な土地利用誘導の取り組みを進める。 ・都市計画指導員報酬　1,951 ・地図情報システム保守管理委託業務　1,300 ・滋賀県都市計画協会負担金　203 ・昭和 45 年都市計画図等電子化委託業務　523 ・【新】市民交流ゾーン大門金森線道路詳細設計業務　5,400 ・【新】駅前工業地域用途地域等見直し検討業務　2,490
8.4.1.③ 地域再生推進事業 ［都市計画・交通政策課］	52,012 (38,385) 他　9,051	守山駅周辺の賑わい創出や商業の活性化などを進めていくため、引き続き、㈱みらいもりやま２１等と連携し、“守山の顔“づくりなどに取り組んでいく。そのなかで、東口のあり方については周辺を含めた測量を行うなかで、基本計画の策定を進める。 ・指定管理【交流プラザ、歴史文化まちづくり館、あまが池水緑地】　22,852 ・交流駐車場機器保守委託・機械警備等業務　846 ・【新】守山駅東口基本計画策定業務　20,000 ・【新】守山駅東口測量業務　3,000 ・リノベーションまちづくり支援補助金　500

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.4.1.④ 開発指導事務費 ［開発調整課］	4,766 (5,176) 県　76	秩序ある都市形成を促進するため、都市計画法、守山市開発行為指導要綱等に基づき、指導、審査等を行う。 ・開発指導技術員１名　4,227
8.4.1.⑤ 景観形成事業 ［都市計画・交通政策課］	2,966 (6,041)	「豊かな水と緑に育まれ、快適に暮らせる美しいまち」を実現するため、景観計画に基づき、地域に相応しい景観形成の取り組みを進めるまた、屋外広告物条例に基づき、違反広告物に対し是正指導の強化を図る。 ・屋外広告物指導員報酬　1,951
8.4.2.① 都市計画街路事業 ［道路河川課］	160,174 (97,382) 国 72,537 (50%) 債 44,300 (90%) 他 36,268	都市計画道路の整備により、安全な市民生活と機能的な都市活動の確保を図る。 ・委託 大門野尻線ＪＲ工事協定　145,075 ・負担金 大門野尻線栗東市負担金　13,000
8.4.3.① 下水道事業会計繰出金 ［経営総務課］	542,980 (563,072)	公共下水道事業繰出金　542,980
8.4.4.② 都市公園管理事業 ［土木管理課］	99,492 (89,170) 県　450 他　3,467	市内都市公園を、市民の憩いとふれあいの場として親しまれる公園として維持管理する。 ・修繕料（緊急他）　1,962 ・市民運動公園指定管理委託（H31～R5）　17,682 ・美崎公園指定管理委託（R5～R7）　13,760 ・もりやま芦刈園指定管理委託（R4～R8）　4,603 ・北川原公園管理委託　2,977 ・鳩の森公園管理委託　3,527 ・近江妙蓮公園管理委託　2,559 ・守山町公園管理委託　3,077 ・野洲川河川公園管理委託等　11,261 （立入、川田、中洲） ・えんまどう公園管理委託　3,877 ・工事費 鳩の森公園塀撤去工事　1,140 えんまどう公園園路舗装修繕工事　17,200

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
8.4.4.③ 小公園維持管理事業 ［土木管理課］	18,167 （13,368） 県　150 他　657	開発行為等で移管を受けた小公園の遊具等の安全点検および維持管理を行う。 ・小公園維持管理報償金（331 箇所）　3,331 ・修繕料（緊急）　800 ・管理委託等　7,897 （第１なぎさ公園・古高工業団地公園他） ・工事費 小公園遊具改修　4,901
8.4.4.④ 緑化対策推進事業 ［土木管理課］	11,806 （11,583）	美しい緑のあふれるまちづくりとして、緑化推進を図るとともに、市民の緑化意識の高揚に努める。 また、所管する公園について、直営による樹木剪定、害虫駆除等の維持管理に努める。 ・緑化保全員給料等　2,666 ・管理委託等　3,971 ・花の街角づくり事業幼苗等　2,926 ・緑のもりやまを創る会補助金　900 ・緑の少年団補助金　250 ・びわこ地球市民の森のつどい交付金　600
8.4.5.① 立入公園整備事業 ［土木管理課］	569,763 （19,044） 国 164,219 債 321,400 他　83,000	守山駅東口における企業進出に伴い廃止されるスポーツ広場について、代替機能を含めた立入公園の整備をおこなう。 ・公有財産購入費　276,928 ・多目的グラウンド整備工事　292,592
8.5.1.② 公営住宅維持管理事業 ［建築課］	135,142 （127,976） 国 11,118 債 72,300 他 31,214	市営住宅の整備・修繕・維持補修等適正かつ合理的な管理を行い、住宅困窮者への良質な住宅を継続して供給する。 ・一般修繕　14,794 ・久保団地（1号棟）改修工事　48,071 ・久保団地（1号棟）改修工事監理　449 ・久保団地（全棟）外壁・防水工事設計　2,800 ・岡・中ノ庄団地解体工事　47,383
8･5･2.① 不良空き家対策事業 ［建築課］	68 （71）	不良空き家の抑制と空き家の有効活用により良好な都市環境の確保を図る。 不良空き家所有者特定調査委託　33

9款　消防費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
9.1.1.① 消防費負担金 ［危機管理課］	837,158 (797,959)	火災予防、警戒、鎮圧により市民の生命や財産を守るとともに、地震等の災害時の被害軽減を図る。 ・湖南広域行政組合消防関係経費負担金　833,283 《負担率》23.793% ・県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金　3,875
9.1.1.② 北消防署出張所建替整備事業 ［危機管理課］	503,321 (48,680) 他　493,678	湖南広域消防局第11次消防計画に基づき、老朽化の著しい北消防署出張所について、移転建替による整備を行い、消防・救急に係る対応力の強化を図る。 ・北消防署出張所(新庁舎)建設工事　481,829 ・(新庁舎)建設工事施工監理業務　6,249 ・北消防署出張所(旧庁舎)解体設計業務　5,600
9.1.2.① 消防団活動事業 ［危機管理課］	57,868 (57,041) 他　9,291	地域防災の中心的役割を担う消防団の活性化、組織強化、装備の充実とともに、地域における防火・防災意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。 ・消防団員年額報酬　8,621 ・消防団員出動報酬　21,060
9.1.2.② 自主防災組織育成事業 ［危機管理課］	209 (217)	災害時の被害軽減のため、地域における災害への備えや自主防災組織の活動等への支援を行うとともに、自主防災組織と連携し防災減災意識の向上を図る。 ・自主防災教室の開催（２回／年）　19 ・守山市消防出初式の開催　190
9.1.3.① 消防施設整備事業 ［危機管理課］	900 (913)	市域における火災被害を最小限に抑えるため、消防施設の整備を進める。 ・消火栓標識修繕工事費　700 ・消火栓標識設置工事費　200
9.1.3.② 自治会防災施設・設備整備補助事業 ［危機管理課］	5,000 (5,000) 県　900	自主防災組織の防災施設や設備等の整備に対して補助し、活動の活性化および充実を図る。 ・防災施設・設備整備補助金　5,000
9.1.3.③ 消火栓維持管理負担金 ［危機管理課］	9,500 (10,000)	消火栓の維持管理や消火栓の新設により、防火防災力の向上を図る。 ・消火栓維持管理負担金　9,500

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
9.1.3.④ 守山市コミュニティ防災センター管理運営事業 ［危機管理課］	1,905 (2,088)	市の防災活動拠点施設としての機能の維持管理に努めるとともに、市民への防災教育や啓発の場としての活用を図る。 ・施設維持管理他　1,905
9.1.4.① 水防対策事業 ［道路河川課］	1,417 (841)	浸水対策として河川の急激な増水や地下道冠水の危険性を現場に出向くことなく、リアルタイムで把握する。 ・河川監視カメラ使用料　561
9.1.5.① 防災対策推進事業 ［危機管理課］	16,080 (19,461) 国　50 県　200 他　744	災害時に備え、食糧や資機材等の備蓄および防災訓練の実施などにより、防災対策の推進を図る。 ・備蓄品（食糧、飲料水）の更新　2,544 ・市地震災害総合訓練の開催　773 ・避難所誘導看板取換工事　500 ・【臨】Ｊアラート移設工事（新庁舎への移設）　1,920 ・防災士養成講座受講補助　60
9.1.5.② 防災行政無線通信施設管理事業 ［危機管理課］	9,764 (2,910)	災害時の通信手段として、無線施設の維持管理により災害に備える。 ・市防災無線電波利用料等　1,391 ・消防団用無線電波利用料等　915 ・県防災行政無線保守点検費負担金　207 ・【臨】県防災無線移設工事(新庁舎への移設)　6,320 ・【臨】市防災無線移設工事(新庁舎への移設)　710

１０款　　教　育　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.1.① 教育委員報酬 ［教育総務課］	1,973 (1,973)	教育委員（４人）報酬　　委員　　41,100 円/月
10.1.1.② 教育委員会運営事業 ［教育総務課］	663 (572)	教育委員会の開催 各種定期総会、研究大会等への参加
10.1.2.③ 事務局運営事業 ［教育総務課］	3,920 (3,671)	教育委員会事務局運営に係る業務経費 ・教育長交際費　90 ・定例会等会議録作成委託業務　286
10.1.3.① 学校管理事業 ［学校教育課］	16,032 (16,503) 県 7,491	学校管理運営の充実と円滑な推進を図る。 ・学校評議員制度　小中学校各５人　325 ・外国人児童生徒の日本語指導　2,681 ・スクール・サポート・スタッフ配置　11,245 ・手話通訳者の派遣　153
10.1.3.② 教職員研修推進事業 ［学校教育課］	18,670 (17,638)	市内教職員の資質の向上を図るため、今日的な課題をテーマにした講演会や、教職員のニーズに対応した研修会を実施する。 また、市内小中学校の若手教員等の教師力を高めることを目的に教員指導アドバイザー等を配置する。 ・教員指導アドバイザー等　18,670
10.1.3.③ 学校教育推進事業 ［学校教育課］	3,162 (5,407) 他 662	学校教育推進のための各種研究事業を実施する。 ・青少年美術展覧会　344 ・小中音楽会・合唱コンクール　907 ・小学校３年生芸術鑑賞（オペラ鑑賞）　861 ・市制施行 50 周年豊かな田園都市 守山文化振興基金事業（茶道体験）　662
10.1.3.④ 英語指導助手配置事業 ［学校教育課］	52,334 (47,322) 他 26,501	市内の保育園・幼稚園・こども園の５歳児、小中学校の児童生徒を対象に 10 年間を見通した系統的な英語教育を展開し、グローバル社会でたくましく生きる人材の育成をめざす。 ・英語指導助手派遣事業　52,334 英語指導助手派遣 対象者：小学校３～６年生および中学生 ハローイングリッシュプロジェクト英語指導助手派遣 対象者：５歳児および小学校１～２年生

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.3.⑤ 生徒指導推進事業 ［学校教育課］	39,884 (29,486) 県 260	小中学校の児童生徒が課題や悩みを克服し、安定した生活を形成するために相談および支援を行い、学校には助言および支援を行い、課題解決を図る。また、近年増加している不登校児童生徒について、やすらぎ支援相談員およびスクールソーシャルワーカーを拡充し、対応を強化する。 ・いじめ防止対策の推進　174 ・【拡充】やすらぎ支援相談員配置　8,504 ・【拡充】スクールソーシャルワーカー配置　13,177 ・課題対応支援加配教員配置　4,218 ・大規模校加配教員配置　7,380 ・スクールカウンセラー配置　3,428 ・スクーリングケアサポーター配置　520 ・スクールロイヤー配置　800 ・学校問題緊急サポートチーム派遣　710 ・子どもの健康度調査　938
10.1.3.⑥ 小学校少人数学級対応事業 ［学校教育課］	39,050 (15,736)	小学校１年生から３年生までを対象に市独自の学級編制基準に基づき少人数学級編制（32 人程度）を行い、きめ細かな教育を推進する。 ・講師配置人数　８人
10.1.3.⑦ 体験・総合的学習推進事業 ［学校教育課］	5,720 (5,720) 他 1,390	小中学校において、地域や学校の特色ある教育を推進するために、学校支援人材バンク登録者などの支援も得ながら学習活動を行う。 ・体験・総合的な学習　3,092 ・学校支援人材バンク　834 ・琵琶湖環境学習　1,465
10.1.3.⑧ 中学生チャレンジウィーク事業 ［学校教育課］	592 (579) 県 592	中学生に望ましい勤労観、職業観を身につけるため、５日間の職場体験学習を行う。 ・４中学校　２年生で実施
10.1.3.⑨ 森林環境学習「やまのこ」事業 ［学校教育課］	2,350 (2,221) 県 1,741	環境学習の一環として、森林への理解と関心を深めるため、森林環境学習施設とその周辺森林で体験学習を行う。 ・９小学校　４年生で実施

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.3.⑩ 特別支援教育推進事業 ［学校教育課］	31,165 （28,142） 国 1,255 県 1,474	小中学校における特別支援教育の充実をめざし、児童生徒の実態に応じた教育活動の推進を図る。また、個別課題を有する児童生徒にとって効果的な支援を行う。 ・特別支援教育支援員配置（28人）　21,646 ・医療的ケア支援スタッフ（看護師）配置（３人）他　4,870
10.1.3.⑪ 学ぶ力向上事業 ［学校教育課］	1,601 （2,148）	児童生徒の学力向上をめざした小中連携の強化と教員の授業力向上を図る。 また、小学校において学習につまずきを感じている児童への学習補充を実施し、児童の学力の向上を図る。 ・学力向上事業　805 学力調査委託 ・基礎学力定着支援事業　795
10.1.3.⑫ 教育情報化推進事業 ［学校教育課］	149,182 （143,097） 他 4,493	GIGAスクール構想の実現、校務の情報化など教育の情報化に取り組む。 ・「AIドリル」による学習支援　20,657 ・守山モデル事業　416 ・ネットワーク関係（保守業務、通信費）　12,228 ・【新】学習系インターネット増強事業　3,071 ・小中学校ＩＣＴ機器整備関係リース料　104,631 （１人１台端末、大型ディスプレイ等） ・授業目的公衆送信補償金　1,273 ・【新】教育情報化推進支援業務　5,445
10.1.3.⑬ 学校人権教育推進事業 ［学校教育課］	472 （468）	校種間の連携を図りながら、地域の実態や発達段階に応じた保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の一貫した人権教育を推進する。 また、部落差別をはじめとする人権・同和問題への意識の高揚を図るため、教職員研修を実施する。 これにより、学習内容の創造や学習機会の充実に努め、くらしと地域に根ざした人権教育を推進し、幼児、児童、生徒が共に認め合える人権文化の創造をめざす。 ・人権教育および人権保育に係る学校・園訪問 （就学前20園、小中学校 13校） ・学校・園人権教育関係研修　257 ・部落問題学習共通教材編集委員会　15 ・中学校区別人権教育実践交流研究　120

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.3.⑭ 育英奨学事業特別会計繰出金 ［学校教育課］	7,858 (15,452) 他 7,858	経済的理由により高等学校、大学等に就学することが困難な者に対する奨学金貸与の資金とするため、ふるさと納税によりいただいた寄付金等を財源として、特別会計へ繰り出す。
10.1.3.⑮ 中学生海外交流事業 ［学校教育課］	3,572 (0)	新型コロナの影響により中断していた姉妹都市米国ミシガン州エイドリアン市との中学生の派遣、受入を再開し、国際感覚の醸成を図る。令和５年度は本市から派遣を行う。
10.1.3.⑯ 部活動指導員配置事業 ［学校教育課］	833 (0) 県 539	中学校における部活動の充実、活性化を図るため、部活動の円滑な実施に資する部活動指導員を配置する。また、部活動指導員の配置により、中学校での教員の負担軽減を図る。 ・部活動指導員配置人数　２人
10.1.4.② 教育研究所運営事業 ［教育研究所］	1,210 (719)	教育研究所の円滑な運営ならびに研究成果の普及を図る。 ・教育研究所の管理・運営 ・教育研究所だより等の広報活動 ・教育研究所連盟ならびに適応指導教室連絡協議会分担金
10.1.4.③ 研究研修事業 ［教育研究所］	6,537 (6,586)	教育に関する今日的課題を明らかにし、学校園の教育活動を支援するための教育研究を進めるとともに、教職員の資質向上を図り、市民の教育に対する理解を深める。 ・教育に関する調査研究 ・指導力向上に関する研究１．２ ・各種研修講座の開催 生徒指導・教育相談研修講座、授業力向上研修講座 教師力向上研修講座、幼児教育研修講座、 郷土守山に学ぶ研修講座 ・教育研究発表大会の開催 ・指定年次研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
10.1.4.④ 教育相談事業 ［教育研究所］	11,087 (11,014)	不登校や子育て等に関する保護者の悩みに対して相談活動を行うとともに、教職員の児童生徒理解や有効な関わり方について助言を行う。また、関係機関との連携を図る。 ・電話相談、面接相談 ・教育相談員による学校訪問 ・効果的な教育相談やケース会議等の推進

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.4.⑤ 適応指導教室事業 ［教育研究所］	3,481 (3,381)	不登校児童生徒に対し、個に応じた小集団での活動を通してきめ細かな指導を行い社会的自立を支援する。 ・学習や体験活動、カウンセリング ・通室児童生徒在籍校との連携 ・運営懇談会でのケース検討 ・ケアサポーターによる支援
10.2.1.② 小学校管理運営事業 ［教育総務課］	218,299 (141,096) 国　448 他 1,610	小学校９校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R4 年度就学児童数　231 クラス　5,711 人 (R4 年５月１日時点) ○R5 年度就学見込数　235 クラス　5,609 人 (R5 年２月１日時点) ・需用費(学校配当含む)　134,328 うち光熱水費　115,286 ・委託料　トイレ清掃業務　1,277 ・備品購入費　5,400
10.2.1.③ 小学校施設維持管理補修事業 ［教育総務課］	61,230 (73,924) 他 1,288	小学校９校における施設維持管理補修に関する経費 ９小学校　敷地面積　176,075 ㎡ 校舎面積　52,553 ㎡ 体育館面積　9,767 ㎡ プール施設面積　985 ㎡ ・需用費（学校配当含む）　16,687 うち施設維持補修費　11,000 ・工事請負費　22,000 ・委託料（保守点検等）　21,774
10.2.1.④ 河西小学校体育館長寿命化改良事業 ［教育総務課］	11,900 (5,000)	昭和 57 年に建築され 40 年が経過し、施設および設備等の老朽化が著しくなってきていることから、長寿命化改修を実施する。 ・体育用品等の購入　9,000 ・代替施設への運行委託　2,900
10.2.2.① 小学校教育振興事業 ［学校教育課］	7,272 (7,495)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、小学校教育の円滑な推進を図る。
10.2.2.② 小学校教育教材備品購入 ［学校教育課］	14,291 (14,167) 他 536	小学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.2.2.③ 小学校就学援助費 ［学校教育課］	36,193 (34,855) 国 1,889	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象児童の就学を支援する。
10.3.1.② 中学校管理運営事業 ［教育総務課］	121,673 (71,971) 国 359 他 840	中学校４校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R4 年度就学生徒数　103 クラス　2,782 人 （R4 年５月１日時点） ○R5 年度就学見込数　109 クラス　2,868 人 （R5 年２月１日時点） ・需用費(学校配当含む)　86,511 うち光熱水費　74,367 ・委託料　トイレ清掃業務　568 ・備品購入費　4,050
10.3.1.③ 中学校施設維持管理補修事業 ［教育総務課］	42,140 (25,276) 他 300	中学校４校における施設維持管理補修に関する経費 ４中学校　敷地面積　186,093 ㎡ 校舎面積　32,098 ㎡ 体育館面積　7,576 ㎡ プール施設面積　385 ㎡ ・需用費（学校配当含む）　6,548 うち施設維持補修費　3,700 ・工事請負費　20,000 ・委託料（保守点検等）　12,397
10.3.2.① 中学校教育振興事業 ［学校教育課］	6,439 (6,403)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、中学校教育の円滑な推進を図る。
10.3.2.② 中学校教育教材備品購入 ［学校教育課］	7,142 (7,023) 他 132	中学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.3.2.③ 中学校就学援助費 ［学校教育課］	38,936 (32,326) 国 1,521	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象生徒の就学を支援する。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.3.2.④ 部活動振興事業 ［保健給食課］	9,647 (9,797)	部活動を通して文化・運動部の振興を図り、生涯にわたり文化芸術に親しむ能力や生徒の健全な「生きる力」を育成する。 ・文化体育各種大会出場激励金（県大会以上）　3,915 ・部活動備品修繕費　1,064 ・部活動備品購入費　1,170
10.4.1.② 幼稚園運営事業 ［保育幼稚園課］	239,241 (250,311) 国　5,611 県　2,244 他 13,115	公立幼稚園５園および幼稚園型こども園１園の管理運営および特別支援対応教員等の配置経費。医療的ケアが必要な児童への対応として看護師を配置 ○Ｒ５園児見込数　６園　31 クラス　687 人 ・幼稚園こども園教諭（４人）　16,557 ・幼稚園こども園講師等（46 人）　112,529 ・公立幼稚園での預かり保育の実施　28,276 ・【新】医療的ケア児対応看護師　2,681
10.4.1.③ 施設維持管理事業 ［保育幼稚園課］	7,755 (7,599) 他 1,370	公立幼稚園等６園における施設の維持管理・修繕経費 ・河西幼稚園倉庫設置工事 ・守山幼稚園園庭フェンス設置工事 ・12 条点検不良箇所修繕　等
10.4.2.① 幼稚園教育振興事業 ［保育幼稚園課］	4,218 (4,139) 他 537	幼稚園の教育振興にかかる消耗品や備品購入・修繕、研修会への参加、未就園児童交流事業の実施等を行い、幼稚園教育の円滑な推進を図る。 ・研修会等講師謝礼等　490 ・研修等旅費　463 ・研修等負担金　309
10.4.3.① 私立幼稚園施設等利用給付事業 ［保育幼稚園課］	3,220 (3,528) 国 1,609 県　804	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用した場合の利用料等を給付する。
10.5.1.② 社会教育推進事業 ［社会教育・文化振興課］	520 (639)	「第５次守山市社会教育・生涯学習まちづくり基本計画」をもとにあらゆる機会を通じて広く学びあう社会教育がまちづくりの基本であるという認識のもと、市民誰もが地域に対して愛着と生きがいと夢を持てるまちづくりを推進する。 ・社会教育委員会議の開催　115 ・まちづくりリーダー研修会の開催等　33

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.1.③ 社会教育団体育成事業 ［社会教育・文化振興課］	2,627 (2,666)	社会教育団体の事業や各種学習の取り組みに対し、奨励支援を行い、活動の活性化を図る。 ・野洲川冒険大会実行委員会負担金等　2,200 ・社会教育活動事業補助金（２団体）　53 ・社会教育団体連絡協議会　2
10.5.1.④ 生涯学習・教育支援センター管理運営事業 ［社会教育・文化振興課］	15,983 (14,413) 他 1,672	生涯学習実践活動の中枢となる施設の管理運営を行い、各種学習機会と学習情報を提供する。 ・施設管理運営および施設修繕　11,754 ・子ども体験教室、文化的講座等の講師謝礼　142
10.5.1.⑤ 【新】地域学校協働活動事業 ［社会教育・文化振興課］	202 (0) 県　134	地域と学校が連携する体制を構築し、児童生徒の生きる力を高めるとともに、児童生徒が地域の活動にも参加することで、地域の活性化を図る。 ・地域学校協働活動研修会の開催他　202
10.5.2.① 芸術文化振興事業 ［社会教育・文化振興課］	9,484 (9,907)	「まちの文化力を高める」ことを掲げ、次世代を担う子ども・青少年への文化芸術支援事業を重点的に実施することで、文化・芸術香る魅力的なまちをめざす。 市内の文化関係団体の活動を奨励し、市民の芸術文化意識を高める。 ・文化芸術体験事業委託　1,798 ・小学校４年生佐川美術館芸術鑑賞　376 ・佐川美術館美術講座　395
10.5.2.② 文化芸術活動事業 ［社会教育・文化振興課］	1,042 (1,053) 他　144	市民の芸術創作活動の発表機会と鑑賞の場を提供し、市民生活にゆとりとうるおいを創出するとともに、さらなる文化・芸術活動の活性化を促す。 ・美術展覧会の開催　1,022 ・若手芸術家の作品展の開催　20
10.5.2.③ 守山市民ホール管理運営事業 ［社会教育・文化振興課］	132,875 (180,799) 他　864	市民ホールを文化芸術活動の拠点とし、市民の文化力を高めるとともに、地域伝統文化をはじめ、さまざまな文化芸術活動の活性化を図る。 ・指定管理料　130,371 指定管理者　公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　平成31年４月１日から令和６年３月31日まで ・文体職員退職積立金　1,562

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.2.④ 基金積立金 ［社会教育・文化振興課］	991 (2,880) 他　991	文化芸術の振興を図るための寄付金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。また、ふるさと守山応援基金を同基金に編入する。
10.5.2.⑤ 中心市街地活性化交流プラザ（市民ギャラリー等）管理運営事業 ［社会教育・文化振興課］	5,174 (5,174)	中心市街地における文化芸術の発信拠点である中心市街地活性化交流プラザにおいて、市民に文化芸術に触れてもらう機会を創出するとともに、市民の発表の場としての活用を図る。 ・指定管理料　5,174 指定管理者　株式会社みらいもりやま21 指定期間　令和２年４月１日から令和７年３月31日まで
10.5.2.⑥ ﾙｼｵｰﾙ ｱｰﾄ ｷｯｽﾞ ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ開催事業 ［社会教育・文化振興課］	7,407 (7,433) 他　1,353	子どもたちや家族、市民が優れた音楽や芸術に触れ、身近に楽しめる機会を提供する。 ・ﾙｼｵｰﾙ ｱｰﾄ ｷｯｽﾞ ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ開催委託料等　7,407
10.5.3.② 文化財保存活用事業 ［文化財保護課］	7,867 (7,635) 国　1,573 他　1,354	国指定、県指定、市指定文化財の保存修理事業や防災設備管理事業に対して補助を行い、文化財の保存や啓発を図る。 また、文化財保護審議会の開催や未指定文化財調査を通じて文化財の保護施策を検討する他、令和３年度策定の守山市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の保存と活用を推進する。 ・文化財保護審議会の開催　55 ・史跡等管理報償および管理業務委託　1,931 ・文化財保存活用地域協議会　112 ・指定文化財修繕等補助７件　1,360 ・指定文化財防災設備工事補助６件　589 ・文化財観光レンタサイクル消耗品　247 ・新庁舎文化財情報発信コーナー展示用備品　2,900
10.5.3.③ 無形民俗文化財保存奨励事業 ［文化財保護課］	953 (2,180)	国指定、県選択、市指定無形民俗文化財の保存継承と公開事業の補助と支援を行う。 ・国重文下新川神社ケンケト祭り・長刀振り（すし切りまつり）　364 ・県選択勝部神社火まつり　174 ・県選択住吉神社火まつり　94 ・市指定馬路石邊神社豊年踊り　47 ・県指定古高鼓踊り　31 ・伝統文化保存継承事業補助　216

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.3.④ 遺跡発掘調査事業 ［文化財保護課］	9,680 (8,952) 国 4,835 県 2,415	市内の周知遺跡内で、個人住宅建築や民間開発に先立ち、試掘、発掘調査を実施して遺跡の保護に努める。 下之郷、伊勢遺跡では、遺跡の保存を図るため、重要遺跡の確認調査を実施する。 ・個人住宅関連調査　70 件 ・民間開発試掘調査　50 件 ・確認調査（下之郷遺跡、伊勢遺跡）３件 ・市内遺跡の発掘調査報告書の刊行
10.5.3.⑤ 発掘調査受託事業 ［文化財保護課］	60,964 (43,657) 他 52,116	周知の遺跡内での民間開発および公共工事に先立って発掘調査を実施し、記録保存による遺跡の保護に努める。 ・民間開発関連調査　９件 ・市公共工事関連調査３件、整理５件
10.5.3.⑥ 史跡保存整備事業 ［文化財保護課］	12,782 (104,638) 国 1,393 他　26	下之郷史跡公園の活用と伊勢遺跡の保存活用を推進し、他部局と連携しながら地域の活性化に資する事業を展開する。 下之郷史跡公園施設管理運営　7,728 下之郷遺跡・伊勢遺跡公有地管理委託　1,980 下之郷遺跡活用事業　815
10.5.3.⑦ 諏訪家屋敷管理運営事業 ［文化財保護課］	11,964 (11,551)	市指定史跡大庄屋諏訪家屋敷の適正な保存および管理運営を行い、市民の共有財産として後世に継承するとともに地域活性化に繋げる。 ・指定管理料　11,300 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　令和３年４月１日から令和６年３月31日まで
10.5.3.⑧ 伊勢遺跡史跡公園整備事業 ［文化財保護課］	152,667 (0) 国 72,645 債 45,000	国史跡「伊勢遺跡」の適正な保存および活用を推進するため、（仮称）伊勢遺跡史跡公園を整備する。 ・遺構展示施設映像制作業務　44,990 ・遺構展示施設展示制作業務　5,040 ・伊勢遺跡史跡公園外構工事　95,000

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.4.① 埋蔵文化財センター管理運営事業 ［文化財保護課］	20,318 （16,992） 他 5,725	埋蔵文化財センター施設の適切な維持管理を行う。 ・報酬等：所長１人、発掘調査員２人　12,424 事務員１人
10.5.4.② 埋蔵文化財普及啓発事業 ［文化財保護課］	293 （277） 他 161	市内の遺跡、遺跡出土品および写真等を活用して埋蔵文化財の啓発事業を開催し、郷土の歴史や埋蔵文化財に対する市民の理解を深める。 ・秋季特別展の開催 ・歴史入門講座の開催 ・夏休み考古学教室、体験学習会の開催 ・総合学習、各種団体見学の受入れ ・巡回展、出張展示、話題コーナー展示の実施 ・機関紙「乙貞」発行　293
10.5.5.① 公民館管理運営事業 ［社会教育・文化振興課］	39,399 （38,241） 他 2,806	社会教育の拠点である公民館において、市民に対する学習機会の充実を図るとともに、市民主体のまちづくり活動の推進に努める。 ・公民館指導員等の配置　33,917 ・北公民館の管理運営等　5,482
10.5.5.② 生涯学習奨励事業 ［社会教育・文化振興課］	2,207 （1,517） 他 1,135	多様化する社会の中で、生涯に渡る学習機会を提供し、これからの地域活動･地域社会づくりに繋がる学びを展開する。 ・地域教育学級の開催　713 ・公民館講座の開催　353 ・菊花展覧会の開催　204 ・自主教室の運営支援　221 ・スマホ体験教室の開催　700

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.6.② 図書館管理運営事業 ［図書館］	86,111 (76,535) 他 284	読書日本一のまちづくりに取り組むため、図書館を中心に様々な読書活動を推進する。学校、園への出前お話会、ブックトーク、学校司書配置による学校図書館機能充実、図書館サポート隊との協働による図書館づくり、市民による貸館イベント支援等の取り組みを進める。 ※R5．1月末現在状況 貸出冊数　862,510冊 図書予約・リクエスト件数　88,433件 ・図書館司書、事務員の配置　62,339 ・クラウド型図書館システム使用料 ２館分（本館、北部）　11,542 ・つながる森管理業務　3,468 【拡充】学校司書の配置(市内すべての市立小中学校を週２日巡回)　5,422
10.5.6.③ 図書館施設維持管理事業 ［図書館］	31,498 (26,707) 他 2,754	図書館の施設設備の維持管理を行う。 ・施設管理の委託　15,123 施設管理業務、清掃業務、駐車場整理業務 特定建築物定期点検 ・燃料費・光熱水費　13,950
10.5.6.④ 図書等整備事業 ［図書館］	30,424 (28,310) 他 18,596	市民の多種多様な読書要求に応えられるよう計画的に図書、ＡＶ資料、雑誌等の購入を行う。 ※R5．1月末現在状況 図書蔵書数　396,898冊 現在雑誌数　277種（うち購入219種） ・図書購入　22,700 ・ＡＶ資料購入　1,824 ・新聞雑誌・事務消耗品購入　5,609
10.5.6.⑤ 各種講座等開催事業 ［図書館］	216 (183)	読書日本一のまちづくりに向け、「本が好き」、「本を読みたい」と思える出会いやきっかけをつくるため、様々な内容の講座を開催する。 ・各種講座の開催　216 専門分野講座・児童図書研究講座 ボランティア養成講座

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.6.⑥ 北部図書機能・コミュニティ機能整備事業 ［図書館］	4,137 (40,745)	読書日本一のまちづくりに向けて本市の読書環境の充実を図るため、（仮称）守山市立北部図書館を整備する。多くの市民が読書の楽しさを知り、末永く愛される施設となるよう開館記念講演を開催する。 ・記念講演講師謝礼等　309 ・備品購入費　2,440
10.5.7.① 青少年健全育成事業 ［社会教育・文化振興課］	19,251 (18,803) 県 500	青少年の健全な育成のため、有害環境の浄化をはじめ、地域や家庭の教育力を高める活動を推進する。 ・青少年問題協議会の開催（１回）　40 ・青少年育成推進員の設置（１名）　2,753 ・青少年育成事業（こどもＳＯＳホームの推進等）　167 ・守山野洲少年センター分担金　15,834 ・守山市青少年育成市民会議活動事業補助金　450
10.5.7.② 青少年団体育成事業 ［社会教育・文化振興課］	1,566 (1,541)	青少年の輝きと活動が地域に根付き、まちづくりの中核を担うことを願い、青少年のリーダー育成や活動支援、また、地域の環境づくりを図る。 ・守山青年活動研究会の開催　388 ・もりやま青年団活動交付金　450
10.5.7.③ 二十歳のつどい開催事業 ［社会教育・文化振興課］	478 (461)	二十歳としての喜びを分かち合い、飛躍を誓い合う場を設けることにより、青年の健全な育成を図る。 ・二十歳のつどいの開催　308 ・二十歳のつどい実行委員会負担金　170
10.5.7.④ 子どもを育てる環境づくり支援事業 ［社会教育・文化振興課］	1,505 (1,505)	地域で子どもが健全に育つ環境づくりが求められる中、地域によるボランティア活動や体験活動の機会を充実させる。 ・親子ほっとステーションの実施　705 ・遊友ホリデークラブの実施　800
10.6.1.② 学校体育事業 ［保健給食課］	1,416 (1,323)	生きる力を育む体育学習の充実と基礎体力の向上に努める。 ・小・中学校体育連盟負担金等　796

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.6.1.③ 学校保健事業 ［保健給食課］	61,917 (57,875) 国　545 県　132 他　3,656	健康診断における諸検査の円滑な実施と日常的な保健安全についての指導の充実を図る。 ・学校医等の設置（小・中）　17,202 ・衛生管理消毒液等　4,708 ・健康管理諸検査の実施　21,269 ・日本スポーツ振興センター負担金　7,962
10.6.1.④ 学校体育施設開放事業 ［ｽﾎﾟｰﾂ振興課］	1,653 (1,663)	市民の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、スポーツ、レクリエーション活動の場として体育館・運動場を開放する。 ・管理指導員謝金　910 ・学校体育施設照明等消耗品　393
10.6.2.① 学校給食管理運営事業 ［保健給食課］	966,151 (890,115) 他　455,310	豊かで楽しい学校給食の推進と指導の充実を図り、地産地消を活かした食育を推進するなか、おいしい、温かい学校給食を提供する。 ・賄材料費（小学校９校）　287,700 （中学校４校）　166,400 ・給食調理業務委託　452,179 （R3～ ）吉身小・小津小・河西小・中洲小・守山南中 （R4～ ）立入小・玉津小・速野小 守山中・守山北中・明富中 （R5～ ）守山小・物部小 ・小学校給食調理備品等の更新　8,700

１１款　　公　債　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
11.1.1.① 11.1.2.① 11.1.2.② 公債管理事業 ［財政課］	2,583,524 （2,568,082） 他 42,585	市債の適切な償還管理を行う。 ・長期債元金　2,409,508 ・長期債利子　173,616 ・一時借入金利子　400

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
国民健康保険事業 ［国保年金課］	6,860,000 （6,895,000） 国　275 県　4,947,009 他　1,359	滋賀県とともに国民健康保険の運営を担い、保険給付、国保税の決定と収納率向上への取組、保健事業の推進などを行う。 また、国保税については、県の標準保険税率が大幅引き上げとなったことから、これまでと同様に財政調整基金の活用に加え、新たに保健事業への公費投入を行いつつ、安定的な国保運営のために税率を引き上げる。 令和５年度予算　6,860,000 ・保険給付費　4,824,877（4,936,234） ・一般会計繰入金　553,523　（475,402） ・【拡充】人間ドック・脳ドック助成事業 （助成割合）1/2→2/3　14,033　（10,135）

土地取得特別会計

（単位：千円）

<table>
<tr><th>事 業 名</th><th>予 算 額
（前年度当初）</th><th>事　　業　　内　　容</th></tr>
<tr><td>土地取得特別会計
［財政課］</td><td>224,700
（157,500）

他 192,400</td><td>公用もしくは公共の用に供する土地等をあらかじめ取得し、土地取得の円滑化を図る。

○保有土地の状況（R5.3 見込）：3,651.10 ㎡、183,397 千円

【基金残高】（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>令和4年度末見込</th><th>増減</th><th>令和5年度末見込</th></tr>
<tr><td>土地開発基金</td><td>192,542</td><td>27,632</td><td>220,174</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

育英奨学事業特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
育英奨学事業 ［学校教育課］	25,300 （31,500） 他 22,940	未来を担う人材育成のため、また教育の機会均等を図るため、経済的理由により、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、専修学校等への修学および外国の高等学校へ留学することが困難な者に対し、奨学金を貸与する。 ・育英奨学資金貸付事業　16,288 令和５年度の見込 貸与型奨学金 新規　６人(高校生３人、大学生等３人) 継続　６人(高校生２人、大学生等４人) 返還免除型奨学金 新規　10人程度 継続　15人 入学支度金 ６人（高校生３人、大学生３人） 緊急学資資金 ２人 ・育英奨学基金積立金　9,012

介護保険特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
保険事業勘定 ［長寿政策課］ ［介護保険課］ ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	5,658,000 （5,452,000） 国 1,114,650 県 762,627 他 1,462,564	高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、適正な介護保険のサービスを提供するとともに、高齢者の介護予防を重視した事業の推進を図る。 ○保険給付費 5,278,951（対前年度比5.0%増） （R4年度当初5,026,301） ○介護保険の適正運営 ・介護保険制度の周知、啓発 ・介護保険事業者の指導監督 ・ケアプラン点検 ○介護保険料の賦課、徴収 ・普通徴収対象者の保険料納付促進 ○要介護認定の実施 ・要介護認定訪問調査の実施、介護認定審査会の開催 ○第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和３年度から令和５年度まで）の推進 ○第９期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 2,937 【新】○訪問調査モバイル導入 5,365 ＜地域支援事業＞ １ 介護予防・生活支援サービス事業 ○総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の実施 ・通所型サービス（従来型・緩和型） 64,565 ・訪問型サービス（従来型・緩和型） 20,066 ○総合事業対象者への介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアマネジメント事業 17,992 ２ 一般介護予防事業 ○介護予防に関する周知、啓発 ・出前講座、講師派遣 3,752 ３ 包括的支援事業（社会保障充実分）・任意事業 ○介護給付実績の分析・適正管理、ケアプラン等の点検、紙おむつ等の購入助成、お話し相手ボランティア派遣事業、介護相談員派遣事業、住宅改修支援の実施 ・介護給付費等適正化事業 5,666 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 276 ・紙おむつ等購入助成事業 19,074 内訳）任意事業 8,500 保健福祉事業 10,574 ・地域自立生活支援事業 1,867 ・住宅改修支援事業 40

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		○地域ケア会議推進事業　239 ○成年後見関係事業　12,644 ○在宅医療・介護連携推進事業　9,676 ○認知症総合支援事業 ・認知症初期集中支援推進事業　7,984 ・認知症地域支援・ケア向上事業　4,274 ・認知症高齢者見守り事業　967
サービス事業勘定 [地域包括支援ｾﾝﾀｰ]	37,000 (31,700) 他 28,979	地域包括支援センターにおける、予防給付に係る介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアプラン作成事業　29,039

後期高齢者医療事業特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
後期高齢者医療事業 ［国保年金課］	1,035,000 （1,016,000） 他 141	後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、広域連合との連携のもと、広報啓発に努めるとともに、広域連合に納付する保険料の徴収、諸届、申請受付事務を行う。 令和５年度予算　1,035,000 ・後期高齢者医療事業事務費　8,605（ 11,994） ・後期高齢者医療保険料徴収費　4,473（ 4,414） ・後期高齢者医療広域連合負担金　1,004,591（982,100）

公 営 企 業

水 道 事 業 会 計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
水道事業 ［経営総務課］ ［施設工務課］	2,439,207 （2,403,846） 国　35,600 （1/4） 債 412,400 （70%） 他 173,777	水質管理を徹底し、常に安全・安心・安定した水道水の供給と健全な水道事業経営に努める。 1　業務の予定量 給水件数　37,702件 年間給水量(配水量)　9,480,000㎥ 一日平均給水量（配水量）　25,902㎥ 2　予算額 収益的収入および支出 収入　1,573,624 支出　1,512,147 資本的収入および支出 収入　455,920 支出　927,060 3　料金収入 有収水量　8,819,000㎥　1,335,760 4　主な事業 ・配水管耐震化改良事業　280,600 守山栗東線配水管耐震化改良工事 DCIP(GX)　Φ300　L=244m 勝部浮気線配水管耐震化改良工事 DCIP(GX)　Φ300　L=92.3m ・水道施設電気機械設備更新事業　147,000 石田配水場電気設備更新設計業務 石田配水場電気設備更新工事 ・配水施設等運転維持管理業務　60,987 ・検針、開閉栓、滞納徴収等包括委託業務　33,766 ・水道事業会計支援業務　49 ・経営アドバイザー（費用弁償・報償費）　31 5　一般会計繰入金　9,300

下 水 道 事 業 会 計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
下水道事業 ［経営総務課］ ［施設工務課］ ［道路河川課］	3,937,101 （4,025,983） 国　94,980 （1/2） 債　387,100 （補助　70%） （単独　75%） （特例 100%） 他　999,812	汚水事業は、速野ポンプ場やマンホールポンプ場の適正な運転・維持管理に努め、雨水事業は、関連施設等の適正な維持管理に努める。 1　業務の予定量 排水件数　36,231 件 年間総排水量　11,803,000 ㎥ 一日平均排水量　32,249 ㎥ 2　予算額 収益的収入および支出 収入　2,401,693 支出　2,394,657 資本的収入および支出 収入　745,875 支出　1,542,444 3　使用料収入（有収水量） 公共下水道（9,014,000 ㎥）　1,530,621 特定環境保全公共下水道（921,000 ㎥）　134,578 4　主な事業 ・通常の下水道事業　4,700 公共下水道管撤去工事 ・ストックマネジメント事業　192,413 管路、マンホール蓋等診断 マンホールポンプ場更新関連機器価格調査業務 速野ポンプ場電気機械設備価格調査業務 マンホールポンプ場更新設計業務 マンホールポンプ更新工事 マンホール蓋更新工事 速野ポンプ場電気機械設備更新工事 マンホール蓋更新工事舗装本復旧工事 ・総合地震対策事業　41,500 総合地震対策事業計画策定業務 圧送管布設替工事（美崎工区）舗装本復旧工事 ・下水道不明水対策事業　18,953 下水管渠カメラ調査業務 下水管渠修繕工事

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
		・経営基盤強化および技術継承事業　80 下水道事業会計支援業務 経営アドバイザー（費用弁償・報償費） ・雨水事業　95,161 雨水管渠等維持管理事業 内訳　雨水幹線ゲート管理　15箇所 ポンプ場管理　1箇所 【新】雨水出水浸水想定区域図作成業務 【臨】三宅ポンプ場土砂撤去清掃業務 【臨】播磨田3号ゲート修繕工事 5　一般会計繰入金　542,980

市　民　病　院

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
病院事業 ［地域医療政策室］	1,029,603 （596,517） 国　95,075 債　186,800 他　336,846	守山市民病院は、平成30年度から指定管理者制度を導入し、「済生会守山市民病院」として、滋賀県済生会が運営し、地域医療の推進に取り組んでいる。 令和５年度は、滋賀県済生会との協定に基づく市民病院整備事業として、新型コロナウイルスの影響で延期していたエレベーター棟の改修、別館の解体および駐車場整備等を進め、地域医療を支える病院としての環境整備を図る。 ・収益的収入および支出 収入　406,834　（477,728） 支出　526,045　（171,805） ・資本的収入および支出 収入　394,206　（168,468） 支出　503,558　（424,712） ＜主要な事業概要＞ (1)基本協定書に基づく事業の推進および管理 (2)市民病院整備事業 (3)済生会守山市民病院の運営（経営）状況の把握